

# 男性サラリーマンの生活意識調査 ーワーク・ライフ・バランスのためにー

## 報告書

(千代田区「千代田学」助成研究)

平成 22 年 3 月

大妻女子大学家政学部

ライフデザイン学科

宮田 安彦

## はじめに

90年代に議論が始まったワーク・ライフ・バランス（仕事と私生活の両立）は今なお理想からは程遠い状態にあります。若い世代で出生率は回復しないこと、また、自殺者や過労死をみてもわかるとおり、ワーク（仕事）のあり方には明らかに問題があり、長時間労働、休業・休暇のとりにくさ、育児労働者への差別的措置などの問題の解決には今後も引き続き努めていかなければなりません。

一方、ライフ（生活）についてはその全体の劣化が心配される状況であるといえるでしょう。育児がその重要な一角を占め、そのやりにくさは重大な問題ではありますが、生活の問題はそれにとどまりません。都市生活に限っても、体感治安の悪化、老人の孤独死、地域教育力の衰退、家族関係の変質、子供の食生活の乱れ、伝統文化の衰退、外国人から指摘される景観劣化などが思い浮かびます。

こうした問題の背景には、家庭や地域といった生活の舞台についての人々の関心や人と人との関係の変化が存在すると考えられます。生活の利便性が高まることで人々はますます家庭人や地域人から「消費者」と「生産者」という立場に比重を移し、収入さえあれば生きていける「自立した（自己責任の）個人」となったことで、家庭や地域での人と人のつながり、人とモノのつながり、人と自然のつながりやそれらへの関心をなくしてきているようにもみえます。平成16年版の「国民白書」が特集のタイトルとし、民主党がキャッチ・フレーズとして打ち出した「新しい公共」が問われているのは、こうしたことへの1つの危機感の反映だと思われます。

このように考えると、ワーク・ライフ・バランスの議論においては、ライフを家庭生活や私生活、特に育児とのみ看做すのではなく、より広範囲の生活全般を射程に入れることが求められていると思われます。

そうすると、ワーク・ライフ・バランスが問われるべき、そして心配されるべき者はむしろ男性サラリーマンなのではないでしょうか。これまで多くの（年配の）男性サラリーマンは「会社人間」としてもっぱら会社に顔を向け、会社以外のことは妻に任せるという生き方をしてきたのではないのでしょうか。

地域の様々な活動、たとえば町内会、PTA、消防団、神社の維持、地域教育、伝統芸

能などは、これまでは自営業主か専業主婦、そして退職した高齢者が担ってきました。しかし、自営業は衰退し、女性もますます社会進出する中、「新しい公共」の担い手は不足しています。このような文脈から、男性サラリーマンのワーク・ライフ・バランスは、当人だけの問題ではなく、日本社会の問題であるといえるでしょう。

このような問題意識に則って、本調査では、男性サラリーマンの会社への関わり方が、家庭生活、地域生活その他への意識（「生活意識」）にどのような影響を与えているのかを調べることを目的としました。これは、男性サラリーマンの社会への意識（重要性の認識と関心）を調べた「サラリーマン意識調査報告書」（宮田安彦編『会社のひとから社会のひとへ』フジタ未来経営研究所、2001年の資料編）の続編に当たるものですが、今回は生活の領域を広げ、より詳しく調べることにしました。

本報告書が、企業や千代田区の関連部署をはじめ、社員・職員のワーク・ライフ・バランスの支援に従事しておられる方々の施策立案に、そして最終的には男女を問わず、働く人々の広い意味でのワーク・ライフ・バランスの実現にとって、少しでも寄与できるならば幸いです。

ところで、曲がりなりにもこのような調査報告書を作成することができたのは、以下のみなさまのご協力があったからです。まずは、お忙しい中、また多くのアンケート依頼に煩わされている中、本調査にご協力くださった企業の方々。次に、「千代田学」助成という形で、本調査の実施を財政的に支えてくださった千代田区。そして調査票の送付・回収の作業に協力してくれた、助手の北野晶子さん、研究室の秋永友南さん、稲木瑞来さん、大関杏奈さん、郷陽香さん、坂本真生さん、永見祐子さん、永野美奈子さん、中山夏実さん、富田絹織さん、吉村美波さん（以上 50 音順）。この場を借りて厚くお礼を申し上げます。

平成 22 年 3 月

大妻女子大学 家政学部

ライフデザイン学科

宮田 安彦

# 目 次

はじめに

第 1 章 調査の目的	9
1. 問題認識	9
2. 調査目的	14
3. 調査の設計	14
第 2 章 調査の概要	23
1. 調査の方法	23
2. 調査の対象と実施要領	23
3. 質問項目	24
第 3 章 調査の結果および分析	31
1. 回収状況および回答者・回答企業のプロフィール	31
2. 単純集計	34
3. 因子分析	79
4. クロス集計・分析	93
5. クラスター分析	143
第 4 章 まとめ	157
1. 生活意識と個人の属性	157
2. 生活意識と「会社人間」のタイプ	159
3. 企業や自治体への示唆	164
4. 今後の課題	166

# 第1章 調査の目的

## 1. 問題認識

### (1) 求められる広義のワーク・ライフ・バランスの実現

90年代よりワーク・ライフ・バランス（work/life balance：仕事と私生活の両立もしくは調和）の議論が活発になってきて、企業勤労者個人の関心の強まり、企業による様々な配慮の制度化といった形で徐々に実現しつつある。

ところが、日本におけるこれまでのワーク・ライフ・バランスの議論は、育児もしくはこれに類する介護が中心である。さらに性的役割分業の現状を反映して、ほとんどの場合それを女性についての問題としてとらえてきたため、育児以外の「ライフ」や男性のケースについてはあまり関心が払われてこなかった。

これは、女性の社会進出の進展という時代の流れの中で、他に比べて時間と労力、さらには金銭的負担の大きい家事である育児、介護に注目が集まるのは当然のことであり、こうした狭義のワーク・ライフ・バランスさえもまだ十分に実現ができていない現状では、その他の意味でのワーク・ライフ・バランスについて検討する余裕がないのも事実であろう。

しかし、働き方との関係で問題になるのは育児・介護のみではない。それほど直接的ではないにしろ、男性の長時間労働や女性の社会進出、頻繁な転勤などが、家庭における食生活やしつけの乱れ、地域社会の衰退、景観や自然の破壊などの社会問題に影響を与えているともいわれている。こうしたことは、個人の人生の充実や生活の質を高めるためには欠かせないものである。アメリカにおいて以前普及していた「ワーク・ファミリー・バランス」という言葉が「ワーク・ライフ・バランス」に改称されたことも、こうした問題認識の存在を表している。

また、育児期・介護期という人生の一時期に留まらず、働くものの就業から定年もしくは引退までのすべての期間に亘る課題であると認識すべきものである。

こうして、ワーク・ファミリー・バランスは空間軸上も時間軸上も視野を広げて考えていく必要がある。

ようやく最近、男女共同参画会議 仕事と生活の調和に関する専門調査会「『ワー

『ワーク・ライフ・バランス』推進の基本的方向報告」(2007)では、「ワーク・ライフ・バランスとは、老若男女誰もが、仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、様々な活動について、自らが希望するバランスで展開できる状態である」として、①子育て期の女性に限らないこと、②仕事とバランスされるべきは家庭生活だけじゃないことが強調されるなど、広義のワーク・ライフ・バランスについての認識が示された。

今後はこのような広がりや方向の中で研究が進み、施策が練られることが望まれる。

## (2) 男性サラリーマンのワーク・ライフ・バランスー「会社人間」の問題

ところで、戦後の日本においては、男性勤労者が「企業戦士」もしくは「会社人間」として自ら「ワーク」に大きく没入し、「企業中心社会」といわれる社会を作り上げた。

「会社人間」とは、熊沢(1994)<sup>1</sup>によれば、「会社人間と呼ばれる人々の最大公約数的な諸特徴」として、第一に、その職業能力の展開の場が特定の企業に限られていること、第二に、その労働条件が、企業別に、企業内で、主として経営者の裁量で決まること、第三に、生活時間の中に占める労働時間の割合が高いこと、第四に、生活意識の点で、会社の仕事、人間関係、昇進そして収入が圧倒的な関心事であり、広汎な企業の要請を何よりも優先させることが挙げられるとしている。

また、雇用問題研究会(1986)<sup>2</sup>では、「家でも会社の仕事をすることが多い」「会社のためなら自分の生活を多少とも犠牲にするのは当たり前だと思う」「単身赴任も会社のためならやむをえないと思う」の3点を会社人間の特徴ととらえている。

このように会社人間の定義は確定していないが、一般的には、所属組織に対して強い帰属心、忠誠心をもち、滅私奉公的な働き方をする企業従業員を指す者というようにまとめてもいいであろう。

こうした男性勤労者の心性があつてこそはじめて日本国民が戦後の高度経済成長を達成し、物質的豊かさと高い利便性を享受することが可能になったと評価されるが、それは経済外の場面において、例えば個人の問題として過労死、家庭における父親不

---

<sup>1</sup> 熊沢誠「会社人間の形成」(内橋克人・奥村宏・佐高信編『会社人間の終焉』岩波書店 1994年所収)

<sup>2</sup> 雇用問題研究会「日本的雇用慣行と勤労意識に関する調査報告」1986年。

在、近隣地域との没交渉など、また企業活動を通しての地域コミュニティの衰退や景観破壊、自然破壊といった痛みを伴うものであった。

こうしてみると、むしろ男性勤労者についてこそワーク・ライフ・バランスを問うことが必要であると考えることができよう。

### (3) 意識・関心への着目

すでに述べたように、これまでのワーク・ライフ・バランスの議論は女性の育児と仕事の両立が中心的テーマであった。そして、中でも「時間的制約」という条件に焦点が当てられてきた。一方で、会社人間に関する研究も、それが長時間労働の弊を生むという点に特段の着目がなされてきたように思われる。つまり、どちらも「時間」の問題としてとらえてきたのである。

確かに、時間はゼロサムゲームであるから、時間切迫という問題には切実性がある。だからこそ、育児・介護が第一に取り上げられてきたともいえる。そして、ワークとライフが物理的に分断している以上、ワーク・ライフ・バランスを広義に捉えた場合においても、あらゆる場面で時間制約は問題となる。

ただし、時間制約が問題になるのは、個人に当該の行為をする意思や必然があることが大前提である。育児などはやらざるを得ないという必然性が高いであろうし、ボランティア活動などは意思の部分のみであろう。このような意思や必然性があるにも拘らずそのとおりにできないという点に制約条件の問題を見出すのである。しかるに、そもそも意思の状態について、アприオリに一般的なレベルを想定することは妥当なのであろうか。時間的制約さえなくなれば、すべてについてうまくいくのであろうか。筆者はこの点については懐疑的である。人によってはそもそも地域社会に関心がないのではないか。

また、そうだとすれば、その人にとっては、地域社会は最初からワーク・ライフ・バランス(時間的両立)の問題外であるが、それで問題なしとしていいのであろうか。先に触れた『ワーク・ライフ・バランス』推進の基本的方向報告(2007)では、「自らが希望するバランスで展開できる」ことが望ましいとして、判断は個人に委ねている。しかし、その判断自体がワークに影響を受けている可能性はないのだろうか。

歴史を振り返れば、近代工業化の中で、元来生産活動が主に行われてきた家庭における様々な活動が企業に代替され、「外部化」される中で、生産活動の空洞化した家庭の社会的地位が低下し、さらに家庭とともにあった主婦の地位が低下したという事実があり、これを考えると、仕事を見る目と家庭を見る目は連動していることが窺われる。

こうしたことを踏まえると、行為とそれを妨げる要因に注力する以前の段階として、ワークの意識（ここでは会社に対する意識）とライフに対する意識の関係を調べる必要があると思われる。

この点については、すでにいくつもの先行研究がある。職務満足度と仕事以外の私生活についての満足度の関係を調べるものがそれである。

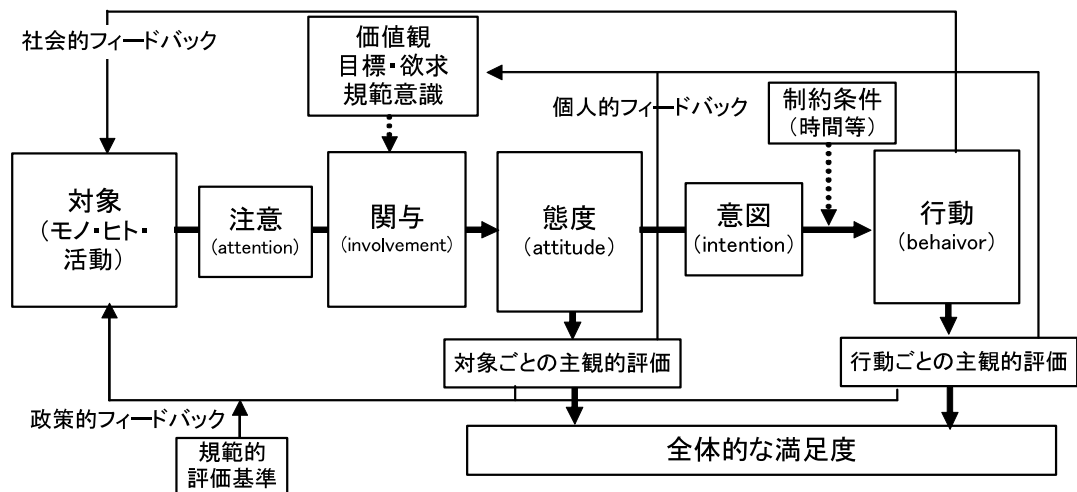
しかし、満足度の研究は、生活環境の「受け手」であることを想定しており、人々が同時に「生活の担い手」である点は背景に退いている。ところが、しかし、人は生活の行為を通じて、意図する、しないに拘らず、子供や隣人、自然に影響を与える存在であり、それによって生活の質が形作られるのである。つまり、生活における行為は公共性を帯びており、家庭教育力の低下、地域関係の希薄化、景観の劣化などは、すべてこの公共性の欠落に関係している。よって、本調査においては「生活の担い手」という立場を強調し、「満足度」ではなく、対象に対する関心や規範などの意識を問題にしたい。

また、満足度は自分の行為の結果でもある。行為以前の段階を問題にするなら、行為の結果について問うことはできない。

さらに、満足度は、対象にもともと興味がなく、したがって期待度も高くないがために満足度が高くなるという場合もありうる（アスピレーションの問題）。この点も考慮して、満足度以前に問われるべき意識をとりあげることとする。

関心—行為—満足度の一連の流れを整理したのが下の図表である。本調査では、この図表でいうところの「関与」の部分に着目する。





出所：宮田安彦 『真の豊かさ』の認識方法についての研究(1)：QOLの構造を理解するための新しいモデルの提示』

『生活学論叢』16、2010年。

図表 1-1-3-1

なお、関心の段階に着目した意識調査がこれまでになかったわけではない。たとえば、三隅他（1992）<sup>3</sup>によるMOW（Meaning of Life：働くことの意味）の研究がそれである。しかし、もち点100点を仕事や家庭、レジャーなどに配分するという手続きを求めたものであったため、相対的な重要度しか測ることができなかった。またそのほかの意識調査も「仕事か家庭か」や「仕事か余暇か」と二律背反的に質問する調査方法によるものが多く、仕事への関心と家庭など生活への関心の“関係”を明らかにするにはいたっていない。また、「会社人間」の心性と生活への関心の関係については、Randall（1987）<sup>4</sup>など一部の示唆があるもののほとんど研究されていないのが現状である。

<sup>3</sup> 三隅二不二・矢守克也「日本人の勤労価値観：第2回働くことの意味に関する国際比較調査から」『組織科学』26(4)、1993年。

<sup>4</sup> たとえば、Randall, D. M., Commitment and the Organization: The Organization Man Revisited, *Academy of Management Review*, 12, 1987, pp.460-471.

## 2. 調査目的

本調査では、以上の問題意識を踏まえ、意識の上で「会社人間」といわれるほどワークへ偏向している男性サラリーマンが、ライフについてどのような関心や規範意識（「生活意識」）をもっているかを探り、もって男性勤労者のワーク・ライフ・バランスについて考え、施策を考案するための基礎的知識とすることを目的とする。

## 3. 調査の設計

### (1) 「ライフ」とは何かー生活領域（life domain）の特定

問題認識の検討を通じて、ワーク・ライフ・バランスのうち、「ワーク」については、「会社人間」の問題を踏まえ、会社への関わり方を示す「会社人間性」を取りあげること、「バランス」については時間や満足度ではなく、関心や規範意識を取り上げることがおのずと明らかになった。調査を開始するに当たっての残った課題は、育児・介護以外に広げた「ライフ」の内容を特定することである。

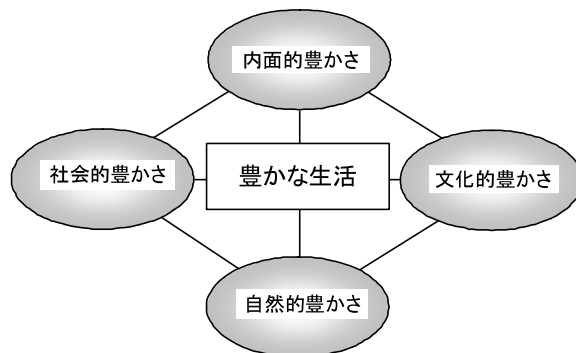
この作業は、そもそも何のためのワーク・ライフ・バランスかという目的を明らかにすることと不可分ではない。問題が時間的制約であり、関心の有無が個人の判断に委ねられている場合（狭義のワーク・ライフ・バランス）はその目的はあきらかであるが、本調査の問題意識に基づけば、これはさらに何のための人生か、何のための生活かという哲学的、根源的な問いとも結びついており、簡単に答えることができない。そこで、本調査では1960年代以来の「豊かさ」の議論から、人々の意識を汲み取り、ライフの中身を考える参考としたい。

これは、高度成長を通じて達成されつつあった経済的な豊かさにも拘らず、生活の豊かさの実感が伴わないことについて真の豊かさとは何かの問いが投げかけられ続けてきたというものである。最近の若者の所得格差問題などにも拘らず、平均的な意味では日本人は世界最高水準の物的な豊かさを享受しており、今や「物の量」ではなく「生活の質」が人々の間で重視されているということである。

豊かさの議論がその中身を体系的に明らかにしているわけではないが、議論の中で経済的な豊かさがもたらした問題や喪失が指摘されたり、学識者によって生活の質を構成する要素がモデル化されたりしているので、これを参考にすることができる。た

たとえば問題点として、自然破壊はいうまでもないが、景観の悪化、地域商店街、近隣関係の衰退、家族の崩壊、伝統文化の衰退などが挙げられている。

そのような議論やモデルに含まれる要素は、下の2つ図表のようにまとめることができよう。すなわち、「生活の質」（真に豊かな生活）は、「自然的豊かさ」「文化的豊かさ」「社会的豊かさ」「内面的豊かさ」の領域から構成されているとみなすのである。



出所：宮田安彦「サラリーマンのワーク・ライフ・バランスについて：『豊かな生活』の視点から」

日本生活学会『第36回研究発表大会梗概集』2009年、29頁。

図表 1-3-1-1

	関係する対象	例	豊かさ感の源泉
文化的豊かさ	人が作ったモノ・カタチ・コト、その背景にあるワザ	街並み、文化財やそれに準ずるもの、郷土芸能、年間行事、人生行事	美意識、歴史の重み
社会的豊かさ	同時代を生きる他の人、先人、次世代	家族、隣人、友人、知人、恩師、メンター、メンティー(との交流、世話、教育)	所属意識、連帯感、愛情、敬愛、継続の安心感
自然的豊かさ	自然のモノ、自然のめぐみ、他の生命、地形、季節、自然現象（五感を通じて）	地域のみどり(樹木・花)、小鳥などの動物、海の幸・山の幸、山・川・海、雨・風・雪・虹・雲、気温	やすらぎ、安心感、感謝、リズム感、尊敬・共鳴
内面的豊かさ	自分	思索・探求などの精神的活動や創作活動	個性の発揮、視野拡大、探究心満足

出所：図表 1-3-1-1 に同じ。

図表 1-3-1-2

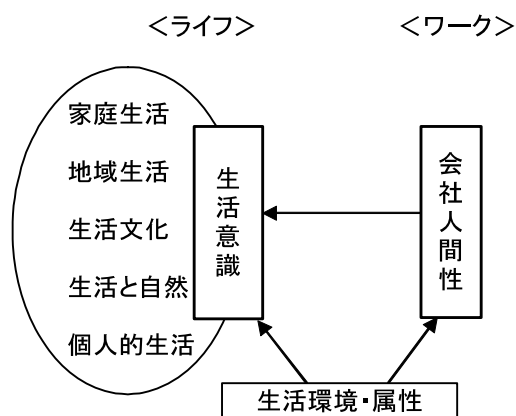
本調査では、このモデルに依拠し、「ライフ」を構成する領域（domain）として、「家庭生活」（社会的豊かさ）、「地域生活」（同）、「生活文化」（文化的豊かさ）、「生活と自然」（自然的豊かさ）、そして「個人的生活」（内面的豊かさ）を設定する。

なお、すでに述べたとおり、本調査が「バランス」に見るのは、時間的制約ではなく、関心・規範意識であるが、その理由は、こうした生活の豊かさは、個人が一方向的に享受する立場にあるのではなく、生活者としての個人の関心や意欲と行動がそれを維持・発展させる（関心・意欲と行動がないと衰退・劣化する）という相方向の関係をもつものだからであった。

これを意識することによって、それぞれの領域に含めるべき要素はある程度方向づけられ、限定されるであろう。

## （2）調査モデル

以上から、ライフ、ワーク、バランスのおおよその概念が固まった。これに基づき、本調査では、下図のように「ワーク性」（会社人間性）が「ライフ」（生活意識）にどのような影響を与えるのかを中心に調査を行うが、同時に年齢や勤続年数などの個人属性や子供の有無や妻の就業状態などの生活状況・環境が与える影響についても分析を行う。



図表 1-4-1-1

### (3) 尺度の構成

調査を開始するに当たっては、最後に「会社人間性」や「生活意識」の各領域を構成する尺度を決めておく必要があるが、これについて以下の手続きをとった。

#### 1) ワーク（「会社人間性」）について

これについては「組織コミットメント」(organizational commitment) という概念を使用する。これは、愛社精神や帰属意識、忠誠心などを説明する心理学的概念であり、すでに、かなりの程度で評価尺度が確立している。

これまでに「情緒」（愛社心があるから辞めない）、「存続」（辞めると損だから辞めない）、「規範」（辞めるべきではないから辞めない）の3つの下位概念が確認されているため<sup>5</sup>、これを基本とするが、さらにここに日本的な、周囲の目を気にしたり、世間体を気にしたりする要素を加えた田尾他（1997）<sup>6</sup>の尺度を参考にする。

なお、田尾他（1997）の尺度は、先行研究のもちいた尺度から冗長性のあるものなどを除外し、先の問題意識に基づいて新たに4項目（「この会社を辞めないのは、周囲の目が気になるからである」「この会社を辞めたら、家族や親戚に合わせる顔がない」「会社を辞めることは世間体が悪いことだと思う」「この会社を辞めると人に何とイわれるか分からない」）を加えた、69項目から成っているが、本調査では、これらのうち田尾らが行った因子分析の結果、抽出された4つの因子に対して負荷量の大きい（0.4以上の）24項目を抜き出し、各因子の下位尺度を構成する項目数のバランスを考えて、20項目を使用することとした。

#### 2) ライフ（「生活意識」）について

先の生活領域（domain）の分類ごとに尺度を用意した。

##### ①家庭生活

家庭生活への関心・意識について、これまでに開発され、実証研究が積み重ねられてきた概念や尺度は乏しい。

本調査では、Misra et al.（1990）<sup>7</sup>が開発した、以下の6つの尺度を使用する。

---

<sup>5</sup> Allen, N.J. and Meyer, J.P., The measurement and antecedents of affective, continuance and normative commitment to the organization, *Journal of Occupational Psychology*, 1990, 63, pp. 1-18.

<sup>6</sup> 田尾雅夫編著『「会社人間」の研究』京都大学学術出版会、1997年。

<sup>7</sup> Misra, S., Ghosh, K. and Kanungo, R.N., Measurement of family involvement, *Journal of Cross*

- The most important thing that happens in life involves the family
- People should get involved in the family
- The family should be a large part of one's life
- The family should be considered central to life.
- An individual's life goals should be mainly family oriented.
- Life is worth living when people get totally absorbed in family life.

ただし、この尺度には重要性（価値）についての評価もあるものの、“should”が多用されていて規範的色彩が強い。先の組織コミットメントにみられた関与のバリエーションを取り入れるべく、関心や規範に関わる性別役割分業意識などを取り入れて尺度を構成することにした。

## ②地域生活

地域コミュニティに対する意識については、社会学、社会心理学、コミュニティ心理学からのアプローチがあり、「コミュニティ意識」「コミュニティ感覚」(sense of community)などの概念が提示されており、他の生活領域よりも参考になる情報が多い。ただし、先行研究をみると意識や関心の結果起こると考えら得る「協同志向」を聞くものが多く（規範意識についての尺度はみあたらない）、注意が必要である。

本調査では、まず、石盛（2004）<sup>8</sup>が、先行研究を踏まえて開発した尺度を構成する27項目のうち、因子分析で抽出された4因子（「自己決定」「他者依頼」「連帯・積極性」「愛着」）のうち、態度・関心に関連性の高い「連帯・積極性」「愛着」の2因子のみに着目し、それに対して因子負荷量の高い項目を参考にする。

一方で、石盛が参考にした先行研究のうち、田中他（1978）<sup>9</sup>が開発した尺度で、石盛が取り入れなかった項目についても再検討のうえ、取り入れた。

また、組織コミットメントの下位概念に合わせ、先行研究で見当たらない規範意識について質問項目を追加した。

---

Cultural Psychology, 21(2), 1990, pp.232-248.

<sup>8</sup>石盛真徳「コミュニティ意識とまちづくりへの市民参加：コミュニティ意識尺度の開発を通じて」『コミュニティ心理学研究』、7(2)、2004年、87-98。

<sup>9</sup>田中国夫・藤本忠明・植村勝彦「地域社会への態度の類型化について：その尺度構成と背景要因」『心理学研究』49(1)、1978年、36-43。

### ③生活文化

生活文化への関心を測る尺度は皆無である。そこで先に取り上げた「文化的豊かさ」を構成する要素を参考にし、重要性（価値、特に美的価値）についての評価と規範意識の2面から質問項目を考えることにした。またその内容については、生活学の創始者、今和次郎（こん・わじろう）によって、生活文化は基本的な生計維持を超えた部分でのモノの消費の仕方や楽しみ方によって形成されると指摘されていることを参考に、衣食住の「味わい」を盛り込むことにする。

### ④生活と自然

地球環境に関する意識調査は数多く行われているが、ほとんどが環境問題についての認知、関心、行動についてのものであり、「自然的豊かさ」に関わるような尺度は皆無である。そこで生活文化の場合と同様に、重要性（価値）についての評価と規範意識の2面から新たに質問項目を考案し、尺度を開発することにした。

### ⑤個人的・内面的生活

ここでは「内面的豊かさ」をもたらすものとして、精神的成長や余暇活動（創造的活動）を想定する。しかし、「仕事か余暇か」といった形を除いては、余暇への関心やその詳細な中身についての尺度は見当たらない。そこで、この領域についても尺度を開発することにする。

その際、余暇について NHK 放送文化研究所の調査（『現代日本人の意識構造』日本放送出版協会、2004年）を参照すると、余暇の過ごし方として、i)好きなことをして楽しむ、ii)体を休めて、明日に備える、iii)運動をして、体を鍛える、iv)知識を身につけたり、こころを豊かにする、v)友人や家族との結びつきを深める、vi)世の中のためになる活動をする、の6項目が挙げられている。これらから家族や地域など、すでに触れた領域と重複するものを除き、また日常生活の保守（「疲れを癒す」）や娯楽的なものなどを除き、創造的な部分（iv）のみに焦点を当てることにする。また、他の領域と関わるものでも、それについての享受能力（たとえば、文化的豊かさを味

わうための審美眼)を高める活動(自己投資=成長への欲求)は含める。

なお、個人的・内面的生活は、相互扶助、公共財的性質は薄いので、規範的側面は考えず、欲求もしくは重要性についての評価の側面のみを取りあげることとする。



## 第2章 調査の概要

### 1. 調査の方法

前章の調査目的に則り、以下の要領でアンケート調査（郵送回収法）を行った。

### 2. 調査の対象と実施要領

#### (1) 調査の対象

前章の調査目的に則り、既婚の男性正社員を対象とした。

千代田区の上場企業（東証1部・2部）210社に対し、調査票を4通ずつ送付し、複数の回答を取りまとめるうえ返送いただくよう依頼した（第1期）。

調査票回収状況が芳しくなかったため、急遽、千代田区と状況（上場企業の集中や昼夜人口の差）の似ている港区の上場企業129社に対する調査を追加した（第2期）。

こちらは、調査票は各社1票ずつ送付した。

いずれにおいても、質問票の送付先は、各社の「総務・人事担当部署」とした。

以上により、調査対象企業数は339社、送付調査票数は969票となった。

#### (2) 調査実施期間

第1期：平成21年8月1日～9月5日

第2期：平成21年9月1日～9月25日

### 3. 質問項目

アンケートは以下のような質問項目で構成した。

#### (1) 基本属性

1. 業種 (F-1)
2. 企業規模 (正社員従業員数) (F-2)
3. 回答者役職 (F-3)
4. 回答勤続年数 (F-4)
5. 回答者年齢 (F-5)
6. 回答者所属企業 (任意) (F-6)

#### (2) 生活状況、生活環境 (問1)

1. 平日在宅時間 (問 1-1)
2. 居住年数 (問 1-2)
3. 住居形態 (問 1-3)
4. 子供の数 (問 1-4)
5. 子供の年齢 (問 1-5)
6. 配偶者の就業状況 (問 1-6)

#### (3) 家庭生活についての意識 (問2)

家庭生活 (家族、家事など) についての関心、価値観、人生上の位置づけを聞いた。

1. 男性が家族を大事にするのはほめられたものではない
2. 人生において起こりうる最も重要な出来事は家族に関わるものである
3. 人は家族に積極的に関与すべきである
4. 専業主婦や専業主夫はいきがいのある立場である
5. 家族は人生の中心に位置すべきである
6. 人生において家族が最も重要である
7. 人生の目標は主として家族に関係するものであるべきである
8. 主として男性が外で働き、女性は家を守るという分担のあり方が望ましい

(4) 地域生活 (問3)

地域生活 (近所づきあい、各種問題、行事、転勤など) についての関心、価値観、人生上の位置づけを聞いた。

1. 近所づきあいはわずらわしいので挨拶くらいですませたい
2. 人は居住する地域に積極的に関与すべきである
3. 地域のみならずと何かすることが自分の人生の豊かさの大きな源泉である
4. 治安、孤独な老人、地域の子どもの教育など、地域の問題に大きな関心をもっている
5. 今住んでいる地域に誇りとか愛着のようなものを感じる
6. 人生設計は地域生活のことも十分に織り込んでおくべきである
7. 地域の年中行事、伝統行事はみんなで支えて継承していくべきだ
8. 地域生活のことを考えると転勤はあまりしたくない
9. 地域のことは配偶者に任せておけばよい
10. 地域の歴史や伝統にさして関心がない
11. 転勤を繰り返すことは社会的にみて好ましくない
12. 人から地域の悪口を言われたら、自分の悪口をいわれたような気になる

(5) 生活文化 (問4)

生活文化 (季節行事、人生行事、生活用具、衣食住の活動など) についての関心、価値観、人生上の位置づけを聞いた。

1. モノの安さばかりを重視して、美的な価値を評価しないのはよろしくない
2. 家族の中での季節行事 (節分など) は生活に彩りを添えるために重要である
3. 伝統工芸品など、身の回りに美しい生活用具 (家具調度品等) があると心が豊かに感じられる
4. 故郷の味、おふくろの味を後世に伝えていく義務がある
5. 家族の人生行事 (七五三、成人式、銀婚式、米寿祝など) を大事にしたい
6. 衣食住は単に「生きていく」ための手段ではなく、人間の文化的営みである
7. 衣食住に関する日本の伝統の技も、ニーズや競争力がなくて廃れていくのはやむ

を得ない

8. 日用品はよい機能だけが備わっていればよく、美しくある必要はない
9. 伝統的な街並みや風景が次々に失われていくことに痛みを感じる
10. 人は季節行事や人生行事を大事にして後世に伝える義務がある
11. 食事は必要な栄養がバランスよく摂取できさえすればよい
12. 手工芸の逸品などをみると、それを作った職人への尊敬の念を覚える

(6) 生活と自然 (問5)

生活における自然との付き合い方(身近な自然、季節感、子孫への継承など)についての関心、価値観、人生上の位置づけを聞いた。

1. 生活の中に季節感の味わいがあるのが欲しい
2. 山地の森林ばかりでなく町の中の緑も人々の努力によって残していかなければならない
3. 都市化で身の回りから自然がなくなっていくことは必然的であり、やむを得ない
4. モノの安さばかりを重視して、それが地球環境に与える影響に配慮しないのはよろしくない
5. ふるさとの風景には急激な変貌を遂げて欲しくはない
6. 身の周りになるべく自然があることが私にとって大事なことである
7. 人間の便利で快適な生活のために他生物が犠牲になることは許されないと思う
8. 子どもや孫に、蛍やめだか、ひばりやレンゲの花を残してやらなければならない

(6) 内面的生活 (問6)

個人的・内面的生活(仕事以外での創造性の発揮、好奇心、審美、成長意欲)についての関心、価値観、人生上の位置づけを聞いた

1. 趣味、家事など仕事以外の世界で、自分の個性や創造性を発揮したい
2. 読書や講演会を通じて、人間、社会、自然について学び、世界をもっとよく知りたい
3. 美しいものがわかり、かつ深く味わえるようになりたい

4. 精神的世界を広げ、自分を高めたい

(7) 会社生活 (問7)

所属企業に対する意識 (愛着等) を聞いた。

1. 他の会社ではなく、この会社を選んで本当によかったと思う
2. この会社に自分を捧げている
3. この会社で働き続ける理由のひとつは、ここを辞めることがかなりの損失を伴うからである
4. もう一度就職するとすれば、同じ会社に入る
5. この会社の発展のためなら、人並み以上の努力を喜んで払うつもりだ
6. 会社を辞めることは、世間体が悪いと思う
7. この会社にいるのは、他によい働き場所がないからだ
8. この会社にとって重要なことは、私にとっても重要である
9. 今この会社を去ったら、私は罪悪感を感じるであろう
10. この会社を辞めたいと思っても、今すぐにはできない
11. この会社を辞めたら、家族や親戚に合わせる顔がない
12. この会社を離れたら、どうなるか不安である
13. 友人に、この会社が素晴らしい働き場所であるといえる
14. いつもこの会社の人間であることを意識している
15. この会社で働くことを決めたのは、明らかに失敗だった
16. この会社の人々に恩義を感じているので、今すぐにこの会社を辞めることはない
17. この会社の悪口を聞くと、心中穏やかではられない
18. この会社が気に入っている
19. この会社の問題があたかも自分自身の問題であるかのように感じる
20. 私は自分自身をこの会社の一部であると感じる

## 第3章 調査の結果および分析

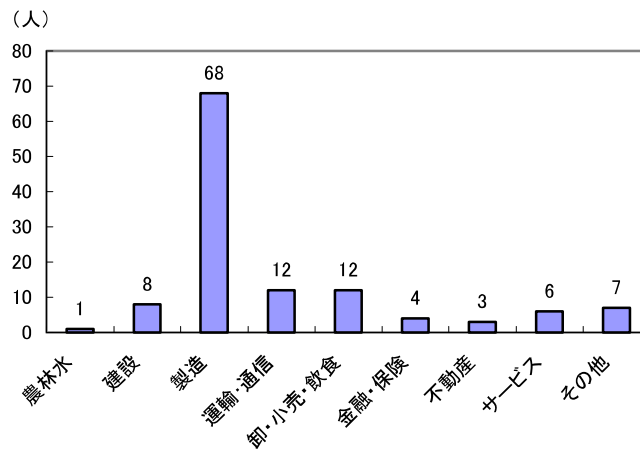
### 1. 回収状況および回答者のプロフィール

#### (1) 回収状況

回収調査票は122部であり、有効回収率は企業数ベースで36.0%、送付調査票数ベースで12.6%であった。

#### (2) 業種

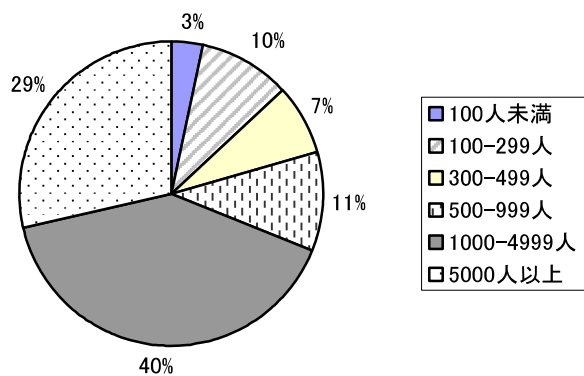
回答者が所属する企業の業種は図表3-1のとおりである。製造業が68人と有効回答数(121人)の56%を占めている。次いで多かったのは運輸・通信業および卸売・小売・飲食業(12人、10%)であった。



図表 3-1-1 回答者所属企業の業種

#### (3) 企業規模(正社員従業員数)

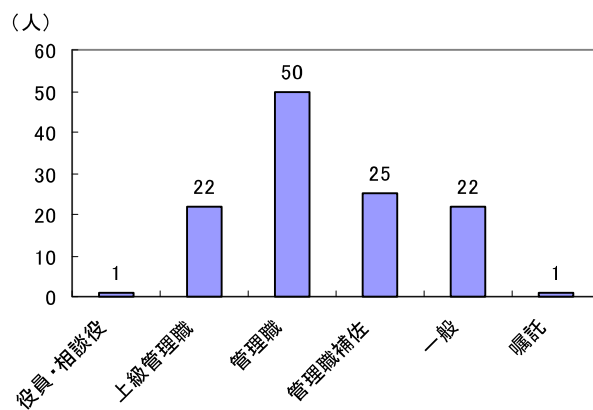
回答者が所属する企業の正社員従業員数は、「1000—4999人」が最も多かった(40%)。「5000人以上」も35社(29%)あり、全体として本調査の回答企業の規模は大きく、いわゆる「大企業」であることがわかる。



図表 3-1-2 回答者所属企業の規模 (正社員従業員数)

(4) 回答者役職

回答者の役職は、「管理職」(課長クラス)が最も多く、50人(41%)であった。そのほかは、「上級管理職」(部長クラス)、「管理職補佐」(係長クラス)、「一般社員」(役職なし)がほぼ同じである。

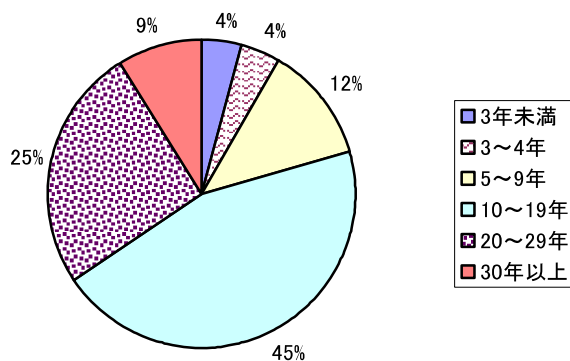


図表 3-1-3 回答者役職

(5) 回答者勤続年数

回答者の現在所属している企業における勤続年数は、平均 17.0 年、最短が 0.5 年 (1 人)、最長が 37 年 (3 人) であった。図表 3-4 のように勤続年数を区分して分

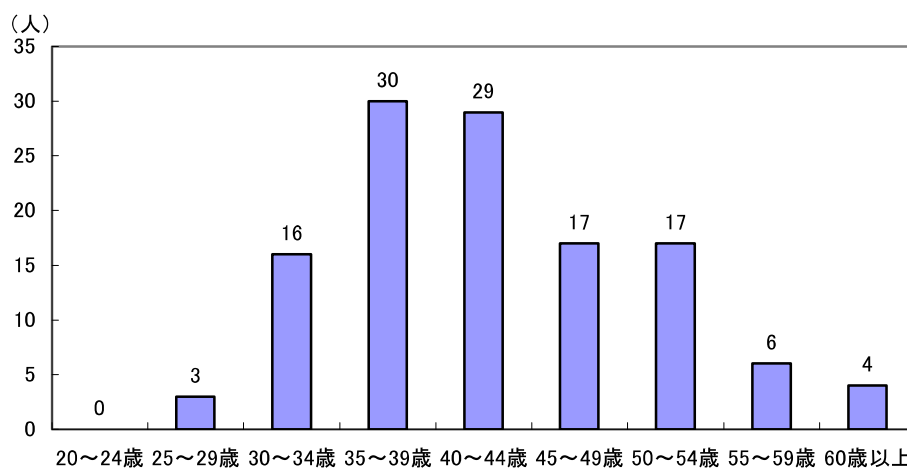
類すると、最も多いのは「10-19年」であった（55人、45%）。



図表 3-1-4 回答者勤続年数

(6) 回答者年齢

回答者の平均年齢は 42.6 歳、最年少は 27 歳（1 人）、最年長は 70 歳（1 人）であった。5 歳間隔で分類すると、「35 歳以上 39 歳以下」が 30 人（25%）と最も多く、次いで「40 歳以上 44 歳以下」が 29 人（24%）と続いた。



図表 3-1-5 回答者年齢



## 2. 単純集計結果

### (1) 生活状況・生活環境（問1）

問2以下の生活意識を分析するための情報を得るべく、回答者の生活状況および生活環境について聞いた。結果は以下のとおりである。

なお、年代別の展開については、20代のサンプルが3と少ないためほとんど分析上は参考にならないことをあらかじめお断りしておく（以下、同じ）。

#### 1) 平日の平均在宅時間

回答者の平日の在宅時間は、平均で9.6時間（9時間36分）であった。

図表のように分類すると、「10時間以上12時間未満」が最も多く、63人（52%）であったが、それより短い者が多く、12時間以上の者はあまりおらず、中には8時間未満の者も1割存在するという状況であった。

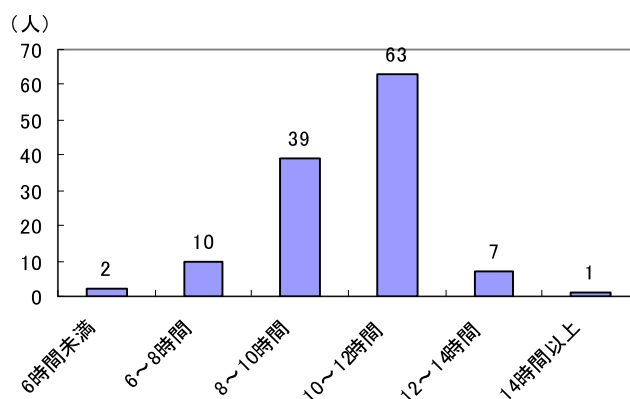
NHK放送文化研究所「2005年国民生活時間調査」（2006年）によると、国民全体の平日の平均在宅時間は15時間16分であり、これに比べると在宅時間は非常に短いといえる。また、有識者（自営など雇用者以外の就業形態や女性も含む）に限っても在宅時間は平均で13時間15分であり、これと比べても本調査の回答者である上場企業男性サラリーマンの在宅時間はとても短いことがわかる。

さらに、「2005年国民生活時間調査」によると、睡眠や食事などの「必需行動」の平日の平均時間は、国民全体で10時間12分であり、本調査の対象者の平均在宅時間を超過している。また、勤労者（自営業者などは含まない）の平均でも9時間40分であり、これを基準にしてみても、回答者の在宅時間は「必需行動」（睡眠、食事、着替え、入浴、排泄など）のみに使われ、家事などの「拘束時間」や読書や趣味などの「自由時間」に割く余裕はないものとみられる。

また、国民全体の平日の平均睡眠時間は7時間22分、うち有職者のそれは7時間05分である。仮に、後者の有識者の平均睡眠時間を基準にして、回答者の睡眠以外の自宅での活動時間を計算すると、本調査対象者の自宅活動は2時間30分しかないことになって、睡眠以外の「必需行動」に支障をきたすので、おそらくは睡眠時間を削

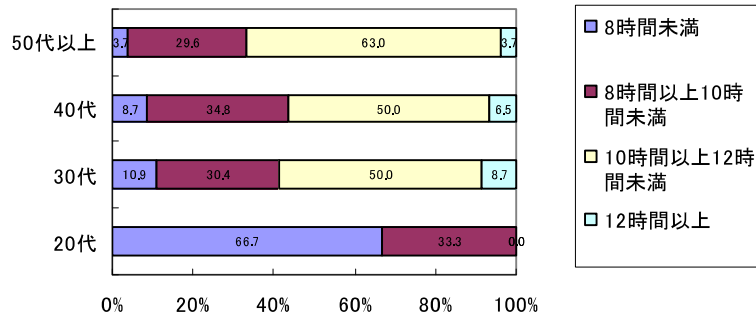
って帳尻を合わせているものと推測される。

一方、国土交通省「第10回大都市交通センサス」(2005年)によれば、首都圏の平均通勤時間は66.9分となっている。在宅時間にこれを加えたものを24時間から引くと13時間17分となり、これらがおおむね労働時間および仕事上の付き合いに使われているとみることができる。しかし、先のNHK放送文化研究所の調査によれば、勤労者の平日の平均労働時間は7時間46分であり、男性勤労者に限定して「仕事のつきあい」時間である13分を加えても8時間(7時間59分)。これらから、本調査の回答者は、平均よりかなり長い労働時間であることが推測される。



図表 3-2-1-1 平均在宅時間 (平日)

年代別にみると、20代の回答数が3人であり、また3人とも子供がいないため参考にはできないが、全体的には年代があがるにつれて在宅時間が増加する傾向がある。30代(N=46)の平均在宅時間は、9.5時間、40代(N=46)は9.8時間、50代(N=27)は9.9時間である。

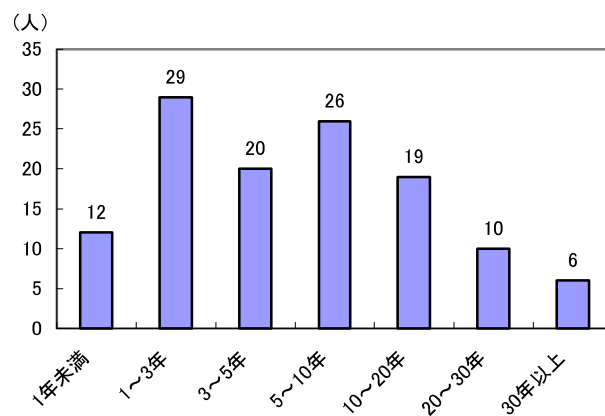


図表 3-2-1-2 年代別平均在宅時間（平日）

## 2) 居住年数

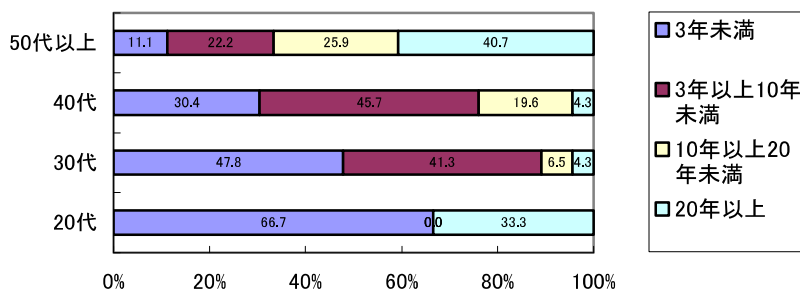
回答者の現住所での居住年数は、平均で 8.5 年であった。最短が 1 年未満（1 人）、最長が 55 年（1 人）であった。

図表のように分類すると、最も多い区分は「1 年以上 3 年未満」で 29 人（24%）、次いで「5 年以上 10 年未満」（26 人、21%）であった。全体の約 3 分の 1 が 3 年未満であった。



図表 3-2-1-3 居住年数

年代別にみると、年代があがるにつれ、次第に居住年数が長くなっていく傾向がみられ、常識的な状況が確認できる。20代で「20年以上」があるが、これは親との同居にほかならない。

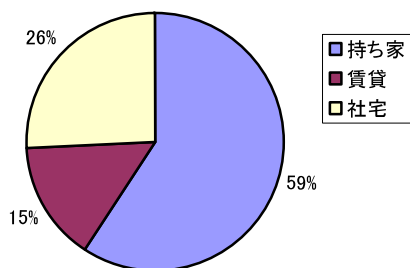


図表 3-2-1-4 年代別居住年数

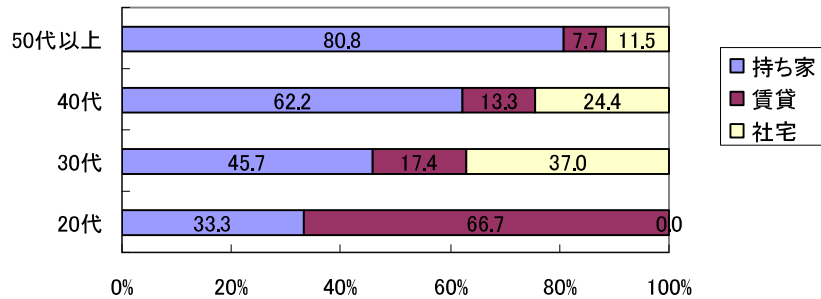
### 3) 住居形態

「持ち家」「賃貸」「社宅」のいずれかを選択してもらった。無回答 2 人の除く 120 人の回答の内訳は図表 3-2-1-5 のとおりであり、持ち家が最も多かった(71人、58%)。

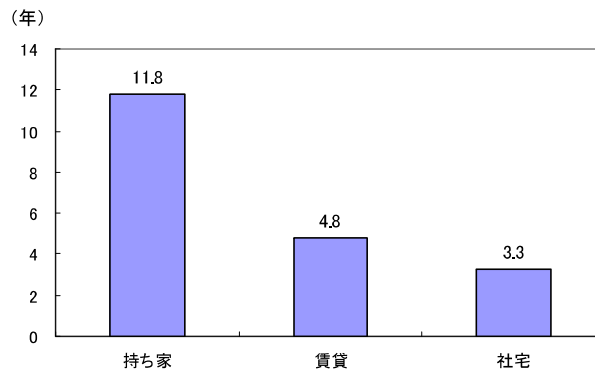
年代別にみると、年代があがるにつれて持ち家の比率が高くなっていく(図表 3-2-1-6)。この結果を見る限り、いわゆる「住宅すごろく」はまだまだ生きているようだ。なお、20代の持ち家については先述のとおり、親の実家に居住していることを表しているものと思われる。



図表 3-2-1-5



図表 3-2-1-6 年代別住居形態



図表 3-2-1-7 住居形態別居住年数

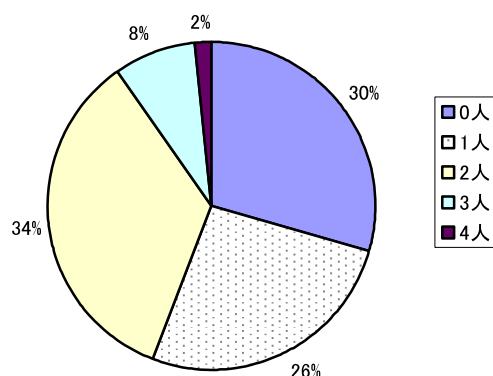
先に触れた居住年数について、これを住居形態別にみると、持ち家の場合が最も長く、約 12 年となっているのに対し、賃貸は約 5 年、社宅は 3 年となっている（図表 3-2-1-7）。30 代で利用者が最も多い社宅での居住の年数が短いということは、この年代での転勤が多いことが暗にほのめかされている。

#### 4) 子供の数

まず、子供がいない回答者が 36 人（30%）、「1 人」が 32 人（26%）、「2 人」が最も多くて 42 人（34%）、「3 人」が 10 人（8%）、「4 人」が 2 人（2%）となった。全体の平均子供数は 1.3 人であり、子供を持つ者のみの平均子供数は 1.8 人である。

国立社会保障・人口問題研究所によれば、「完結出生児数」（結婚持続期間 15~19

年の夫婦の平均出生子供数)で2.09人であり(「第13回出生動向基本調査」2005年調査)、本調査の30代の回答者はまだこれから子供をもうける可能性が高いものの、これと比べると大幅に少ない。



図表 3-2-1-8 子供の数

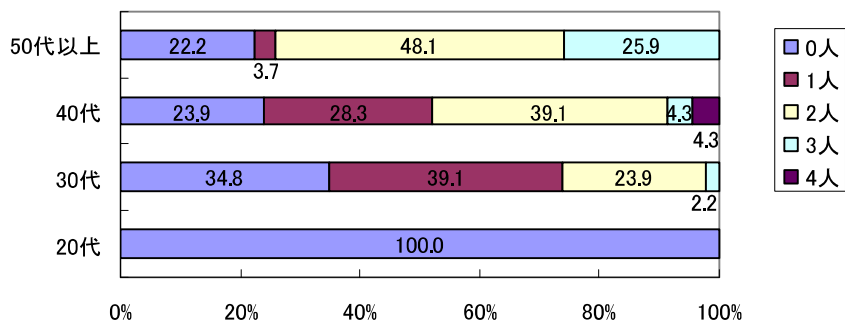
年代別にみると、20代は子供数が0人であり、その後年代が上がるにつれ子供数が増えていく。平均子供数は、30代が0.9人、40代が1.4人、50代が1.8人である。

しかし、前出の「第13回出生動向基本調査」によれば、妻の年齢区分ごとの子供数は、30-34歳で1.46人、35-39歳で1.85人、40-44歳で2.00人となっている。本調査の対象は男性であるため、年齢にズレがあるものの、これを参考にすると本調査回答者は30代より40代について子供数が少ないということになりそうである。とりわけ、その落差は30代においてはげしいとみられる。

また、同じく「第13回出生動向基本調査」によれば、調査対象者の出生子供数構成比(完結出生児数ベース)は、0人が5.6%、1人が11.7%、2人が56.0%、3人が21.4%、4人以上が4.3%となっている。まだこれから出生のある、本調査の20代、30代をこれと比較するわけにはいかないが、すでに出生が完結したとみられる40代の出生子供数構成比をみると、それぞれ23.9%、28.3%、39.1%、4.3%、4.3%となっており、全国平均より0人、1人の構成比がより高く、2人、3人、4人以上の構成比がかなり低くなっている。結婚持続期間15~19年にほぼ完全にあてはまる50代の回答者についても、子供数0人の回答が22.2%を占めており、本調査回答者の子供数

が全国平均より少ない傾向が明らかである。

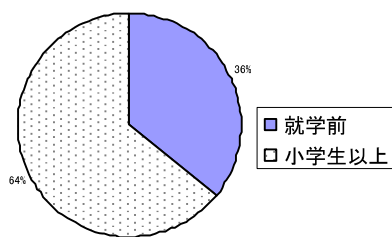
こうしたことから、本調査回答者については、子供を儲けること、もしくは子育てについて何らかの制約条件が働いている可能性が推測される。



図表 3-2-1-9 年代別子供数

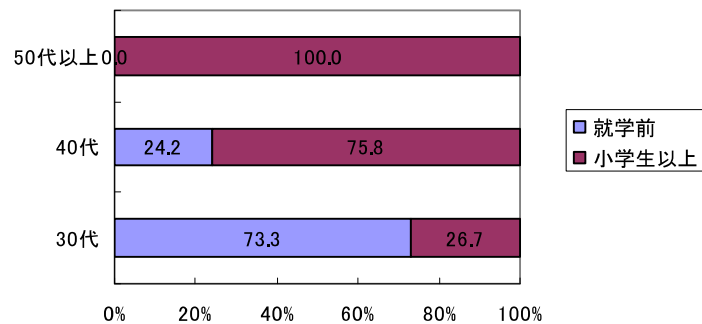
### 5) 子供の年齢

子供のいる場合、その末子が就学前か小学生以上かを聞いたもので、就学前が 30人で子供をもつ回答者の 36% (全体では 25%)、小学生以上が 54人で 64% (同、44%)であった。



図表 3-2-1-10 末子年齢

年代別にみると、順当な変遷がみられるが、40代で末子が就学前との回答が 24%あり、晩婚・晩産の傾向を写していると思われる。



図表 3-2-1-11 年代別末子年齢

#### 6) 配偶者の就業形態（従業上の地位）

配偶者（妻）の就業形態は、「自営業主・個人企業主、フリーランス」が 8 人（7%）、「正社員（正職員）」が 25 人（20%）、「パートタイマー等の非正社員」が 30 人（25%）、「無業（専業主婦）」が 58 人（48%）と「無業（専業主婦）」が大半を占めていることがわかった。

比較のために国立社会保障・人口問題研究所の「第 3 回全国家庭動向調査」（2006 年）を参照すると、家事時間に関する質問に回答したもののうち、妻（有配偶者）の従業上の地位について「自営・家族従業」が構成比にして 14.5%、「常勤」が 20.1%、「パート」が 28.4%、「専業主婦」が 51.5%となっている。これと比べると、本調査の回答者については、自営業比率やパート比率がやや低いものの、正社員比率は同じであり、専業主婦率もだいたい同じであって、全国平均に近い結果となっている。

年齢別にみると、専業主婦を除いた部分（有業率）は、いわゆるM字型カーブ（女性の年齢階級別労働力率が 35・39 歳を底にMの字のようなカーブを描く）にそった形となっていることが見て取れる。なお、女性の労働力率は最低でも 64.9%（厚生労働省「平成 20 年版働く女性の実情」2009 年）となっているが、こちらは独身も含んでいるため、水準についての比較はできない。



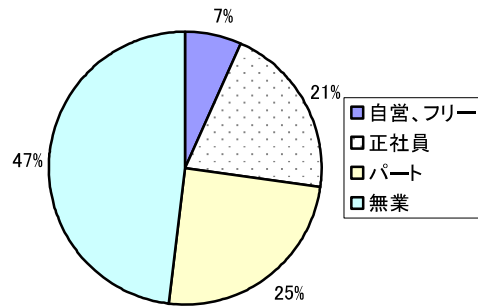
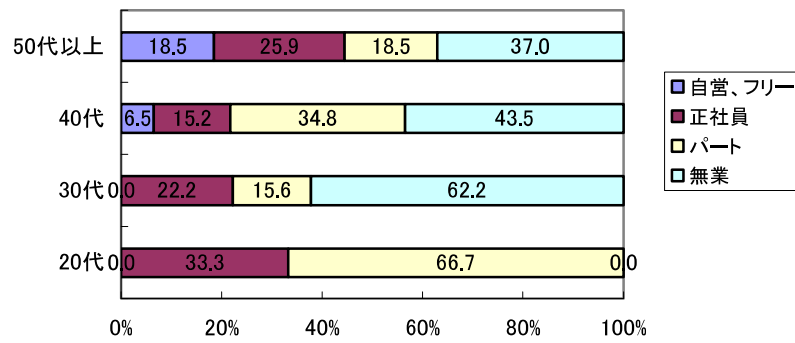


図 3-2-1-12 妻の就業形態



図表 3-2-1-13 年齢別妻の就業形態

## (2) 家庭生活（問2）

家庭生活への関心について聞く8項目の質問に対し、「そう思わない」（1点）から「そう思う」（5点）までの5件法で回答を求めた。以下、年代別の回答概要である。年代以外のクロス分析については「クラス集計・分析」を参照されたい。

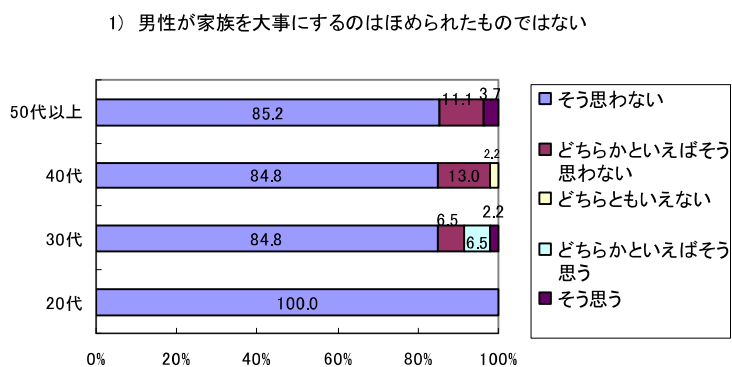
なお、繰り返すが、年代別の分析においては、20代のサンプルが3と少ないためほとんど参考にならないことをあらかじめお断りしておく。

### 1) 「男性が家族を大事にするのはほめられたものではない」

「家庭を気にする男は軟弱である」といったようなジェンダー・バイアスに関する質問である。

平均値が1.3と低く、反対意見が大勢を占めた。つまり、ジェンダー・バイアスは強くはない。しかし、30代以上はいずれも賛成意見があり、特に30代で「どちらかといえばそう思う」と「そう思う」の合計が約9%あることが注目される。

年代別の平均値は、30代が1.4、40代が1.2、50代以上が1.3であり、若干40代で反対意見が強い（ジェンダー・バイアスが弱い）。



図表 3-2-2-1

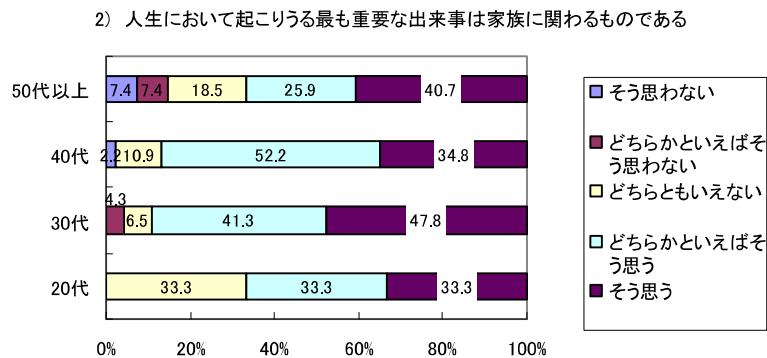
### 2) 「人生において起こりうる最も重要な出来事は家族に関わるものである」

平均値は4.2と高く、肯定意見が大勢である。

が、年代別にみると、20代を除いて、年代があがるにつれ肯定意見（「どちらか

たとえば「そう思う」と「そう思う」の合計)が減少している。50代以上に反対意見(「そう  
 思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計)が15%ほどみられる。

平均値をみると、30代が4.3、40代が4.2、50代以上が3.9と、年代があがるにつれて賛成度が低下し、特に40代と50代以上との間に落差がある。



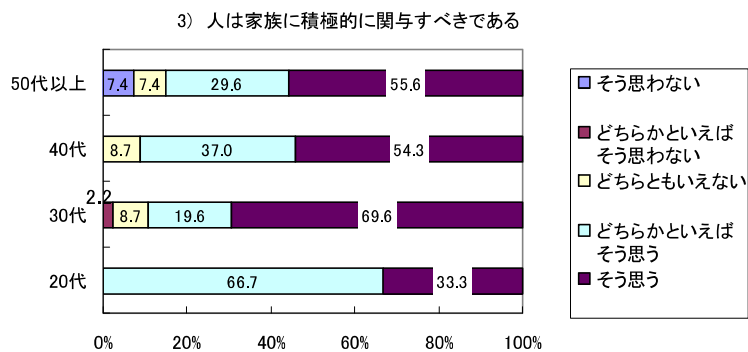
図表 3-2-2-2

### 3) 「人は家族に積極的に関与すべきである」

家庭関与について規範的な見地からの意見を問うたものである。

平均値は4.5とほとんどが賛成意見である。

世代別にみると、やや目立つのは、子育て世代である30代で「そう思う」が7割と他の世代より多く、逆に50代以上で「そう思わない」が7%強存在する点である。平均値は、30代で4.6、40代で4.5、50代以上で4.3と、年代があがるにつれて低下する。



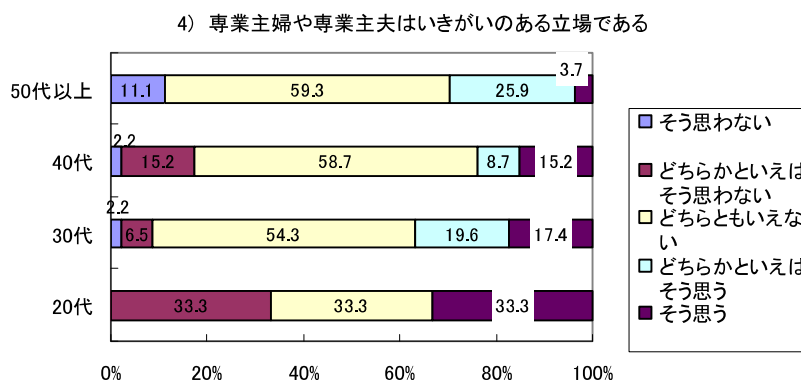
図表 3-2-2-3

4) 「専業主婦や専業主夫はいきがいのある立場である」

家事労働についての評価を聞いたものである。

平均値は 3.3 と賛否両論に分かれた。

年代別にみると、「そう思う」が、年代があがるにつれて減少し、逆に「そう思わない」が増加していく。平均値は、30代で 3.4、40代で 3.2、50代以上で 3.1 と年代があがるにつれて低下し、50代以上はほぼ賛否の意見が拮抗している。

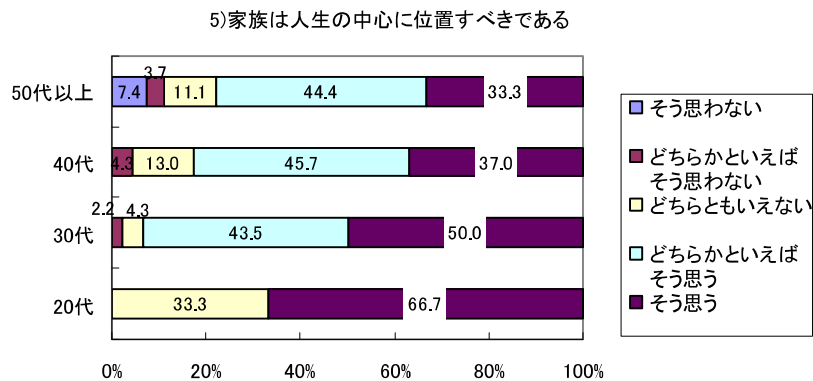


図表 3-2-2-4

5) 「家族は人生の中心に位置すべきである」

家庭の重要性についての規範的な見地を問うた質問である。

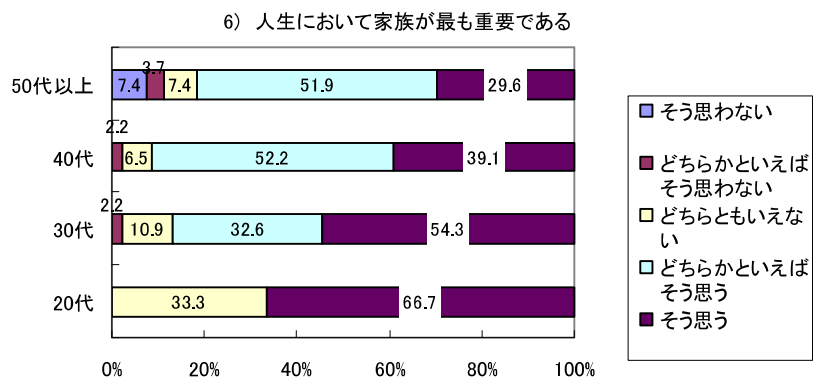
平均値が 4.2 と賛成が多かった。しかし、年代があがるにつれて「そう思う」が減少し、逆に「そう思わない」が増加していく。50代においては、反対意見（「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計）が1割を超えている。年代別の平均値をみると、30代は 4.4、40代は 4.2、50代は 3.9 と年代があがるにつれて賛成度が低下している。



図表 3-2-2-5

6) 「人生において家族が最も重要である」

問 5) と同様の内容の質問であったため、ほぼ同様の傾向をみせている。平均値は 4.3 であった。年代別にみると、30 代で 4.4、40 代で 4.3 と低下し、50 代は大きく低下して 3.9 となっている。



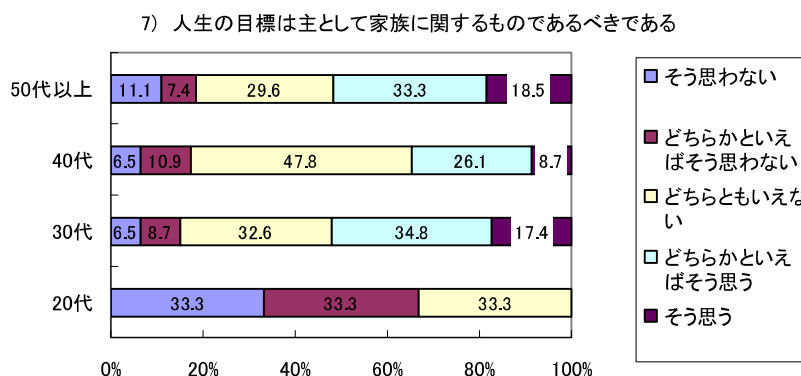
図表 3-2-2-6

7) 「人生の目標は主として家族に関係するものであるべきである」

これについては、質問内容が 5) や 6) と似ていると思われるが、同様の結果ではなかった。平均値は 3.3 で賛否が分かれる形となっている。このことから、家族の重要性については認識しているものの、それを人生の「目標」とすることは違

うものとして理解しているということが推測される。

年代別には平均値が、30代で3.5、40代で3.2、50代以上で3.4となっており、年齢と比例の関係はみられず、40代の賛成度が低いという結果がでている。仕事において油の乗る年代であるということが関係しているのであろうか。



図表 3-2-2-7

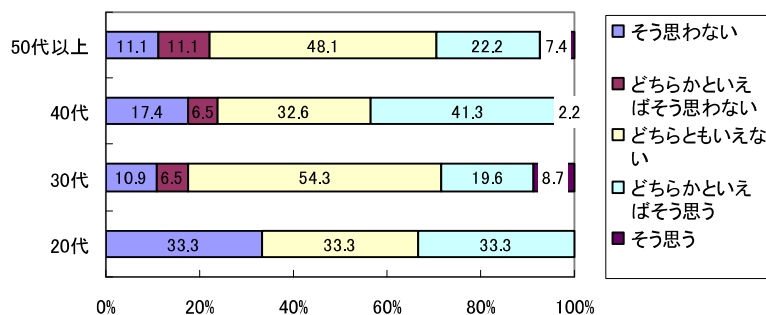
8) 「主として男性が外で働き、女性は家を守るという分担のあり方が望ましい」

いわゆる性別役割分業意識についての質問である

平均値は3.0であり、賛否が分かれた。「どちらともいえない」がもっとも多かったものの、賛成（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計）は34.4%、反対（「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計）は21.3%と、賛成が反対に比べてかなり多かった。

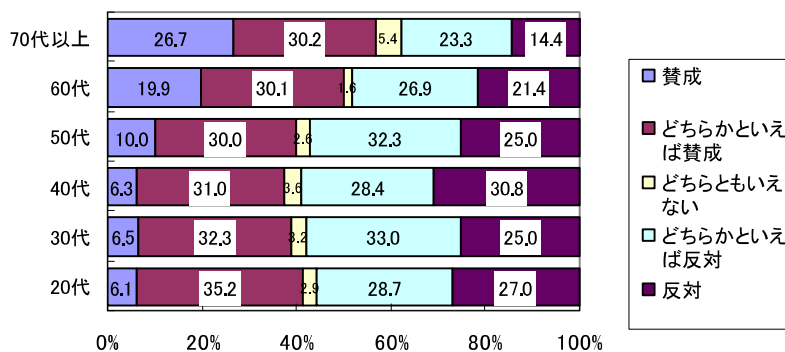
内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」（2007年）では、同様の質問に対し、男性回答者の「賛成」とするものの割合が41.7%（「賛成」15.9%+「どちらかといえば賛成」24.8%）、「反対」が46.2%（「どちらかといえば反対」26.2%+「反対」20.0%）となっており、反対がやや多い。したがって、本調査の回答者のほうがかなり“保守的”であることがわかる。

8) 主として男性が外で働き、女性が家を守るという分担のあり方が望ましい



図表 3-2-2-8

年代別には、まず反対意見が40代で最も多くなっており（23.9%）、「男女共同参画社会に関する世論調査」（図表 3-2-2-9）において40代がもっとも反対意見が多い状況（59.2%、ただし女性を含む）と同じ傾向にある一方で、賛成も他の年代より多くなっており、賛否の分裂が他世代より強く表れている。年代ごとの平均値をみると、30代で3.1（3.09）、40代で3.0（3.04）、50代で3.0（3.04）とほぼ同じであった。



出所：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」2007年

図表 3-2-2-9

9) まとめ

家族の重要性を問う質問（問1）～3）、5）～7）については平均値が高く、賛成意見が強い、つまり回答者は概ね家族を重視していることがわかった。

ただし、年代別にみると、年代が高くなるにつれて、反対意見が強くなる傾向がある。これにより、下の年代の家庭重視の価値観との間に齟齬が生じ、育児支援など狭

義のワーク・ライフ・バランスにおいて求められている「会社の中の雰囲気」「上司の理解」に悪影響を及ぼす可能性がある。

一方、性別役割分業意識については年代別傾向が明らかではなく、また賛否が分かれたが、全国平均と比べると、かなり保守的である（否定派が多い）ことが判明した。家族は重要であるが、家庭生活を担うのは配偶者（妻）であると考えているということである。

これらについては調査対象者が千代田区・港区の東証上場企業従業員としていることから、都市生活、企業規模、職種のホワイトカラーへの偏りなどが影響を与えている可能性が考えられる。



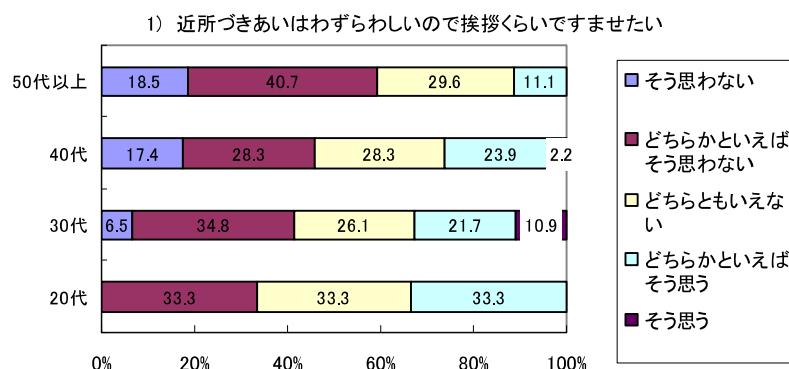
### (3) 地域生活（問3）

地域生活への関心について聞く 12 項目の質問に対し、「そう思わない」（1 点）から「そう思う」（5 点）までの 5 件法で回答を求めた。

#### 1) 「近所づきあいはわずらわしいので挨拶くらいですませたい」

近隣との人間関係についての志向を問うた質問である。

平均値は 2.7 で反対が大勢であった。ただし、年代があがるにつれ反対が多くなるのであり、若い年代ほど近所づきあいを避ける傾向が顕著である。



図表 3-2-3-1

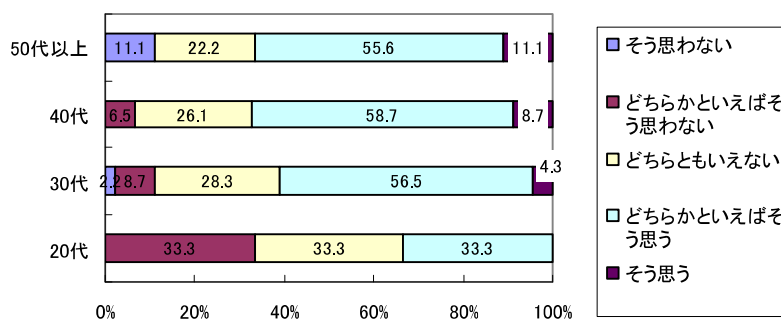
#### 2) 「人は居住する地域に積極的に関与すべきである」

地域への関与について規範的な見地から問うたものである。

平均値は 3.6 であり、賛成度が高い。ただし、家庭に対して同様に規範意識を聞いた「人は家族に積極的に関与すべきである」についての平均値は 4.5 であったから、家族に比べると地域への規範意識はさほど強いとは言えない。

年代があがるにつれ賛成意見が増加し、反対意見が減少する傾向がみられるが、50 代以上において「そう思わない」という回答が 11%を占めているのが目を引く。この世代においては、年齢よりもコーホート（同時代性）が影響しているのであろうか。年代別の平均値は、40 代が 3.7 で最も賛成意見が多い。

2) 人は居住する地域に積極的に関与すべきである



図表 3-2-3-2

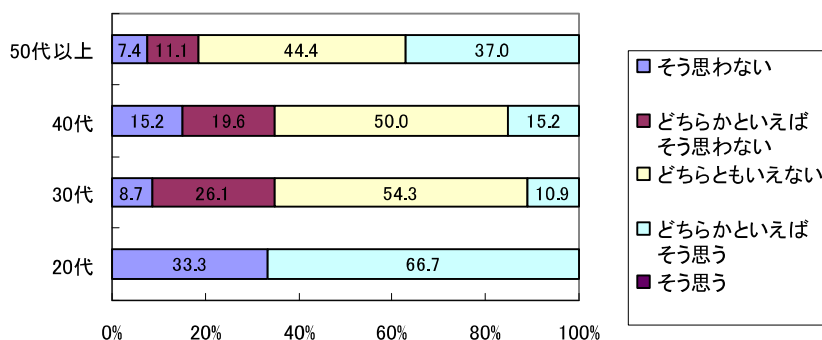
3) 「地域の人々と何かすることが自分の人生の豊かさの大きな源泉である」

地域活動の重要性について問うた質問である。

平均値は 3.6 である。やや賛成が強いが、強い肯定（「そう思う」）は皆無である。家庭生活における同様の質問、「人生において家族が最も重要である」の平均値が 4.3 であったことから、ここでも地域の重要度は家庭に比べて大きく劣ることがわかる。

年代別に見ると、年代があがるにつれ、次第に地域の重要性が増していくようにみえるが、40代で強い否定（「そう思わない」）が 15%もあるのが注目される。

3) 地域の人々と何かすることが自分の人生の豊かさの大きな源泉である



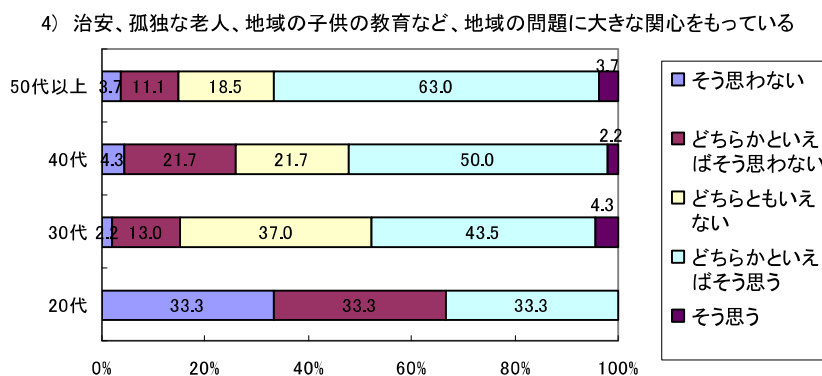
図表 3-2-3-3

4) 「治安、孤独な老人、地域の子どもの教育など、地域の問題に大きな関心をもっている」

地域についての問題意識の程度を問うた質問である。

平均値は 3.3 で、やや肯定寄りであるが賛否がわかれた。

年代別に見ると肯定意見（「そう思う」と「どちらかというそう思う」の合計）が、年代があがるにつれ増加することがみてとれる。しかし、40代においては否定意見が他の世代より多く、4人に1人の割合になっているのが目を引く。問2)（地域への関与についての規範意識）では40代が最も積極的であったので、やや意外な感じがする。



図表 3-2-3-4

5) 「今住んでいる地域に誇りとか愛着のようなものを感じる」

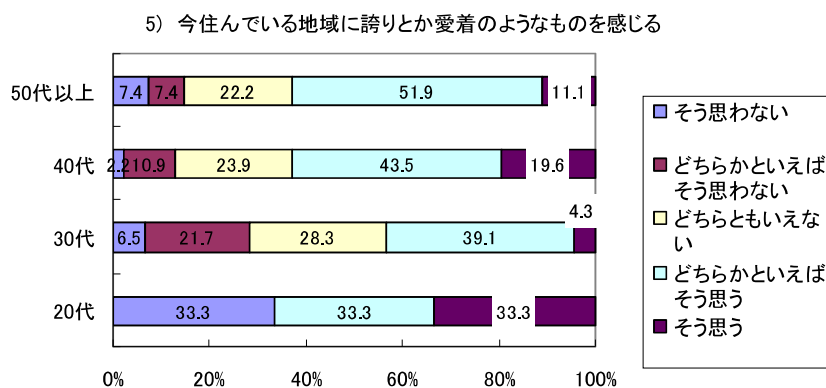
居住地域についての情緒的關係を問うたものである。

平均値は 4.2 と肯定意見が多勢を占めた。また、年代別にみると、おおよそ年代があがるにつれ、肯定意見が多くなる傾向が読み取れる。

先の問3)や問4)については否定的意見が多かった40代であるが、ここでは肯定意見が強く、強い肯定（「そう思う」）が他の世代より大きく上回っているのが注目される。世代別の平均値をみても、30代が 3.1、50代以上が 3.5 であるのに対し、40代は 3.7 となっている。

これまでのところから推測するに、40代は地域とは心情的な関わりや規範意識を

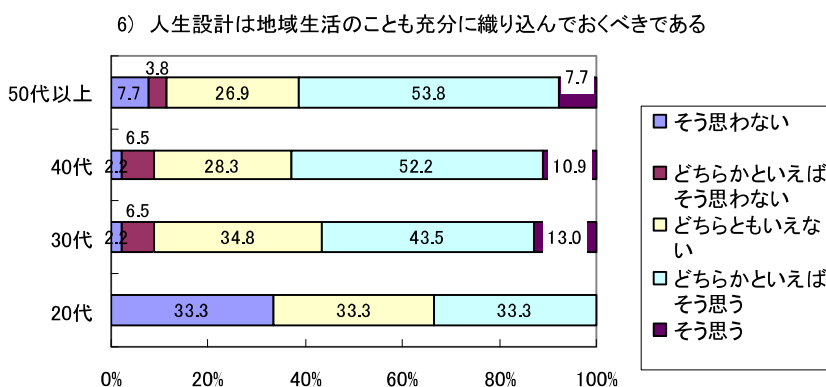
他の世代よりやや強くもっている反面、問題意識に基づいた貢献意欲はやや薄弱であると考えられる。



図表 3-2-3-5

6) 「人生設計は地域生活のことも十分に織り込んでおくべきである」

平均値は 4.3 となっており、賛成意見が強い。ただし、将来設計のニュアンスが強い質問文と解釈されたためか、「そう思う」が 30 代では多いのに、年代があがるにつれて低下しており、逆に否定意見が増加している。



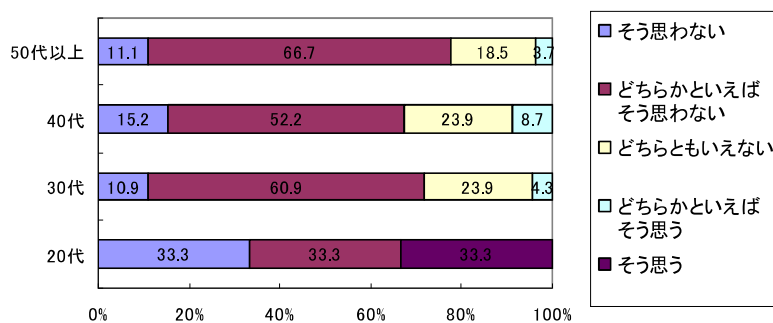
図表 3-2-3-6

7) 「地域の年中行事、伝統行事はみんなで支えて継承していくべきだ」

年中行事、伝統行事という特定の事柄についての規範意識を問うた質問である。

平均値は 2.2 と否定的意見が大勢を占めた。特徴的なことは、30 代以上のすべての世代で「そう思う」という強い賛成が皆無であったことと、そして 40 代で強い否定意見（「そう思わない」）をやや多いことである。

7) 地域の年中行事、伝統行事はみんなで支えて継承していくべきだ



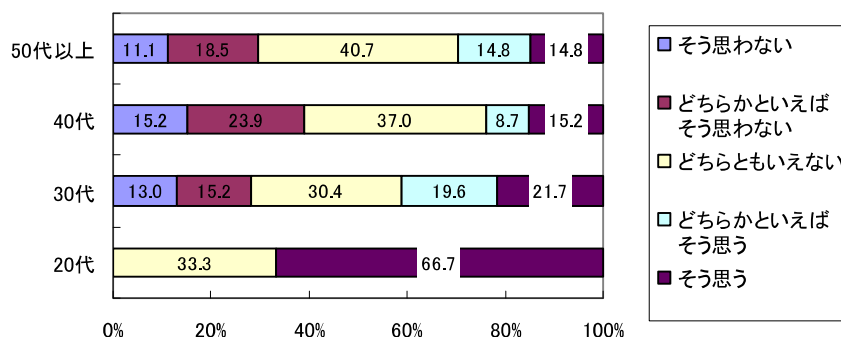
図表 3-2-3-7

8) 「地域生活のことを考えると転勤はあまりしたくない」

転勤について、心情的な反応を問うた質問である。平均値は 3.1 で全体として賛否が分かれた。

年代別にみると、30 代において賛成意見（「そう思う」と「どちらかというそう思う」の合計）が 41.3%と最も多い。これは必ずしも地域生活からではなく、子育て中心世代の事情を反映しているとも考えられる。反対に、地域への愛着が強いはずの 40 代があまり同意していないのは理解に苦しむところである。

8) 地域のことを考えると転勤はあまりしたくない



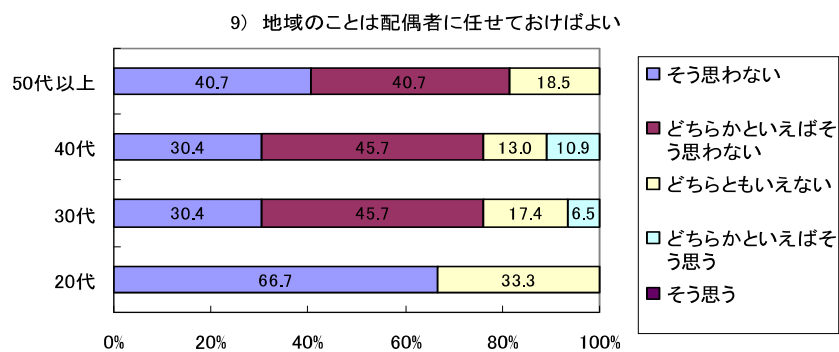
図表 3-2-3-8

9) 「地域のことは配偶者に任せておけばよい」

地域生活についての責任感を問うた質問である。

平均値は 2.0 と反対意見がほとんどで、強い賛成（「そう思う」）は皆無であった。概ね地域づきあいへの責任感はあるとあってよいであろう。

年代別にも顕著な違いは見られないが、50代の平均値が 1.8 と反対意見が他の世代よりやや強い。



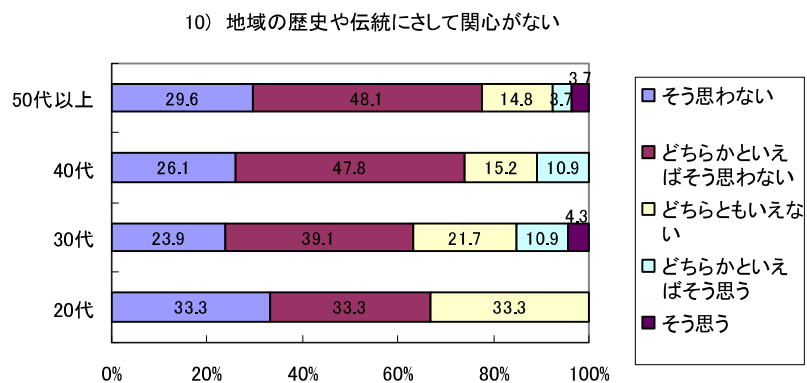
図表 3-2-3-9

10) 「地域の歴史や伝統にさして関心がない」

地域の過去とのつながりへの関心を聞いた質問である。

平均値は 2.2 と否定意見が強い。

年代別にみると、年代があがるにつれて否定的意見が多くなっている。



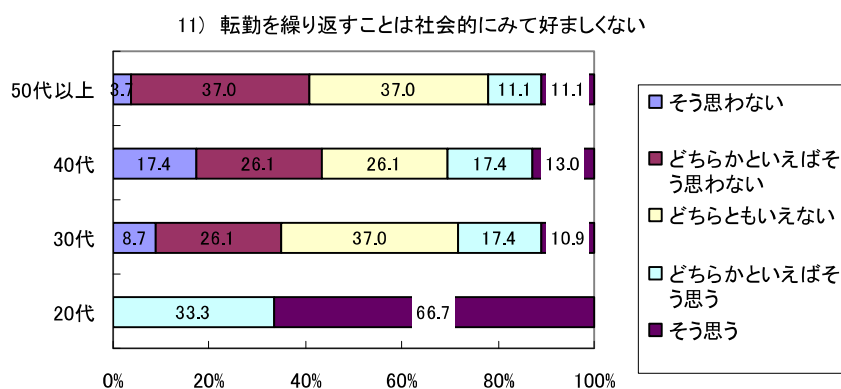
図表 3-2-3-10

11) 「転勤を繰り返すことは社会的にみて好ましくない」

問 9) と同様に転勤について問うたものであるが、こちらは心情的にではなく規範的にどう思うかを聞いたものである。

平均値は 2.9 と賛否が分かれたが、やや反対意見が多い。

年代別に一定の傾向は認められないが、反対意見が最も強い（特に「そう思わない」がぬきんでて多い）のも 40 代であり、賛成意見が最も強いのも 40 代であるというアンビバレンスが目を引く。



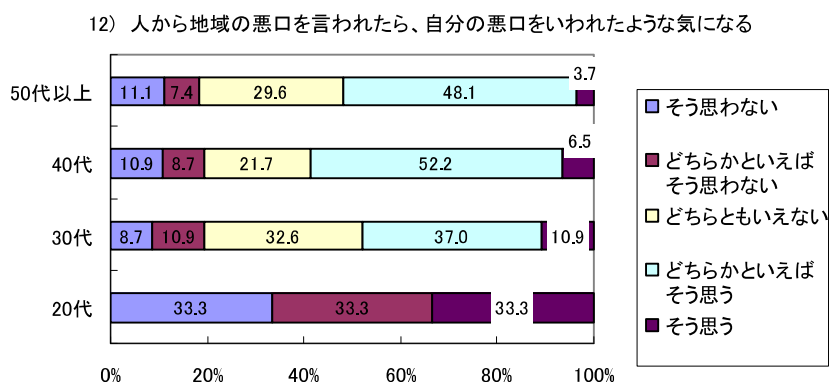
図表 3-2-3-11

12) 「人から地域の悪口を言われたら、自分の悪口をいわれたような気になる」

地域との同一視、一体化の程度を探るための質問である。

平均値は 3.3 で、やや肯定的である。

年代別には、強い肯定（「そう思う」）の比率が年代があがるにつれ減っていくが、全体に占める割合は小さく、特に年代別の特徴はあきらかになっていない。



図表 3-2-3-12

### 13) まとめ

地域生活の重要性に関する質問の平均値は家庭生活のそれに比べて高くはなく、回答者の心の中で地域生活の占める割合はそれほど高くないようだ。

参考までに、内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」（2007年）の関連箇所を参照してみよう。そこでは、「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」（地域活動・学習・趣味・付き合い等）の優先度について希望に最も近いものを聞いているが、「仕事」を優先したい」と答えた者の割合が11.2%、「家庭生活」を優先したい」と答えた者の割合が27.7%、「地域・個人の生活」を優先したい」と答えた者の割合が3.9%という結果であった（ほかに複数を同時に優先するという選択肢もあるが、ここでは省略する）。本調査は仕事との対比において家庭生活や地域生活の重要度を聞いているのではないが、家庭生活に比べ地域生活の優先順位が低いというこの結果は、本調査の結果と一致する。

40代については、地域との関係が複雑で、アンビバレントな傾向がみられる。



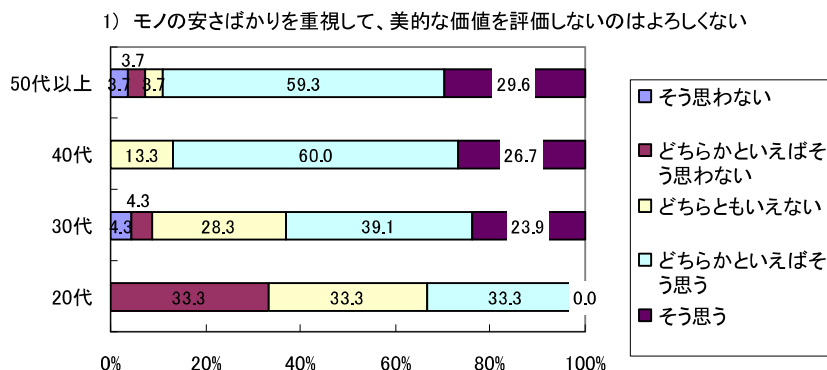
#### (4) 生活文化（問4）

生活文化（季節行事、人生行事、生活用具、衣食住の活動など）への関心について聞く12項目の質問に対し、「そう思わない」（1点）から「そう思う」（5点）までの5件法で回答を求めた。

##### 1) 「モノの安さばかりを重視して、美的な価値を評価しないのはよろしくない」

購買基準において、価格との比較上美しさの位置づけを問うた質問である。

平均値は3.9と全体的に肯定意見が強い。図表からも明らかなように、年代があがるにつれて、賛成意見が多くなる。しかし、30代と50代以上には反対意見もあるので、それが無い40代よりも平均値は低くなっている。年代別の平均値は、30代が3.74、40代が4.13、50代が4.07である。加齢にしたがって「量より質」に価値観が変化するとしても、30代と40代の間に落差があるようである。



図表 3-2-4-1

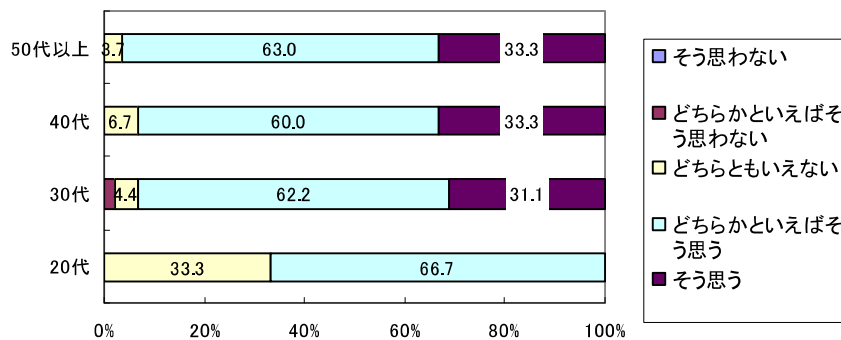
##### 2) 「家族の中での季節行事（節分など）は生活に彩りを添えるために重要である」

季節行事という家庭文化に対する評価を問うた質問である。

平均値は4.2と非常に高い。生活文化一般に加え、家庭の要素が含まれていることから、先に見た家庭重視の姿勢が反映されているとみることできる。

年代ごとの差は見出せない。

2) 家族の中での季節行事は生活に彩を添えるために重要である



図表 3-2-4-2

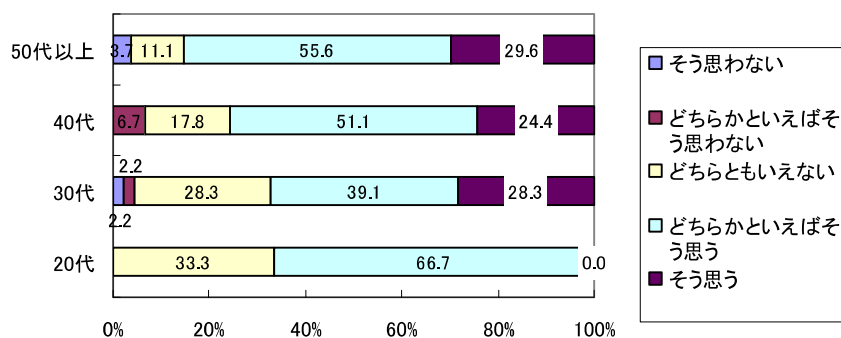
3) 「伝統工芸品など、身の回りに美しい生活用品（家具調度品等）があると心が豊かに感じられる」

生活の中の美への意識について問うた質問である。

平均値は 3.9 とかなり賛成意見が強い。

強い賛成（「そう思う」）は年代ごとに差はないが、年代があがるにつれ「どちらか」というと「そう思う」を加えた賛成意見が増加している。年齢とともに、生活の美への関心、感度が高まるようである。

3) 伝統工芸品など、身の回りに美しい生活用品があると心が豊かに感じられる



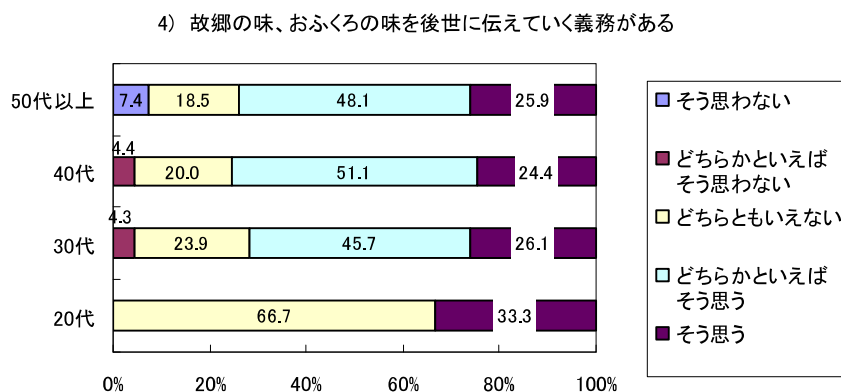
図表 3-2-4-3

4) 「故郷の味、おふくろの味を後世に伝えていく義務がある」

家庭および地域における食文化の継承についての規範意識を問うた質問である。

平均値は 3.9 とかなり高く、賛成意見が多いことを示している。

年代ごとの差はほとんどない。



図表 3-2-4-4

5) 「家族の人生行事（七五三、成人式、銀婚式、米寿祝など）を大事にしたい」

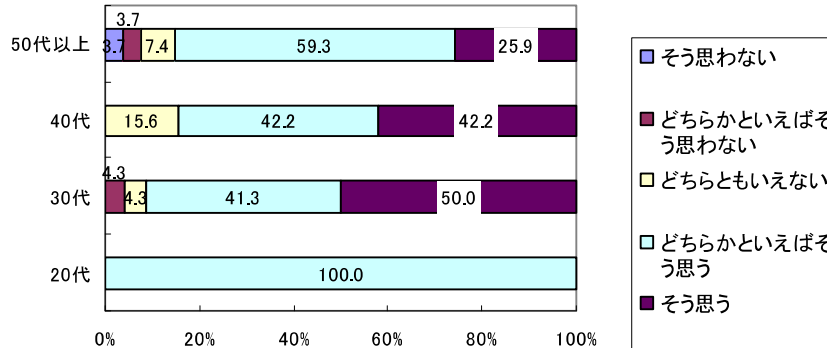
平均値は 4.2 で賛成度が高い。これについても問 2) と同様、家族という要素が含まれていることの影響が考えられる。

ただし、年代別にみると、強い賛成（「そう思う」）は年代と共に減少していくし、年代ごとの平均値も、30代が 4.4、40代が 4.3、50代が 4.0 と低下していることから、年代があがるにつれ関心が薄くなっていく傾向が読み取れる。

ここで原因として1つ考えられることは、「家族の人生行事」といった場合、多くは子供の人生行事を意味し、また子供に関する行事は密度が高いため、子供が成長し、親元を離れるにつれ、人生行事全体が縁遠いものを感じられるためであるということである。

もうひとつは、家族に対する価値観の年代ごとの違いが反映されていることも考えられる。問 2-6) 「人生において家族が最も重要である」についての回答の平均値が 30代が 4.4、40代が 4.3、50代が 3.9 であったことを想起されたい。

5) 家族の人生行事を大事にしたい



図表 3-2-4-5

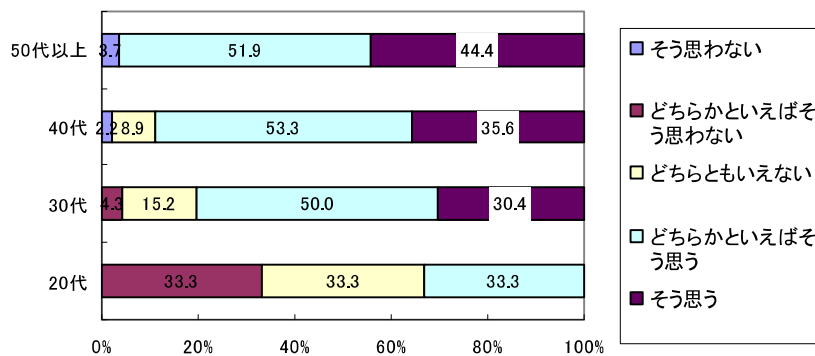
6) 「衣食住は単に「生きていく」ための手段ではなく、人間の文化的営みである」

家庭や家庭での活動が、休息など労働等の手段ではなく、文化的な営みの場と位置づけられているかどうかを確認するための質問である。

平均値は 4.2 と大変高くなっており、賛成意見が大勢であった。

年代別にみると、強い賛成意見も年代が上がるにつれ増加しているほか、年代別の平均値も 30 代が 4.1、40 代が 4.2、50 代が 4.3 となっている。時間的もしくは金銭的余裕、または精神的な成熟により、年代があがるにつれて生活文化に対する“余裕”が生まれていることが想像される。

6) 衣食住は単に「生きていく」ための手段ではなく、人間の文化的な営みである



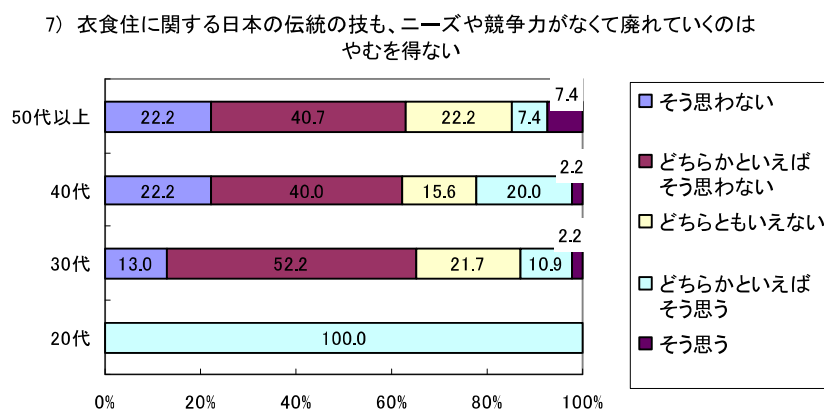
図表 3-2-4-6

7) 「衣食住に関する日本の伝統の技も、ニーズや競争力がなくて廃れていくのはやむを得ない」

技巧が凝らされた美しい品物は高価になりがちであり、市場社会の中では大量生産の汎用品におされがちである。この状況についての考えを問うたものである。

平均値は 2.4 であり、反対意見が強いことがわかる。

年代別には、ほとんど違いがない。平均値も 30、40、50 代とも 2.4 であった。



図表 3-2-4-7

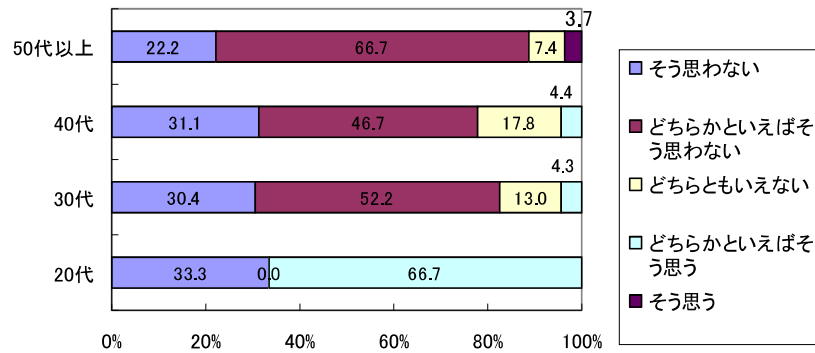
8) 「日用品はよい機能だけが備わっていればよく、美しくある必要はない」

問 1) や問 7) がモノの美的側面と価格を対峙させてものであるのに対し、これは利便性等の機能的価値と美的価値を対峙させた質問である。

平均値は 2.0 と反対意見が非常に強いという結果が得られた。

年代別の平均値も、30 代が 1.9 とやや反対意見が強いが、40 代が 2.0、50 代が 2.0 とほぼ同じである。全世代にわたって、反合理主義的な考えであることがわかる。

8) 日用品はよい昨日だけが備わっていればよく、美しくある必要はない



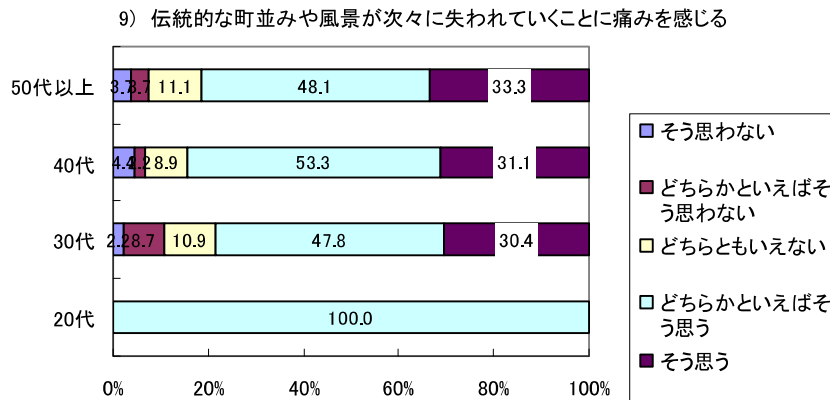
図表 3-2-4-8

9) 「伝統的な街並みや風景が次々に失われていくことに痛みを感じる」

町並みや景観には、歴史性や美的価値が存在することのほかに個人のものではないという「公共財」という性質も加わっている。高度成長期以降、現在に至るまでのそうした価値の減少についての心情を問うたものである。

平均値は 4.0 と賛成度が高い。年代別に見ても各世代（20 代を除く）共に平均は 4.0 であり世代間の隔たりはない。

ただし、50 代が生まれたのは戦後まもない時期、30 代が生まれたのはほぼ高度成長期の終わりであったから、各世代で残像として残っている「伝統的な街並みや風景」が異なっている可能性はある。それでも、同様の回答であったということは、「伝統」の中身より、消失という現象についての懸念が一致しているというべきであるかもしれない。



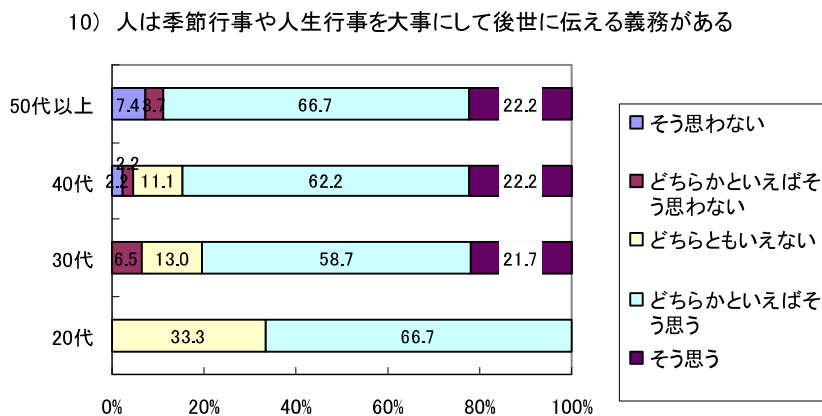
図表 3-2-4-9

10) 「人は季節行事や人生行事を大事にして後世に伝える義務がある」

季節行事や人生行事などの生活文化について、好き嫌いではなく、規範的な関わりについての意識を問うた質問である。

平均値は 4.0 とかなり高い賛成度であった。

年代別には、30代が 4.0、40代が 4.0、50代が 3.9 である。50代の賛成意見がやや少ないが、問 5) の「家族の人生行事（七五三、成人式、銀婚式、米寿祝など）を大事にしたい」のときほど他の世代との隔たりがないのは、個人的関心の相対的な低さを埋めるだけの規範的な意識の高さがあることを意味している可能性がある。



図表 3-2-4-10

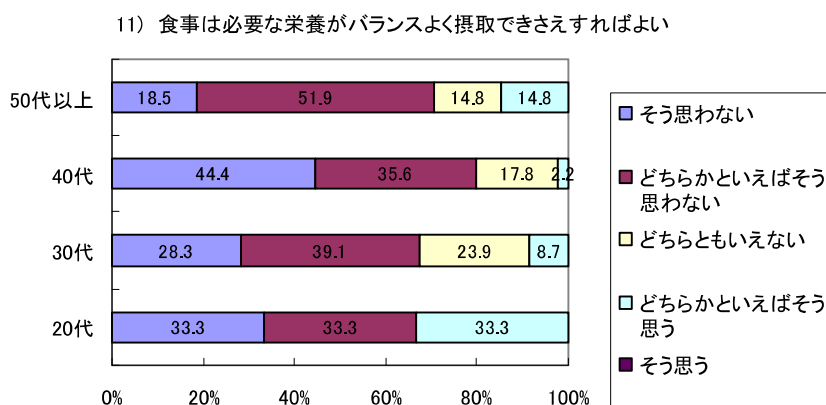
11) 「食事は必要な栄養がバランスよく摂取できさえすればよい」

民俗学者柳田国男がかつて「食には見えない栄養がある」といったように、食は栄養を摂取するという必需的な機能をもつほかに、生活文化（美味、技能、器や盛り付け、色の取り合わせなど全体の美、家族の団欒、子供のしつけ、技能の継承、仲間意識の確認、神との交流等々）の重要な場面であると考えることができる。回答者が、栄養という必需的な部分を超えて、どれだけ食の中に文化的側面をみているかを問うたのがこの質問である。

平均値は 2.0 と大変低く、反対意見がほとんどである。強い肯定（「そう思う」）は皆無であった。

年代別の平均値は 30 代が 2.1、40 代が 1.8、50 代が 2.3 となっており、40 代の意識の高い（反対意見が強い）のが注目される。

この質問は、問 6) の「衣食住は単に「生きていく」ための手段ではなく、人間の文化的営みである」の中から「食」だけを取り出したものである。問 6) に対しては、年代があがるにつれ賛成度が高まったのに、ここでは 40 代だけが突出している。問 1 の回答者の生活状況・生活環境の中にヒントになる要素はなく、社会状況が反映している可能性がある。憶測に過ぎないが、バブル経済のころグルメブームが起こったこと（1980 年末。現在の 40 代は大学生か 20 代の社会人であった）も一部関係している可能性もあると思われる（この場合は「食」といっても、「美味」の部分のみがクローズアップされ、また主として「外食」ということになるが）。



図表 3-2-4-11

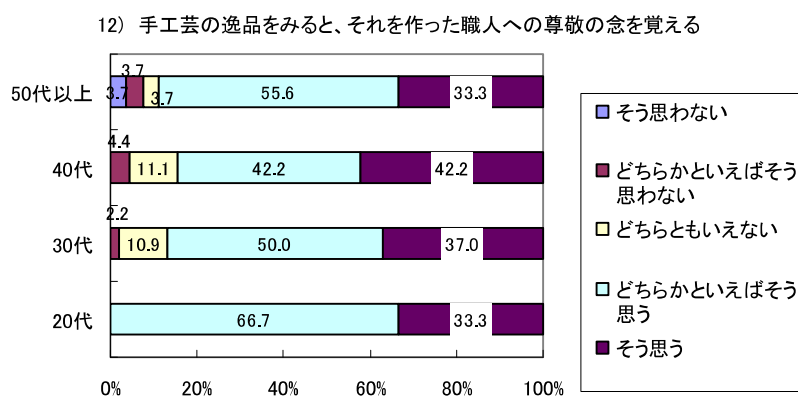


12) 「手工芸の逸品などをみると、それを作った職人への尊敬の念を覚える」

工芸品の背景にある、技能や伝統継承に対する関心の度合いを聞いた質問である。

平均点は 4.2 と肯定意見が強い。

年代別に見ると、30 代の平均値が 4.2、40 代が 4.2 に対し、50 代が 4.1 とやや低い。強い反対（「そう思わない」）も 50 代にのみ存在する。



図表 3-2-4-12

13) まとめ

総じて生活文化への関心は高く、また年齢ごとにあまり差のない結果となっている。

その中で、年代があがるにつれ賛成度が高まる項目は、「モノの安さばかりを重視して、美的な価値を評価しないのはよろしくない」（問 1）「衣食住は単に「生きていく」ための手段ではなく、人間の文化的営みである」（問 6）であり、年齢と共に家庭内のモノとの関わりに関する生活文化についての関心が高まっていく傾向が読み取れる。

一方、年代があがるにつれて賛成度が低下するのは「家族の人生行事（七五三、成人式、銀婚式、米寿祝など）を大事にしたい」（問 5）であった。生活文化といってもモノではなく家族に関するもの場合は別の傾向をみせるということであろう。しかし、これらに類似する質問でも、規範的な側面を問うもの（問 4）および問 10）については、年齢差はなかった。

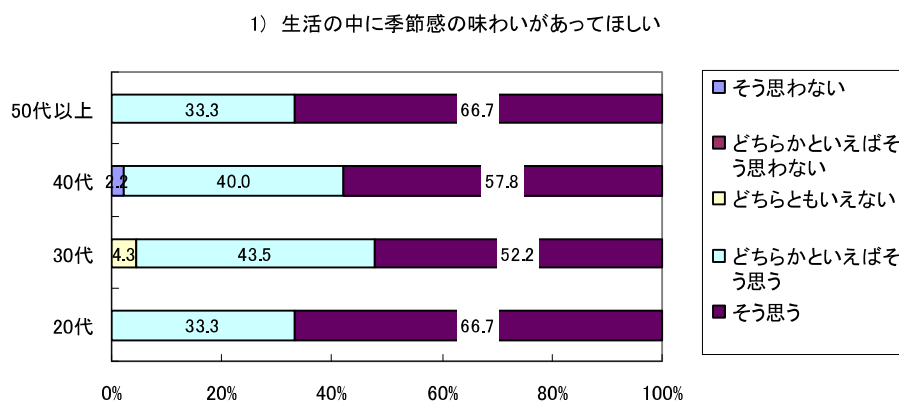
(5) 生活と自然 (問5)

生活における自然との付き合い方(身近な自然、季節感、子孫への継承など)に関する8項目の質問に対し、「そう思わない」(1点)から「そう思う」(5点)までの5件法で回答を求めた。

1) 「生活の中に季節感の味わいがあって欲しい」

平均値は4.5とほとんどを賛成の意見が占めている。

年代別に見ると、強い賛成(「そう思う」)が年代があがるにつれ増えており、平均値をみても30代が4.5(4.48)、40代が4.5(4.51)、50代が4.7と上昇していく。これは問4-6「衣食住は単に「生きていく」ための手段ではなく、人間の文化的な営みである」という質問に対しての回答にみられた傾向と同じであるが、これは日本の「生活文化」という要素において自然が大きく関わっていることから、両者共通する部分があるためであろうと思われる。



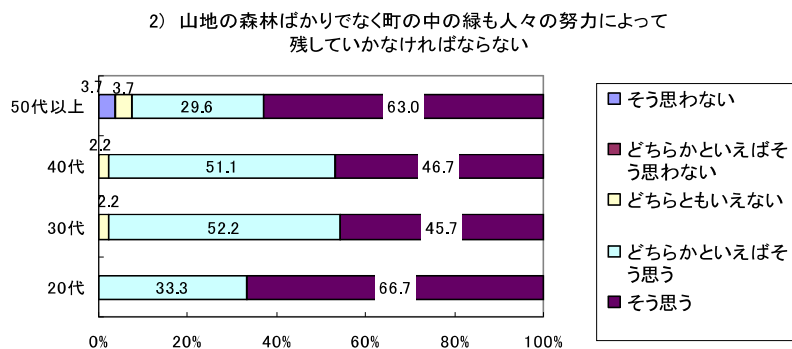
図表 3-2-5-1

2) 「山地の森林ばかりでなく町の中の緑も人々の努力によって残していかなければならない」

身近な自然についての規範的見解を問うた質問である。これも平均値が4.5とほとんど肯定意見ばかりであった。

年代別の平均値は微妙な差であるが、年代があがるにつれ高くなる。しかし、50

代において強い賛成が圧倒的に多い反面、強い反対もこの年代のみで見られるというアンビバレンスを示している。



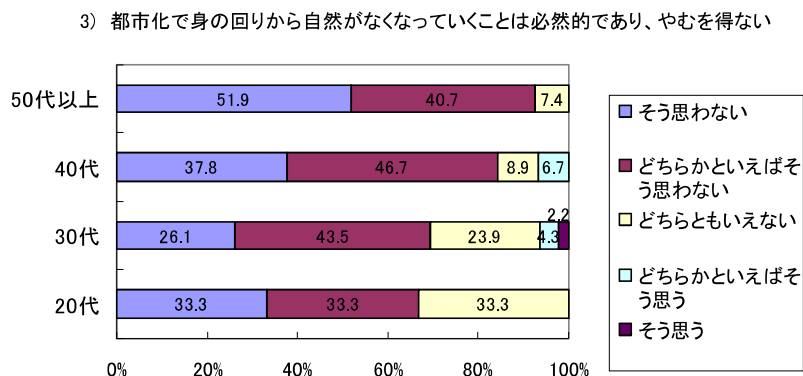
図表 3-2-5-2

3) 「都市化で身の回りから自然がなくなっていくことは必然的であり、やむを得ない」

先の質問は絶対的な希望であったが、ここに身近な自然喪失が都市化という利便性の対価として発生しているという現状を加えて、相対的に評価してもらった。

平均値は 1.9 と反対意見が大勢である。しかし、相対評価であるためか、全体として前問よりもやや弱い。

年代別には 平均値が 30代で 2.1、40代で 1.8、50代以上で 1.6 と年齢があがるにつれて反対意見が強くなっていく。これは前問と同じ傾向である。



図表 3-2-5-3

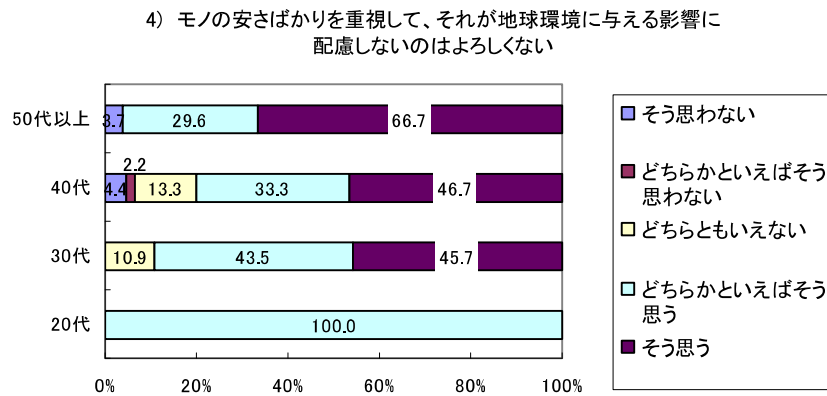
4) 「モノの安さばかりを重視して、それが地球環境に与える影響に配慮しないのはよろしくない」

経済性との対比において地球環境への責任意識を問うたものである。

平均値は 4.3 と賛成意見が強い。

年代別にみると、50 代以上において強い賛成が突出しているのが目を引く。平均値は 30 代で 4.4、40 代で 4.2、50 代以上で 4.6 となっていて、40 代の賛成度が低い。40 代は、生活文化について経済性との対比を聞いた問 4-1) 「モノの安さばかりを重視して、美的な価値を評価しないのはよろしくない」においては最も高い賛成度を示したのであるが、対比対象が地球環境になると逆に最も賛成度が低くなっている。

これについては憶測の域を出ないが、教育費、住宅ローン等もっとも経済的に負担の大きい世代であることを考えれば、経済性追求の結果が自分や家庭にすぐ帰ってくる美的価値については敏感ながら、その影響がはっきりしない地球環境については省みる余裕をもたないのかもしれない。



図表 3-2-5-4

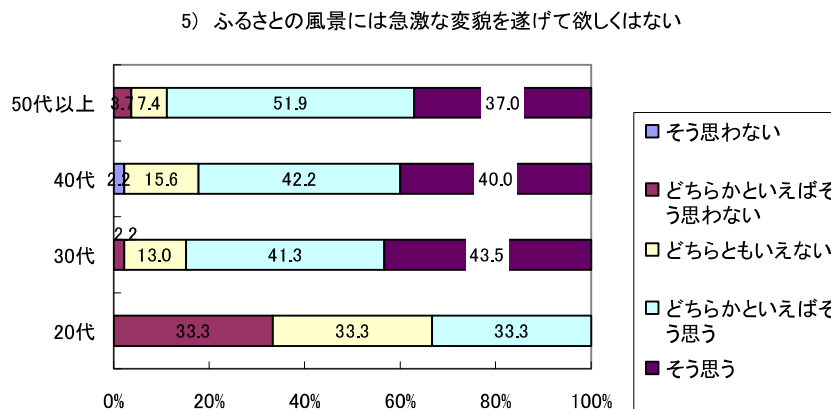
5) 「ふるさとの風景には急激な変貌を遂げて欲しくはない」

平均値は 4.2 とかなり賛成度が高い。

年代別には図表だけでは傾向が読み取りにくい。年代別の平均値を求めると 30 代が 4.26、40 代が 4.18、50 代が 4.22 となっており、年代にそっての一定の傾向は見当たらない。40 代において賛成意見がやや弱い。

この質問は生活文化の間 4-9)「伝統的な町並みや風景が次々と失われていくことに痛みを感じる」と関連しており、回答の傾向もよく似ている。

また、問 4-9)と同様に、たとえば 30 代後半は、都市部流入の盛んであった団塊世代の子供である団塊ジュニアであり「ふるさとの風景」がそれぞれの年代によって異なるであろうから、やはり内容よりは「急激な変貌」への反応において世代を超えて回答が一致しているとみたほうがいいのかもしい。



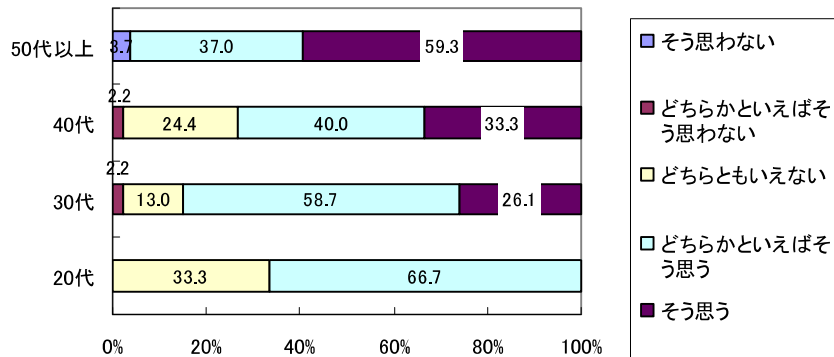
図表 3-2-5-5

6) 「身の周りになるべく自然があることが私にとって大事なことである」

平均値は 4.2 と賛成意見が強い。

年代別にみると、50 代の賛成度が特に強いことがわかる。平均値をみると、30 代は 4.1、40 代は 4.0、50 代以上は 4.5 となっており、こちらでも 50 代以上の賛成度の高さを確認できる。

6) 身の周りになるべく自然があることが私にとって大事なことである



図表 3-2-5-6

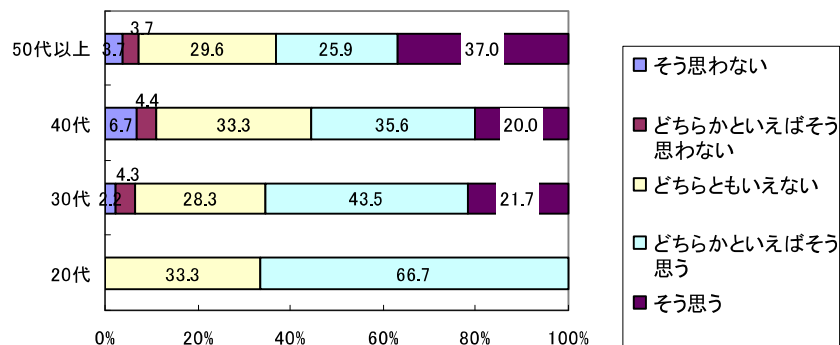
7) 「人間の便利で快適な生活のために他生物が犠牲になることは許されないと思う」

地球環境問題のうち、絶滅危惧種などのテーマに代表される生物の多様性についての意識を問うた質問である。

身近な問題でないためか、平均値は 3.7 で、賛成意見が大半であるものの、強い反対を含む反対意見もあり、全体としてやや賛成意見が強い程度となった。

年代別にみると 30 代の平均値が 3.8、40 代が 3.6、50 代が 3.9 となっていて、強い賛成の比率とあわせて 50 代以上の賛成度の高さが目立っている。

7) 人間の便利で快適な生活のために他生物が犠牲になることは許されないと思う

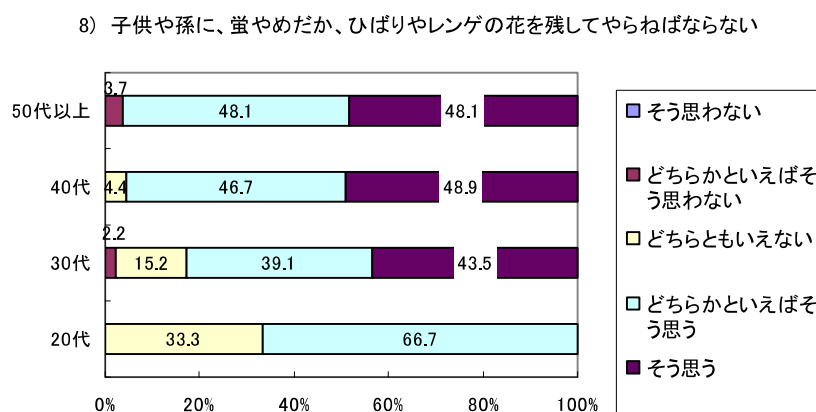


図表 3-2-5-7

8) 「子どもや孫に、蛍やめだか、ひばりやレンゲの花を残してやらなければならない」

日本の豊かな自然の継承に関して、規範的側面からの意識を問うた質問である。平均値は 4.3 と高く、賛成意見がほとんどである。また、強い反対（「そう思わない」）は皆無であった。

年代別に見てもあまり大きな差は見出せない。平均値は 30 代が 4.2、40 代が 4.4（4.44）、50 代以上が 4.4（4.41）であった。



図表 3-2-5-8

9) まとめ

総じて環境意識は高いという結果が得られたが、中でも 50 代以上のそれが他の世代よりも強く現れていた。50 代は家庭生活については概ね関心が低めであったことを考えると、その関心や意識は外に向けられているということであろうか。

一方で、40 代の環境意識が低く、これによって全体として年齢と明白な比例の関係にあるものが、一部を除いて見出せなかった。

(6) 内面的生活 (問6)

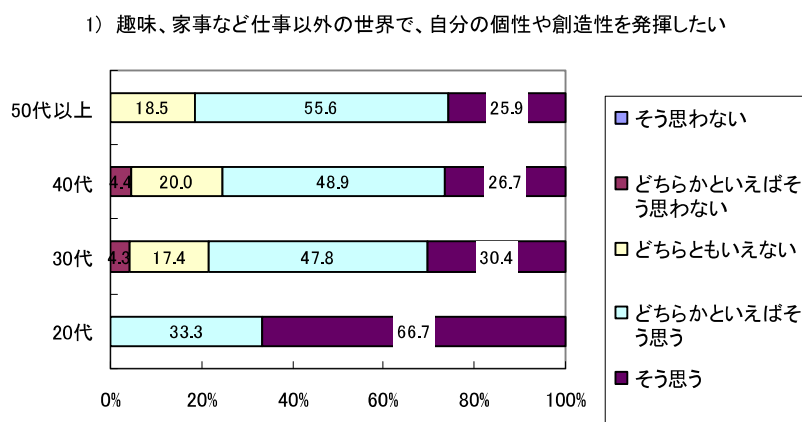
個人的・内面的生活 (仕事以外での創造性の発揮、好奇心、審美、成長意欲) についての4項目の質問に対し、「そう思わない」(1点)から「そう思う」(5点)までの5件法で回答を求めた。

1) 「趣味、家事など仕事以外の世界で、自分の個性や創造性を発揮したい」

尾高(1941)によると職業の3つの要素は「生計の維持」「個性の発揮」「連帯の実現」である(尾高邦雄『職業社会学』岩波書店)。このうち「個性の発揮」に関して、仕事以外での個人生活での発揮に対する関心について問うた質問である。

平均値は4.0であり賛成度が高い。強い反対(「そう思わない」)も皆無であった。

年代別にみると、20代を除くすべての世代で平均値が4.0であり、世代間の違いはみられない。



図表 3-2-6-1

2) 「読書や講演会を通じて、人間、社会、自然について学び、世界をもっとよく知りたい」

純粋な知的好奇心の有無を問うた質問である。

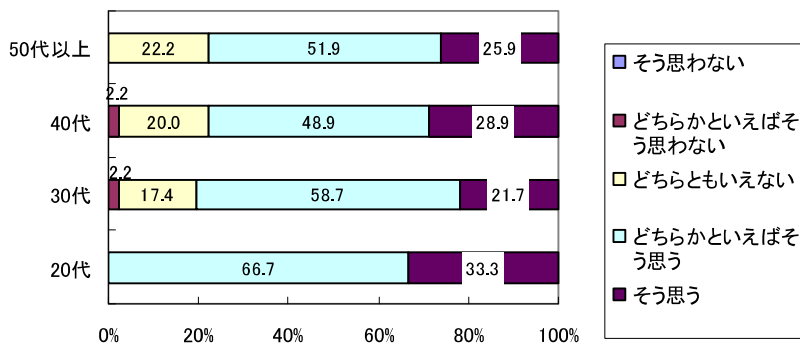
平均値は4.0で賛成度が高い。先の場合と同様強い反対は皆無であった。

また年代別にみても前問と同様、20代を除くすべての世代で平均値が4.0であ



り、世代間の違いはみられなかった。

2) 読書や講演会を通じて、人間、社会、自然について学び、世界をもっとよく知りたい



図表 3-2-6-2

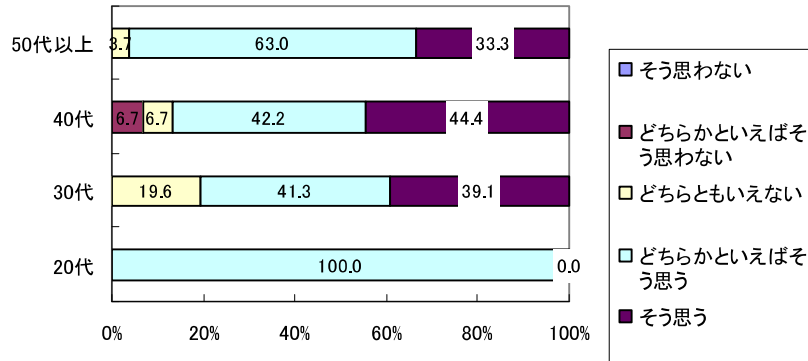
3) 「美しいものがわかり、かつ深く味わえるようになりたい」

美しいものがあっても、これを見る側にその美しさを理解する能力がなくては意味をなさない。これをジョン・ラスキンは「享受能力」と呼んだ。ラスキンは、モノや自然がもつ貨幣で計れない様々な価値を「本来価値」と呼び、その価値を認識できる能力を「享受能力」と呼んだので、「享受能力」は審美眼のみを指すものではないが、ここでは特に審美能力について問うた。

平均値は4.2とかなり賛成度が高い。先の場合と同様強い反対は皆無であった。

年代別には、平均値が30代で4.2(4.20)、40代で4.2(4.24)、50代で4.3と、50代で僅かに高くなっている。40代は強い賛成が最も多い一方で、他の世代には皆無の反対(弱い)があり、意見が分かれている。

3) 美しいものがわかり、かつ深く味わえるようになりたい



図表 3-2-6-3

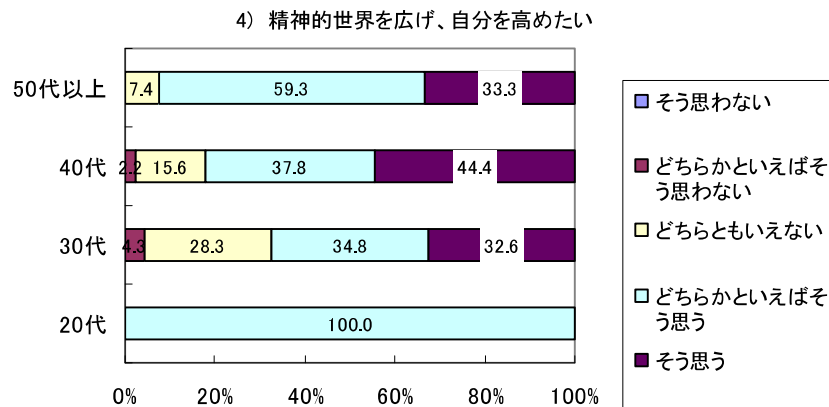
4) 「精神的世界を広げ、自分を高めたい」

内面的成長への関心を聞いた質問である。

平均値は 4.1 とかなり肯定度が高い。また、強い反対意見はなかった。

年代別みると、平均値が 30 代で 4.0、40 代で 4.2、50 代で 4.3 と年代があがるにしたがって関心が高まっていることがわかる。50 代は弱い否定意見（「どちらかというと思わない」）もなかった。

生活文化の項目において、問 3-6)「衣食住は単に「生きていく」ための手段ではなく、人間の文化的な営みである」に対する回答についても同様の傾向がみられた点につき、精神的成熟が関係している可能性を指摘したが、精神的成長への関心が文化への関心と連動していることも考えられる。



図表 3-2-6-4

5) まとめ

個人的・内面的生活については、総じて関心が高く、問 4)を除き、年代との関連性は見出せなかった。

ただ、40代は多くの場合強い賛成が他の世代より多いのであるが、反対意見もあって、その結果平均的には他の世代と同様の状態になっているようだ。特に関心の強い者と弱い者が混在する世代であるといえそうである。

## (7) 会社生活 (問7)

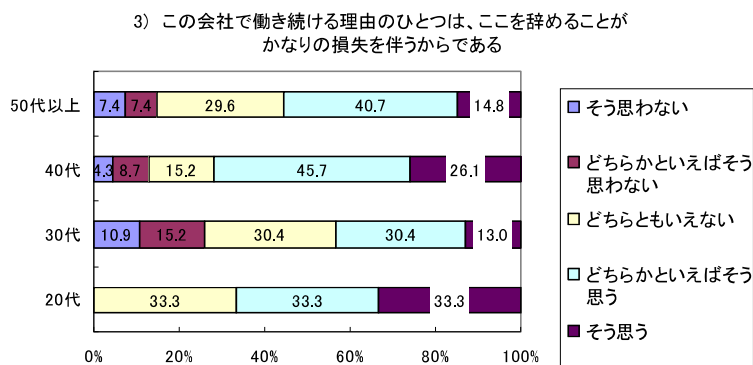
この項目は問2から6までの生活に対する意識と対比的に関連付けるための情報を得ようとするものである。したがって、各質問項目ごとに回答を分析をするのではなく、因子分析を加えたいうで活用することにする。

ただし、代表的な3つの質問についてのみ、とりあげておきたい。

### 1) 「この会社で働き続ける理由のひとつは、ここを辞めることがかなりの損失を伴うからである」(問7-3)

平均値は3.5とやや肯定に寄っている。

年代別にみると、平均値は30代で3.2とほぼ賛否が分かれているのに対し、40代は3.8と相対的にかなり肯定的である。50代は3.5であった。40代において賛成意見が強いのは、教育費等の負担が重く、「生計の維持」のプレッシャーが他の世代より強いことによる可能性がある。



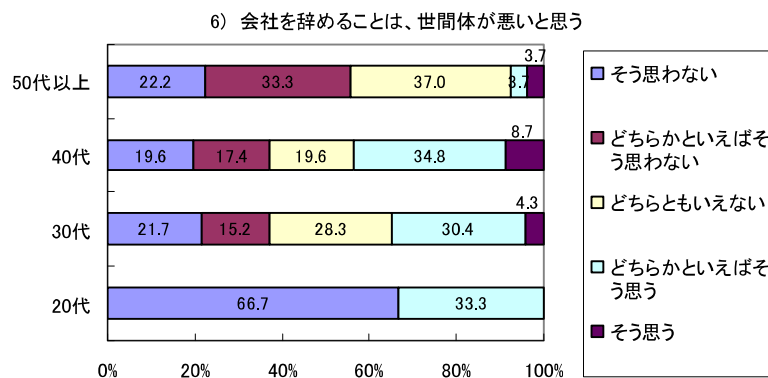
図表 3-2-7-1

### 2) 「会社を辞めることは、世間体が悪いと思う」(問7-6)

平均値は2.7とやや反対意見が強い結果となっている。

年代別にみると、平均値は30代で2.8、40代で3.0、50代で2.3となっており、40代でやや高く、賛否が分かれる形となっているが、50代では反対意見がかなり強くなっている。

この理由の詳細は不詳であるが、世間からは働き盛りで油がのっていると思われる40代においてこのことが意識されやすいのに対し、出向・転籍が頻繁となるあるいは定年が近い50代においては、世間体のプレッシャーが弱く感じられるためであると推測することもできよう。

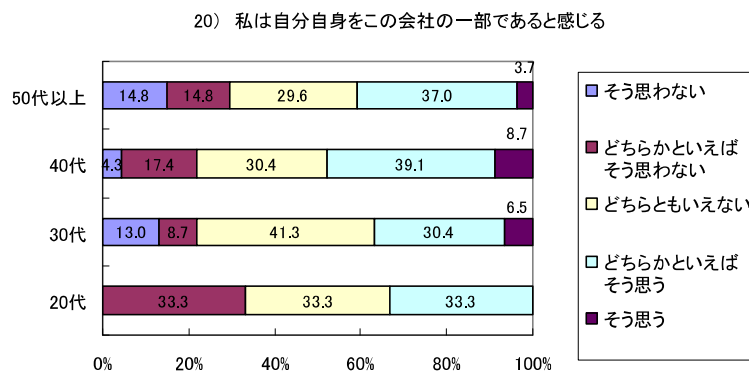


図表 3-2-7-2

3) 「私は自分自身をこの会社の一部であると感じる」(問7-6)

平均値は 3.2 で賛成・反対がほぼ拮抗している。

年代別にみると、30代が 3.1、40代が 3.3、50代が 3.0 となっており、40代において最も会社と一体化している状況がうかがえる。50代で低下するのは、先に述べた理由のほかに、役員に残るような出世コースに乗っている者とそうでない者への分化が他の世代より大きくなっていることなども考えうる。



図表 3-2-7-3

### 3. 因子分析

本調査では質問数が多いため、クロス集計結果を分析するに先立ち、回答の背景にある共通要素を抽出し、回答を集約すべく問2～6の生活領域毎に探索的因子分析を行った。

#### (1) 家庭生活（問2）

##### 1) 項目分析

まず、8つの質問の平均値と標準偏差（SD：Standard Deviation、以下SD）をもとめ、天井効果、フロア（床）効果の有無を調べた。

その結果、2-1、2-2、2-3、2-5、2-6（問2-1）は2-1と表記する。以下同様に天井効果が認められた。これらはすべて家庭重視の程度を問うものであり、天井効果があるということは、回答者が一様に賛成する事柄であることを示している。このことは、男性勤労者に対するこれまでのいくつかの先行調査において、行動が伴うかどうかは別として概ね「家庭が大事」という結果が得られていることと符号する。

ただし、因子分析からはとりのぞかなくてはならず、クロス集計においても、属性による差が生じることは期待しがたく、分析対象からはずす。

		平均値	標準偏差	平均+SD	平均－SD
2-1逆	男性が家族を大事にするのはほめられたものではない	4.746	0.745	5.491	4.001
2-2	人生において起こりうる最も重要な出来事は家族に関わるものである	4.156	0.927	5.083	3.228
2-3	人は家族に積極的に関与すべきである	4.451	0.814	5.265	3.637
2-4	専業主婦や専業主夫はいきがいのある立場である	3.270	0.954	4.224	2.317
2-5	家族は人生の中心に位置すべきである	4.205	0.871	5.076	3.334
2-6	人生において家族が最も重要である	4.246	0.846	5.092	3.400
2-7	人生の目標は主として家族に関係するものであるべきである	3.320	1.093	4.413	2.227
2-8逆	主として男性が外で働き、女性は家を守るという分担のあり方が望ましい	2.951	1.075	4.025	1.876

図表 3-3-1-1

##### 2) 因子分析

残りは3項目しかなく、質問内容からみて相互に独立性が高いと予想されるが、念のためこれらに対して主因子法による因子抽出を行った。

第1因子以下の因子固有値の変化は 1.37、0.85、0.77 であり、1 因子構造が適当であると考えられる。因子パターンは次のとおりである。

	1
2-4 専業主婦や専業主夫はいきがいのある立場である	<b>.522</b>
2-7 人生の目標は主として家族に関するものであるべきである	<b>.416</b>
2-8逆 主として男性が外で働き、女性は家を守るという分担のあり方が望ましい	<b>-.359</b>

図表 3-3-1-2

### 3) 内的整合性の検討

因子を構成する下位尺度 (2-4 および 2-7) について、内的整合性を検討したところ、クロンバックの $\alpha$ 係数は 0.355 と低く、信頼性はないと判断された。したがって、家庭生活 (問2) については因子を抽出するのは困難であり、クロス集計・分析はこの3項目それぞれについて行うこととする。

(2) 地域生活 (問3)

1) 項目分析

12つの質問の平均値と標準偏差(SD: Standard Deviation、以下SD)をもとめ、天井効果、フロア(床)効果の有無を調べた。その結果、天井効果、フロア効果ともに認められなかった。

		平均値	標準偏差	平均+SD	平均-SD
3-1	近所づきあいはわずらわしいので挨拶くらいですませたい	3.30	1.09	4.38	2.21
3-2	人は居住する地域に積極的に関与すべきである	3.58	0.85	4.43	2.73
3-3	地域のみなどと何かすることが自分の人生の豊かさの大きな源泉である	2.77	0.90	3.67	1.87
3-4	治安、孤独な老人、地域の子どもの教育など、地域の問題に大きな関心をもっている	3.32	0.93	4.25	2.39
3-5	今住んでいる地域に誇りとか愛着のようなものを感じる	3.43	1.06	4.49	2.37
3-6	人生設計は地域生活のことも十分に織り込んでおくべきである	3.56	0.91	4.47	2.65
3-7	地域の年中行事、伝統行事はみんなで支えて継承していくべきだ	2.23	0.78	3.01	1.45
3-8	地域生活のことを考えると転勤はあまりしたくない	3.07	1.27	4.34	1.79
3-9	地域のことは配偶者に任せておけばよい	4.04	0.88	4.92	3.17
3-10	地域の歴史や伝統にさして関心がない	3.83	1.00	4.83	2.83
3-11	転勤を繰り返すことは社会的にみて好ましくない	2.93	1.18	4.12	1.75
3-12	人から地域の悪口を言われたら、自分の悪口をいわれたような気になる	3.30	1.10	4.40	2.19

図表 3-3-2-1

2) 因子分析

12項目について主因子法による因子抽出を行った。因子固有値の変化は、第1因子以下 3.73、1.87、1.28、0.94、0.77・・・となっており、固有値累積が60%を若干下回るものの、固有値が1を超える3つの因子からなる3因子構造が適当であると考えられた(3因子の固有値累計は57.2%)。

そこで3因子を仮定し、主因子法・プロマックス回転法による因子分析を行った。どの因子にも高い負荷量を示さなかった項目について、まず3-5を取り除き、次いで3-1を取り除いて因子分析を繰り返した。最終的な因子パターンと因子相関は図表のとおりである。



		1	2	3
3-2	人は居住する地域に積極的に関与すべきである	<b>.815</b>	.154	-.171
3-4	治安、孤独な老人、地域の子供の教育など、地域の問題に大きな関心をもっている	<b>.685</b>	.024	-.092
3-7	地域の年中行事、伝統行事はみんなで支えていくべきだ	<b>-.641</b>	.014	-.263
3-3	地域のみならず何かすることが自分の人生の豊かさの大きな源泉である	<b>.580</b>	-.007	-.006
3-6	人生設計は地域生活のことも十分に織り込んでおくべきである	<b>.432</b>	-.312	.030
3-11	転勤を繰り返すことは社会的にみて好ましくない	.058	<b>.869</b>	.181
3-8	地域生活のことを考えると転勤はあまりしたくない	.049	<b>.678</b>	-.052
3-12	人から地域の悪口を言われたら、自分の悪口をいわれたような気になる	-.005	<b>-.479</b>	.043
3-9逆	地域のことは配偶者にまかせておけばよい	-.151	.180	<b>.614</b>
3-10逆	地域の歴史や伝統にさして関心がない	.086	-.229	<b>.519</b>
	1		-.326	.414
	2			-.065

図表 3-3-2-2

### 3) 内的整合性の検討

次に、各因子に負荷量の高い項目をまとめて下位尺度を構成し、内的整合性を検討した。クロンバックの $\alpha$ 係数が低い場合、特定項目の除去によって係数が高くなる場合は特定項目を除去することとした。

第1因子の下位尺度については全項目の $\alpha$ 係数が0.279と非常に低いものであったが、2-7を除去することで0.704と十分な内的整合性を示すようになるため、第1因子の下位尺度から2-7を除去することとした。下位尺度を構成する残りの項目の内容から第1因子は「規範的関与」と命名することにした。

第2因子についても、全項目の $\alpha$ 係数は-0.083であったが、2-12を除去することで0.715となるため、これを除去することとした。下位尺度を構成する残りの項目の内容から第2因子は「定着志向」と命名することにした。

第3因子については、 $\alpha$ 係数は0.377と内的整合性が低く、また2項目しかないため除去すべき項目がないため、下位尺度を構成するのは不可能と判断した。

以上から、地域生活の分析においては、「規範的関与」「定着志向」の2つの因子を採用すると同時に、参考として3-1、3-5、3-7、3-9、3-12についてはそれぞれ単

独に分析対象とする。

なお、2つの下位尺度の項目分析は次のとおりである。

	規範的関与	定着志向	平均	SD	$\alpha$
規範的関与	1	-.217*	3.17	0.43	.707
定着志向	-.217*	1	3.00	1.08	.715

\*  $p < .05$ , \*\*  $p < .01$

図表 3-3-2-3

(3) 生活文化 (問4)

1) 項目分析

12つの質問の平均値と標準偏差 (SD: Standard Deviation、以下SD) をもとめ、天井効果、フロア (床) 効果の有無を調べた。その結果、4-5 において天井効果が認められたため、これを除去して因子分析を行うこととした。

		平均値	標準偏差	平均+SD	平均-SD
4-1	モノの安さばかりを重視して、美的な価値を評価しないのはよろしくない	3.94	0.89	4.83	3.05
4-2	家族の中での季節行事(節分など)は生活に彩りを添えるために重要である	4.24	0.59	4.84	3.65
4-3	伝統工芸品など、身の回りに美しい生活用具(家具調度品等)があると心が豊かに感じられる	3.94	0.87	4.81	3.07
4-4	故郷の味、おふくろの味を後世に伝えていく義務がある	3.92	0.87	4.79	3.05
4-5	家族の人生行事(七五三、成人式、銀婚式、米寿祝など)を大事にしたい	4.24	0.79	5.03	3.45
4-6	衣食住は単に「生きていく」ための手段ではなく、人間の文化的営みである	4.15	0.82	4.97	3.33
4-7	衣食住に関する日本の伝統の技も、ニーズや競争力がなくて廃れていくのはやむを得ない。	3.58	1.06	4.64	2.52
4-8	日用品はよい機能だけが備わっていればよく、美しくある必要はない	4.03	0.84	4.87	3.20
4-9	伝統的な街並みや風景が次々に失われていくことに痛みを感じる	4.01	0.95	4.96	3.06
4-10	人は季節行事や人生行事を大事にして後世に伝える義務がある	3.96	0.84	4.80	3.12
4-11	食事は必要な栄養がバランスよく摂取できさえすればよい	3.97	0.92	4.89	3.05
4-12	手工芸の逸品などをみると、それを作った職人への尊敬の念を覚える	4.20	0.80	5.00	3.40

図表 3-3-3-1

2) 因子分析

11項目について主因子法による因子抽出を行った。因子固有値の変化は、第1因子以下 3.97、1.44、0.99、0.90、0.81・・・となっている。固有値累積が60%を下回るものの、スクリープロットの傾きも考慮し、固有値が1を超える2つの因子からなる2因子構造が適当であると考えられた(2因子の固有値累計は49.2%)。

そこで2因子を仮定し、主因子法・プロマックス回転法による因子分析を行った。どの因子にも高い負荷量を示さなかった項目、4-2を取り除き、再度因子分析を行った。その結果、図表のような因子パターンと因子相関が得られた。

それぞれの因子について負荷量の高い項目の内容から、第1因子は「文化価値」、第2因子は「伝統保持」と名づけた。

		1	2
4-3	伝統工芸品など、身の回りに美しい生活用具があると心が豊かに感じられる	<b>.683</b>	.086
4-6	衣食住は単に「生きていく」ための手段ではなく、人間の文化的な営みである。	<b>.631</b>	.023
4-8逆	日用品はよい機能だけが備わっていればよい	<b>.628</b>	-.095
4-11逆	食事は必要な栄養がバランスよく摂取せきればよい	<b>.588</b>	-.169
4-12	手工芸の逸品などをみると、それを作った職人への尊敬の念を覚える	<b>.498</b>	.102
4-1	モノの安さばかりを重視して、美的な価値を評価しないのはよろしくない	<b>.470</b>	.121
4-10	人は季節行事や人生行事を大事にして後世に伝える義務がある	-.093	<b>.875</b>
4-9	伝統的な街並みや風景が次々に失われていくことに痛みを感じる	-.136	<b>.683</b>
4-4	故郷の味、おふくろの味を後世につたえていく義務がある	.268	<b>.515</b>
4-7逆	衣食住に関する日本の伝統の技も、ニーズや競争力がなくては	.088	<b>.422</b>
因子間相関 1			<b>.547</b>

図表 3-3-3-2

### 3) 内的整合性の検討

次に、各因子に負荷量の高い項目をまとめて下位尺度を構成し、内的整合性（クロンバックの $\alpha$ 係数）を検討した結果、「文化価値」の下位尺度については $\alpha = 0.760$ 、「伝統保持」の下位尺度については $\alpha = 0.717$  とほぼ満足できる内的整合性を示した。

したがって、生活文化に関する今後の分析には、この2つの下位尺度を使用する。なお、2つの下位尺度の項目分析は次のとおりである。

	文化価値	伝統保持	平均	SD	$\alpha$
文化価値	1	.44**	4.04	0.58	.76
伝統保持	.44**	1	3.87	0.69	.72

\*  $p < .05$ , \*\*  $p < .01$

図表 3-3-3-3

(4) 生活と自然 (問5)

1) 項目分析

12つの質問の平均値と標準偏差(SD: Standard Deviation、以下SD)をもとめ、天井効果、フロア(床)効果の有無を調べた。その結果、5-1、5-2、5-4、5-5、5-8において天井効果が認められたため、これを除去して因子分析を行うこととした。

家庭生活に関する「家庭重視」の項目と同様に、これらの項目については回答者が一様に賛成であることを示している。これらについては、因子分析から除くことに加え、属性による差が生じることは期待しがたいことから、クロス集計・分析の対象からもはずす。

		平均値	標準偏差	平均+SD	平均-SD
5-1	生活の中に季節感の味わいがあるほしい	4.54	0.62	5.16	3.92
5-2	山地の森林ばかりでなく町の中の緑も人々の努力によって残していかなければならない	4.45	0.63	5.09	3.82
5-3	都市化で身の回りから自然がなくなっていくことは必然的であり、止むを得ない	4.11	0.86	4.97	3.24
5-4	モノの安さばかりを重視して、それが地球環境に与える影響に配慮しないのはよろしくない	4.31	0.87	5.18	3.45
5-5	ふるさとの風景には急激な変貌を遂げて欲しくはない	4.19	0.82	5.01	3.37
5-6	身の周りになるべく自然があることが私にとって大事なことである	4.15	0.79	4.94	3.36
5-7	人間の便利で快適な生活のために他生物が犠牲になることは許されないと思う	3.73	1.01	4.74	2.72
5-8	子供や孫に、蛍やめだか、ひばりやレンゲの花を残してやらなければならない	4.34	0.70	5.04	3.64

図表 3-3-4-1

2) 因子分析

残りの3項目に対して主因子法による因子抽出を行った。

第1因子以下の因子固有値の変化は1.52、0.80、0.67であり、1因子構造が適当であると考えられる。因子パターンは次のとおりである。

	1
5-7 人間の便利で快適な生活のために他生物が犠牲になることは許されないと思う	<b>.584</b>
5-3逆 都市化で身の回りから自然がなくなっていくことは必然的であり、止むを得ない	<b>.565</b>
5-6 身の周りになるべく自然があることが私にとって大事なことである	<b>.391</b>

図表 3-3-4-2

### 3) 内的整合性の検討

この因子の下位尺度について、内的整合性を検討したところ、クロンバックの $\alpha$ 係数は**0.492**と低く、信頼性はないと判断された。したがって、家庭生活と同様に生活と自然に関して因子を抽出するのは困難であり、クロス集計・分析はこの**3**項目それぞれについて行うこととする。

(5) 個人的・内面的生活 (問6)

1) 項目分析

4つの質問の平均値と標準偏差 (SD : Standard Deviation、以下 SD) をもとめ、天井効果、フロア (床) 効果の有無を調べた。

その結果、いずれの項目についても、天井効果もフロア効果も見出されなかった。

		平均値	標準偏差	平均+SD	平均-SD
6-1	趣味、家事など仕事以外の世界で、自分の個性や創造性を発揮したい。	4.04	0.78	4.82	3.26
6-2	読書や講演会を通じて、人間、社会、自然について学び、世界をもっとよく知りたい	4.03	0.72	4.75	3.32
6-3	美しいものがわかり、かつ深く味わえるようになりたい	4.23	0.74	4.97	3.49
6-4	精神的世界を広げ、自分を高めたい	4.13	0.80	4.93	3.34

図表 3-3-5-1

2) 因子分析

これら4つの質問は、仕事以外の個性・創造性の発揮、知的好奇心、審美眼、精神的成長と、個人的生活のうちの異なる局面をあらかじめ想定して用意したものであるため、因子分析を予定していなかったが、念のためこれを主因子法によって行った。

すると、因子固有値の変化は、第1因子以下 2.65、0.62、0.429・・・となり、第1因子のみで固有値の累積が 66.4%と一因子構造を想定するのが適当であることがわかった。因子パターンは次のとおりである。

	1
6-3 美しいものがわかり、かつ深く味わえるようになりたい	<b>.833</b>
6-4 精神的世界を広げ、自分を高めたい	<b>.807</b>
6-2 読書や講演会を通じて、人間、社会、自然について学び、世界をもっとよく知りたい	<b>.752</b>
6-1 趣味、家事など仕事以外の世界で、自分の個性や創造性を発揮したい。	<b>.577</b>

図表 3-3-5-2

### 3) 内的整合性の検討

この因子の下位尺度について、内的整合性を検討したところ、クロンバックの $\alpha$ 係数は 0.828 と高く、十分な信頼性のあることが確認された。



(6) 会社生活 (問 7)

1) 項目分析

20 つの質問の平均値と標準偏差 (SD : Standard Deviation、以下 SD) をもとめ、天井効果、フロア (床) 効果の有無を調べた。その結果、7-15 にフロア効果が確認されたため、これを除外して因子分析を行うこととした。

		平均値	標準偏差	平均+SD	平均-SD
7-1	他の会社ではなく、この会社を選んで本当によかったと思う	3.94	0.79	4.73	3.16
7-2	この会社に自分を捧げている	3.25	0.99	4.24	2.26
7-3	この会社で働き続ける理由のひとつは、ここを辞めることがかなりの損失を伴うからである	3.51	1.14	4.65	2.37
7-4	もう一度就職するとすれば、同じ会社に入る	2.82	0.97	3.79	1.85
7-5	この会社が気に入っている	3.55	0.90	4.45	2.65
7-6	会社を辞めることは、世間体が悪いと思う	2.74	1.23	3.97	1.51
7-7	この会社にいるのは、他により働き場所がないからだ	2.75	1.10	3.84	1.65
7-8	この会社にとって重要なことは、私にとっても重要である。	3.60	0.93	4.53	2.67
7-9	今この会社を去ったら、私は罪悪感を感じるであろう	2.75	1.26	4.02	1.49
7-10	この会社を辞めたいと思っても、今すぐにはできない	3.95	1.04	4.99	2.91
7-11	この会社を辞めたら、家族や親戚に会わせる顔がない	2.21	1.14	3.35	1.08
7-12	この会社を離れたら、どうなるか不安である	3.35	1.26	4.61	2.09
7-13	友人に、この会社がすばらしい働き場所であるといえる	3.74	0.91	4.65	2.83
7-14	いつもこの会社の人間であることを意識している	3.76	0.93	4.69	2.83
7-15	この会社で働くことを決めたのは、明らかに失敗だった	1.61	0.84	2.45	0.77
7-16	この会社の人々に恩義を感じているので、今すぐにこの会社を辞めることはない	3.60	1.08	4.68	2.52
7-17	この会社の悪口を聞くと、心中穏やかではられない	3.77	0.96	4.73	2.81
7-18	この会社が気に入っている	3.99	0.76	4.75	3.24
7-19	この会社の問題があたかも自分自身の問題であるかのように感じる	3.38	0.99	4.37	2.39
7-20	私は自分自身をこの会社の一部であると感じる	3.15	1.07	4.21	2.08

図表 3-3-6-1

2) 因子分析

19 項目について主因子法による因子抽出を行った。因子固有値の変化は、第 1 因子以下 5.17、2.79、1.38、1.29・・・となっている。スクリープロットの傾きから、2 つの因子からなる 2 因子構造が適当であると考えられた (2 因子の固有値累計は 41.9%)。

そこで2因子を仮定し、主因子法・プロマックス回転法による因子分析を行ったが、因子間相関が0.045と低く、ほぼ直交していたため、主因子法・バリマックス回転法に切り替えて分析を行った。その結果、図表のような因子パターンと因子相関が得られた。

それぞれの因子について負荷量の高い項目の内容から、第1因子は「一体化」、第2因子は「損得」と名づけた。

		1	2	共通性
7-1	他の会社ではなく、この会社を選んで本当によかったと思う	<b>.740</b>	-.188	.584
7-18	この会社が気に入っている	<b>.733</b>	-.106	.549
7-5	この会社が気に入っている	<b>.696</b>	-.145	.506
7-4	もう一度就職するとすれば、同じ会社に入る	<b>.642</b>	-.086	.419
7-8	この会社にとって重要なことは、私にとっても重要である。	<b>.577</b>	-.024	.334
7-13	友人に、この会社がすばらしい働き場所であるといえる	<b>.552</b>	-.189	.341
7-19	この会社の問題があたかも自分自身の問題であるかのように感じる	<b>.535</b>	.089	.294
7-16	この会社の人々に恩義を感じているので、今すぐにこの会社を辞めることはない	<b>.532</b>	.174	.313
7-17	この会社の悪口を聞くと、心中穏やかではいられない	<b>.532</b>	.104	.294
7-20	私は自分自身をこの会社の一部であると感じる	<b>.525</b>	.044	.277
7-2	この会社に自分を捧げている	<b>.507</b>	-.076	.262
7-9	今この会社を去ったら、私は罪悪感を感じるであろう	<b>.415</b>	.253	.236
7-14	いつもこの会社の人間であることを意識している	<b>.411</b>	.091	.178
7-6	会社を辞めることは、世間体が悪いと思う	.099	<b>.740</b>	.557
7-11	この会社を辞めたら、家族や親戚に会わせる顔がない	.087	<b>.715</b>	.519
7-12	この会社を離れたら、どうなるか不安である	.136	<b>.626</b>	.410
7-7	この会社にいるのは、他によい働き場所がないからだ	-.381	<b>.425</b>	.326
7-10	この会社を辞めたいと思っても、今すぐにはできない	.170	<b>.418</b>	.204
7-3	この会社で働き続ける理由のひとつは、ここを辞めることがかなりの損失を伴うからである	.101	<b>.402</b>	.172
	因子寄与	4.52	2.25	6.77
	寄与率	23.80	11.85	35.65

図表 3-3-6-2

### 3) 内的整合性の検討

「一体化」「損得」の下位尺度について内的整合性を検討した結果、前者については $\alpha = 0.828$ 、後者については $\alpha = 0.731$ と満足すべき数値が得られた。

よって、この2つの下位尺度をこれからの分析に使用する。

なお、これらの項目分析については次のとおりである。

	愛着	内在化	損失	義理	平均	SD	$\alpha$
愛着	—	.55**	-.08	.40**	3.61	0.67	0.83
内在化		—	.09	.32**	3.54	0.69	0.67
損失			—	.22*	3.08	0.75	0.73
義理				—	3.18	0.99	0.58

\*  $p < .05$ , \*\*  $p < .01$

図表 3-3-6-3

## 4. クロス集計

前節で抽出した因子や個別質問項目について、回答者の属性や生活状況・生活環境との関係を調べるため、クロス集計（分類ごとの平均値の比較）を行った。

### (1) 家庭生活（問2）

#### 1) 対象項目

分析対象とするのは次の3項目である。

- ・ 2-4 専業主婦や専業主夫はいきがいのある立場である
- ・ 2-7 人生の目標は主として家族に関係するものであるべきである
- ・ 2-8 主として男性が外で働き、女性は家を守るという分担のあり方が望ましい  
表示を簡単にするため、それぞれに「主婦いきがい」「人生目標」「役割分業」と名前をつけておく。

これらと対比される項目は次のとおり。

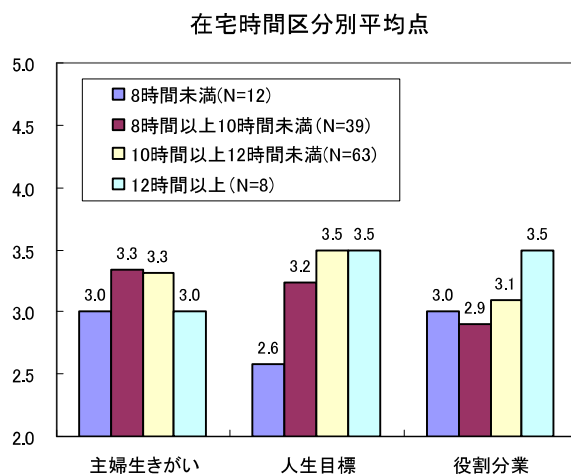
- ・ 平日在宅時間（問 1-1）
- ・ 居住年数（問 1-2）
- ・ 住居形態（問 1-3）
- ・ 子供の数（問 1-4）
- ・ 子供の年齢（問 1-5）
- ・ 配偶者の就業状況（問 1-6）
- ・ 回答者年齢（F-5）

#### 2) 平日在宅時間

平均在宅時間を、「8 時間未満」「8 時間以上 10 時間未満」「10 時間以上 12 時間未満」「12 時間以上」に区分してクロス集計をした結果が図表のとおりである。

「人生目標」については在宅時間が長いほど賛成度が高くなるように見える。これについては、10%水準で有意性が確認された（ $p < .1$ ）。一方、「役割分業」については在宅時間が 12 時間以上のグループが賛成（性別役割分業意識が強い）とな

っているのは意外な感じがする。



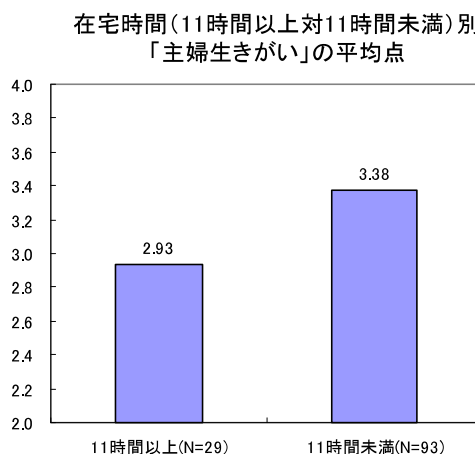
図表 3-4-1-1

4 区分では傾向がわかりにくいので、在宅時間を長短の2つに分類し、それぞれの平均得点の差を調べてみることにした。その際、通常は全体の平均点を基準に上下を二分するが、ここでは日本人の「必需行動」が10時間12分であること（NHK放送文化研究所「国民生活時間調査報告書」2005年）から、「必需行動」以外に目をやる最低限の余裕を生む在宅時間を11時間とみなし、11時間以上と未満の2分類とした。

それぞれの項目について得点の高い群と低い群の平均値を算出し、*t* 検定を行った。その結果、2-4「主婦生きがい」のみ、在宅時間の違いによる平均値の差が有意であることが確認された ( $p < .01$ )。ただし、在宅時間の短い者ほど「専業主婦や専業主夫」が生きがいのある立場だと考えているのである。ここから、「在宅時間が長い→その結果、経験上家庭の活動に意義を見出した」や「家庭での活動に意義を見出している→それを実行するため在宅時間を長くしている」といった因果関係を想定することはできない。考えられることは、労働時間（通勤時間を含む）が長くてもっと家庭で時間を過ごしたくてもできないという状態があり、それがゆえに家庭での活動により高い意義を感じてしまうという現象である。

次に先の図表から「人生目標」については在宅時間が10時間以上と10時間未満

の間で落差があるように見えるため、確認のため、10時間を境に高群と低群に分けて平均を比較したところ、5%水準で統計的に有意であることが判明した ( $p < .05$ )。

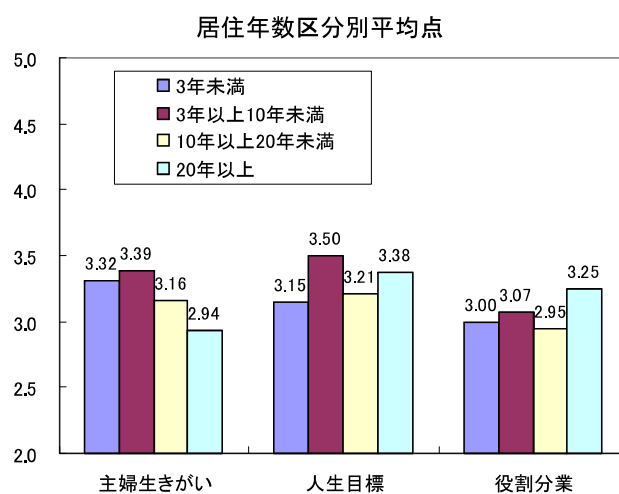


図表 3-4-1-2

### 3) 居住年数

居住年数を、「3年未満」「3年以上10年未満」「10年以上20年未満」「20年以上」に区分してクロス集計をした結果が図表のとおりである。

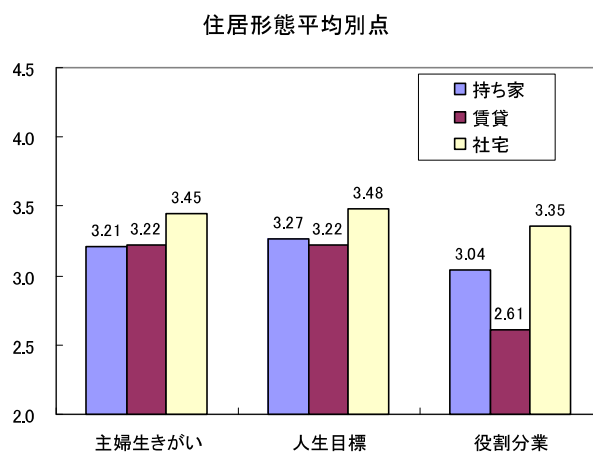
居住年数を、3年を基準に2分類して平均の差について検定を行ったが、有意な差は得られなかった



図表 3-4-1-3

#### 4) 住居形態

「持ち家」「賃貸」「社宅」の3分類の平均値の差について  $F$  検定を行ったところ、「役割分業」については「賃貸」の平均値がかなり低くなっている。この差は10%水準で有意であった ( $p < .1$ )

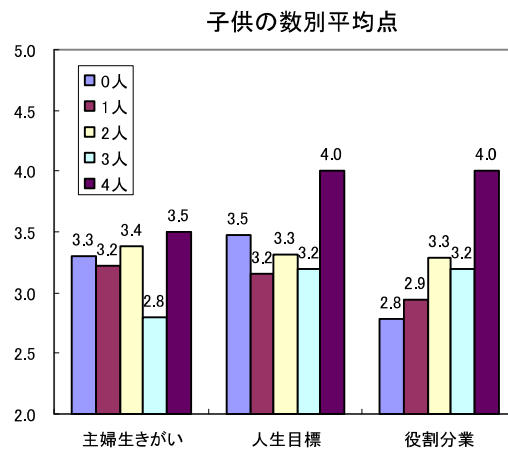


図表 3-4-1-4

#### 5) 子供の数

子供の数についてクロス集計を行った。「役割分業」について一定の傾向がみられ、 $F$  検定では10%水準とやや信頼性は劣るものの統計的な有意性が確認できた ( $p < .1$ )。

次に、平均子供数1.26を基準とし、子供数2人以上を高群、1人以下を低群としてその平均値について  $t$  検定を行ったところ、「役割分業」のみについては、高群と低群の差が5%の水準で統計的に有意であることがわかった ( $p < .05$ )。これは子供の数が多くなるほど性別役割分業に対する肯定度が高まるということである。この原因として考えられることの1つは、性別役割分業意識どおりに実践（妻は専業主婦）することで共働き夫婦のような時間切迫を回避し、その結果、より多い数の子供をもうけることができたのではないかということである。

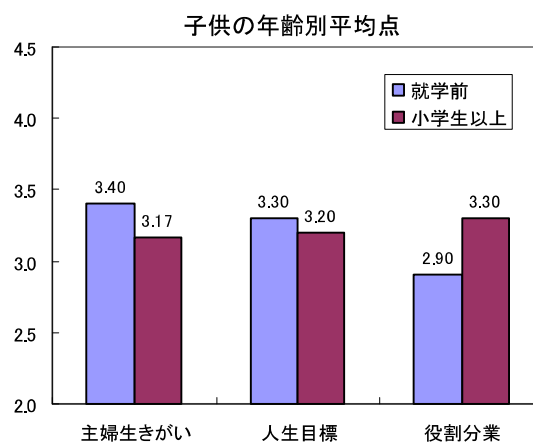


図表 3-4-1-5

#### 6) 子供の年齢

「就学前」と「小学生以上」の平均値の比較を行った。結果は図表のとおりである。  $t$  検定を行った結果、「役割分業」について 10%水準であるが統計的な有意性が見出された ( $p < .1$ )。

手がかからないはずの「小学生以上」においてより性別役割分業意識が強いということについては、



図表 3-4-1-6



## 7) 配偶者の就業状況

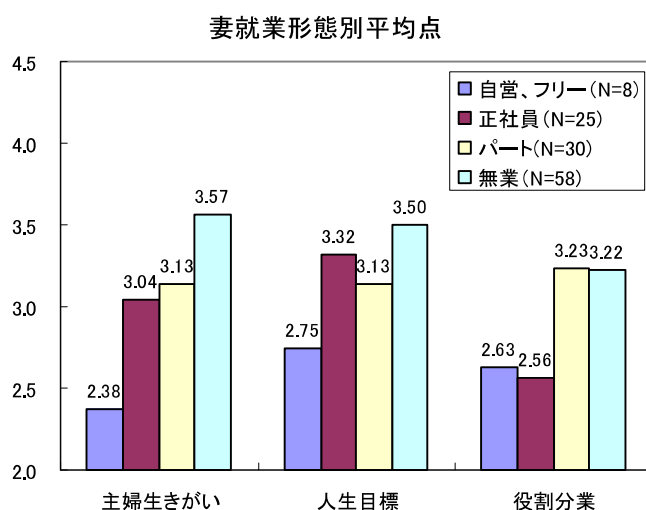
妻の就業形態別に平均点を比較した。結果は図表のとおりである。

まず「主婦生きがい」については、妻が無業であるときに他のケースよりも強く賛成する傾向がみられる。一方、「役割分業」については自営業や正社員の妻をもつ回答者で賛成度が低く、パートや無業の妻をもつ回答者で高い。

$F$ 検定を行ったところ、「主婦生きがい」と「役割分業」については統計的な有意性が確認できた ( $p < .01$ 、 $p < .05$ ) ため、これらの傾向は一定の普遍性をもつ。

妻が無業であるときに「専業主婦や専業主夫」に生きがいを見出す傾向が強いのはどうしてであろうか。2つの可能性が考えられる。1つは、妻が専業主婦であるということは、回答者が生計維持の重荷を一手に引き受けているということであり、そのような重荷から開放された状態への希求、関心が高くなっているというもの。もう1つは、働く意思のある妻の社会進出を良しとしない場合で、その後付けの理由として「家事も十分に大事な仕事であるから」と考えている場合である。

「役割分業」については、職業的負荷量の高い正社員や自営業と負荷量の低い皆無のパートと無業の2つで明確に結果がわかれており、性別役割分業意識とそれに関する行動の間に明確な関係があることが読み取れる。因果関係としては、おそらく「性別役割分業意識→それを実現するような行動」という流れであろう。

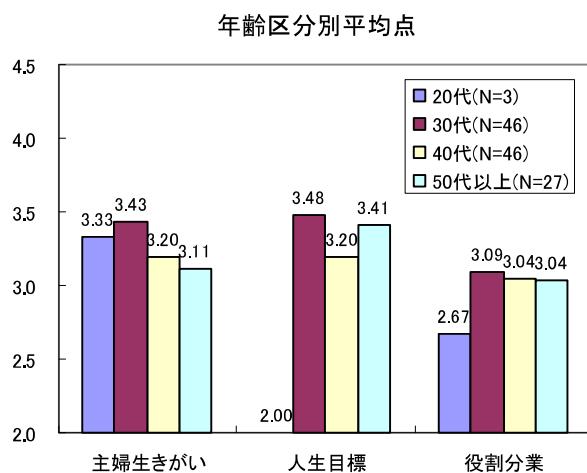


図表 3-4-1-7

## 8) 回答者年齢

年齢については、すでに単純集計のところでも見たとおりであるが、3項目について今一度集約して表示しておく（統計的有意性なし）。

回答者の平均年齢が42.6歳であることから、43歳以上の高群と42歳以下の低群に分けて平均値を比較したものの有意性は見出されなかった。



図表 3-4-1-8

## (2) 地域生活 (問3)

### 1) 対象項目

分析対象とするのは、主として因子分析で抽出された2つの因子（「規範的関与」「定着志向」）である。

ちなみに「規範的関与」の下位尺度を構成するのは次の4項目である。

- ・ 3-2 人は居住する地域に積極的に関与すべきである
- ・ 3-3 地域のみならず何かすることが自分の人生の豊かさの大きな源泉である
- ・ 3-4 治安、孤独な老人、地域の子どもの教育など、地域の問題に大きな関心をもっている
- ・ 3-6 人生設計は地域生活のことも十分に織り込んでおくべきである

また、「定着志向」の下位尺度を構成するのは次の2項目である。

- ・ 3-8 地域生活のことを考えると転勤はあまりしたくない
- ・ 3-11 転勤を繰り返すことは社会的にみて好ましくない

このほか、この2つの因子への負荷量が小さくなく、独自性の高いと思われる項目のうち以下の4項目も参考までに比較対象とする。

- ・ 3-1 近所づきあいはわずらわしいので挨拶くらいですませたい
- ・ 3-5 今住んでいる地域に誇りとか愛着のようなものを感じる
- ・ 3-7 地域の年中行事、伝統行事はみんなで支えて継承していくべきだ
- ・ 3-9 地域のことは配偶者に任せておけばよい

表示を簡単にするため、それぞれに「付き合い回避」「地域愛着」「地域行事」「妻任せ」と名前をつけておく。

これらと対比される項目は次のとおり。

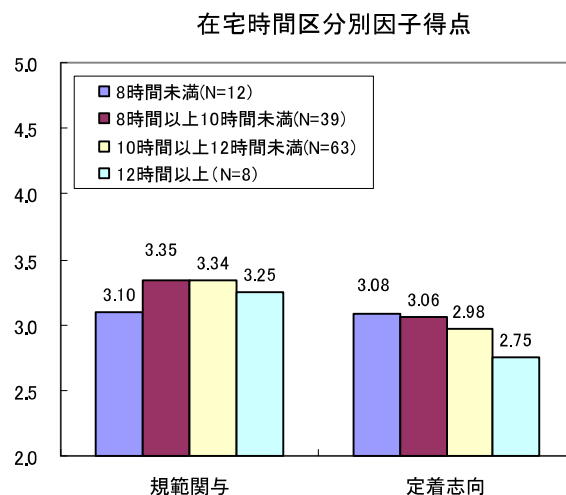
- ・ 平日在宅時間 (問 1-1)
- ・ 居住年数 (問 1-2)
- ・ 住居形態 (問 1-3)
- ・ 子供の数 (問 1-4)
- ・ 子供の年齢 (問 1-5)

- ・ 配偶者の就業状況（問 1-6）
- ・ 回答者年齢（F-5）

## 2) 平日在宅時間

まず2つの因子について、在宅時間区分ごとの平均値を比較してみる。すると「定着志向」に関しては、一見して在宅時間が短くなるほど低下しているが、統計的に有意な差ではない。

在宅時間を11時間以上と11時間未満に分けて平均の差を検定( $t$ 検定)したが、有意性は得られなかった。

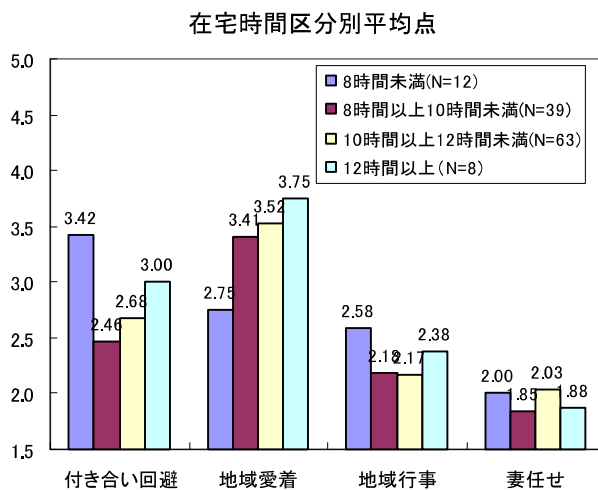


図表 3-4-2-1

次に、単独の4項目について平均値を比較した。在宅時間が長いほど「地域愛着」が増すという傾向がみられる。4区分での比較には統計的に有意な差は確認されなかったが、在宅時間が11時間以上の高群と11時間未満の低群に分けて平均を比較すると、10%水準ではあるが、有意な差であることが確認された。

また、「付き合い回避」については5%水準( $p < .05$ )で有意性のあることがわかった。「付き合い回避」の傾向が在宅時間11時間未満で低くなるのは、個人的な「必需行動」の時間も取れない中、回避するしない以前の状態であるということ

意味するのかもしれない。

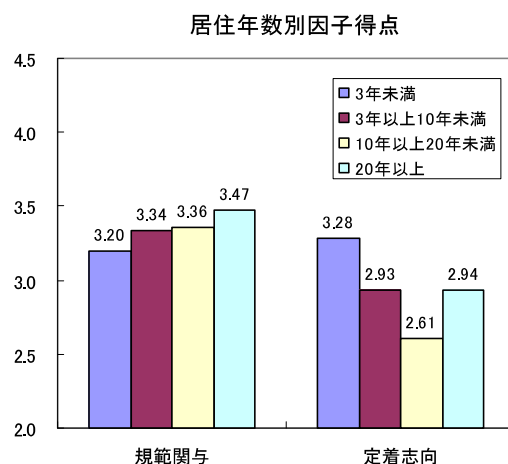


図表 3-4-2-2

### 3) 居住年数

居住年数区別に2つの尺度の因子得点を比較すると、「規範的関与」について、居住年数が長くなるほど高まる傾向がみられる（統計的有意性なし）。

居住年数が3年以上と3年未満に分けて平均値を比較すると、「定着志向」について差が有意であることが確認された（ $p < .05$ ）。次に、居住年数10年以上と10年未満に分けて比較するといずれの因子についても統計的に有意な差は見出せなかった。このことから、「定着志向」については居住年数数年目あたりを境に志向が変化すると推測できる。



図表 3-4-2-3

同様に4項目についても平均値を比較すると、居住年数が増えるにつれ「地域愛着」は上昇し、逆に「付き合い回避」や「地域行事」は下降するように見える。

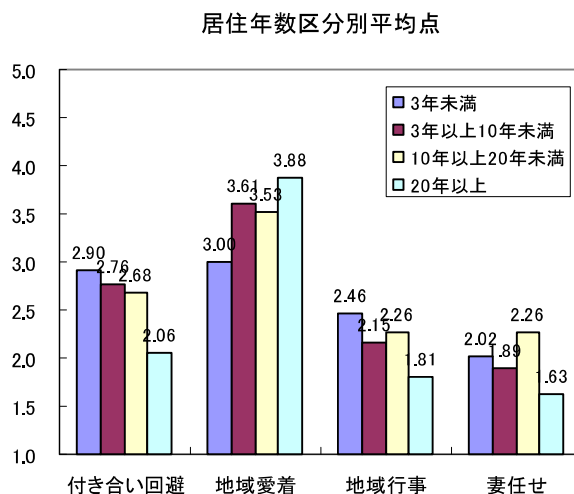
$F$ 検定をおこなったところ、「地域愛着」と「地域行事」については、平均差は有意（ともに  $p < .05$ ）であり、「付き合い回避」については10%水準で有意であることがわかった（ $p < .1$ ）。

次に、居住年数を3年以上の群と3年未満の群に分けて平均値を比較したところ、やはり「地域愛着」と「地域行事」についての有意性が確認できた（それぞれ、 $p < .01$ 、 $p < .05$ ）。また、10年を区切りに2分した場合は、「付き合い回避」（ $p < .05$ ）と「地域愛着」（ $p < .1$ ）について平均差の有意性が見出された。

このことから「地域愛着」と「地域行事」については居住年数の全体にかけての変化が認められ、特に居住年数の短い間に変化があるということが、また「付き合い回避」については、居住年数がかなり長くなってからの変化が認められるということがいえる。

関心（賛成度）の方向性についてわかりにくいのは「地域行事」である。居住年数が長くなるほど地域行事の継承について賛成度が低くなっている。全くの憶測であるが、居住年数が長くなるほど地域への参加程度が高まり、その過程で地域行事を担うことの負担感が増加すること、「みんなで」ではなく氏子会メンバーなど一部

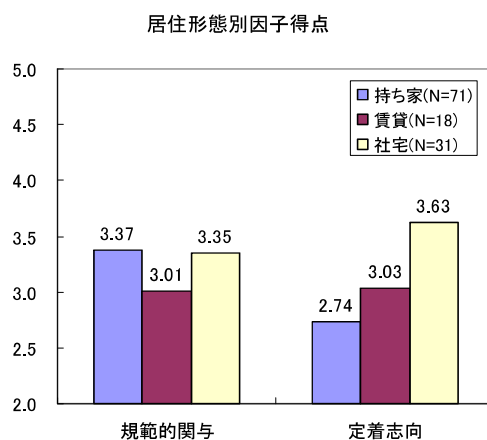
の住民が担っていけば充分であると考えられるようになること、現実には周囲によびかけても一部の者以外参加しないことへのあきらめ感が増すことなどが想像される。



図表 3-4-2-4

#### 4) 住居形態

3つの住居形態ごとの平均を2つの因子について比較すると、「規範的関与」については「持ち家」と「社宅」が同程度に高く、「賃貸」が低いという結果になった（統計的な有意性はない）。「定着志向」については、「持ち家」が低く、「賃貸」が中程度で、「社宅」がもっとも高いという結果が得られた（ $p < .01$ ）。

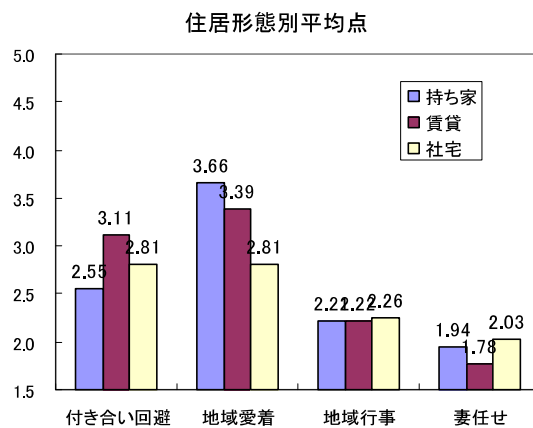


図表 3-4-2-5

4 項目についてみると、「付き合い回避」の傾向は「持ち家」において低く、「賃貸」において高いという傾向がみられた。

「地域愛着」については「持ち家」が最も高く、次いで「賃貸」が高く、「社宅」は最も低いという結果が出た ( $p < .01$ )。「社宅」は経済性もあるが、同時に転勤への可能性にもっともよく備えた住居形態ともいえるため、地域への愛着が低いのだと想像される。「社宅」が地域への愛着が低いのに「付き合い回避」が中程度だったのは、付き合いの相手が社宅の中の会社関係の人間を含むからであると考えられる。

「地域行事」は住居形態に全く関係がなさそうである。

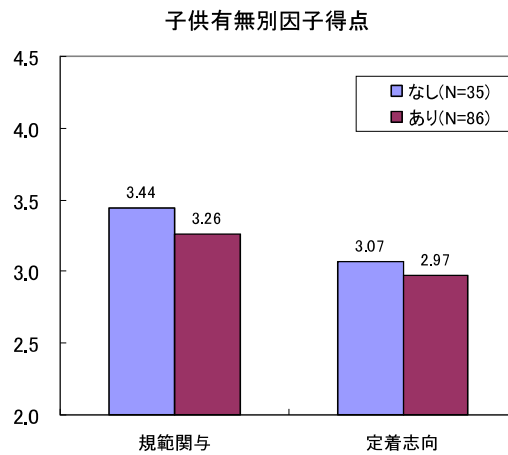


図表 3-4-2-6

#### 5) 子供の数

ここでは子供の有無で平均値を比較してみた。すると、「規範関与」「定着志向」の両方で「子供なし」の方が因子得点は高い傾向がみられた（有意性なし）。



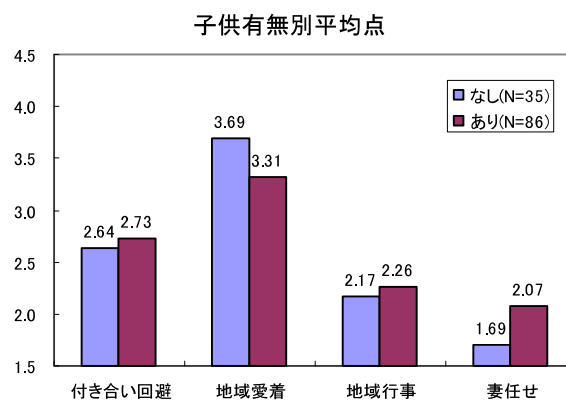


図表 3-4-2-7

4 項目についても同様に分析したところ、統計的に有意な差が認められたのは「妻任せ」( $p < .05$ )と低水準ながら「地域愛着」( $p < .1$ )であった。

このことから、一般的に子供がない場合は、地域への参加を自分のことと考えるが、子供が生まれるとそうではなくなるという傾向があるようだ。これは、先の「家庭生活」の領域において、「子供あり」の方が性的役割分業意識が高くなるという結果と一致するものである。

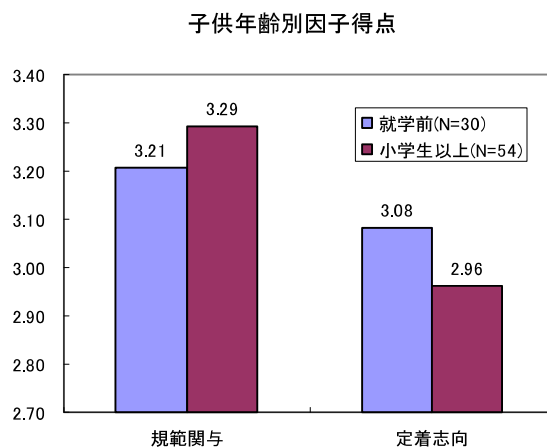
その結果として「地域愛着」も「子供あり」の方が低くなるという因果関係が想像される。



図表 3-4-2-8

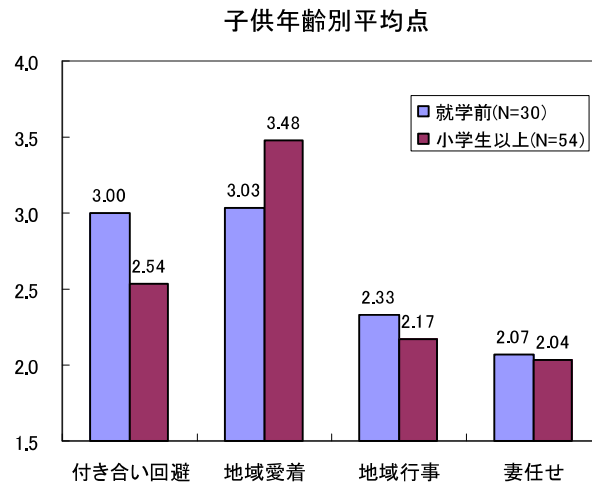
## 6) 子供の年齢

子供がある回答者について、子供の年齢が就学前か小学生以上かに分けて平均値を比較した。子供の年齢が高くなると「規範意識」が高まり、子供が幼少であると「定着志向」が強いという結果であったが統計的には有意ではない。



図表 3-4-2-9

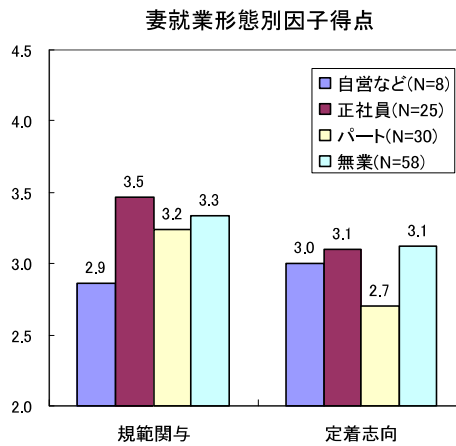
一方、子供が小学生以上では「付き合い回避」の傾向が弱くなり、「地域愛着」の傾向が強くなるという結果がでており（ともに  $p < .1$ ）、これは往々にして子供が地域の人間関係の結節点になり、その子供の年齢が上がると学区単位の地域性が加わることからこうした結果がでるのだろうと考えられるものである。



図表 3-4-2-10

7) 配偶者の就業状況

配偶者の就業状況別に2つの因子の平均得点を比較したものの、一定のパターンは見出せなかった。

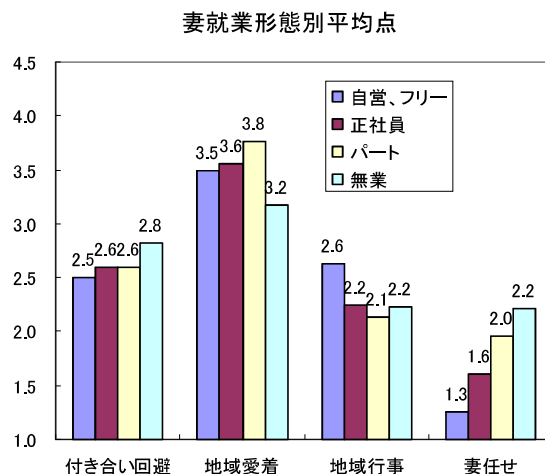


図表 3-4-2-11

4つの項目のうち、高い信頼性で統計的に有意な差が認められたのは「妻任せ」であった ( $p < .01$ )。妻が「自営」の場合もっとも賛成度が低く、「正社員」の場合

も低い。「パート」であるとある程度高くなり、「無業（専業主婦）」であると最も高くなっている。

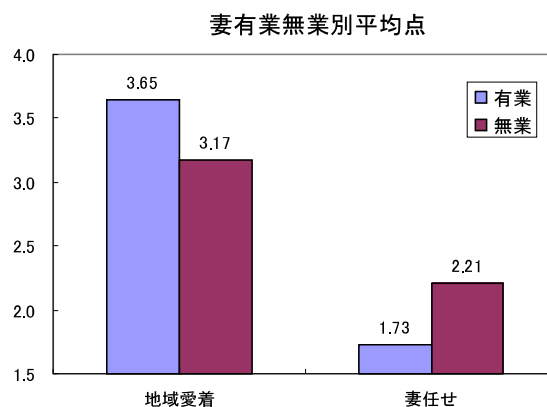
また、低い信頼性ではあるが、「地域愛着」にも有意性が認められ（ $p < .1$ ）、「無業」においてもっとも愛着度が低くなっている。



図表 3-4-2-12

次に、妻が有業か無業かで2分類して平均点を比較すると、「地域愛着」と「妻任せ」の2項目について統計的な有意性が見出された（それぞれ、「妻任せ」の結果であると推測できよう。と  $p < .01$ ）。

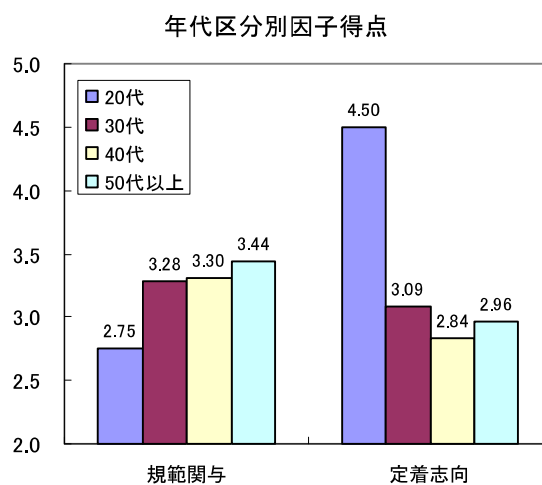
これによると、妻が専業主婦である場合は地域への愛着心が弱くなり、妻への依存度が高くなるという傾向が明らかになった。因果関係としては地域生活について妻任せすることの結果、地域への愛着も低くなっているという流れを想定するのが妥当であろう。



図表 3-4-2-13

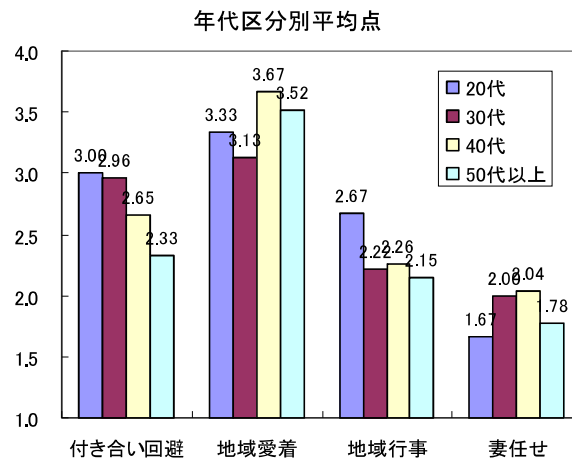
8) 回答者年齢

年代別に比較すると、「定着志向」についてのみ弱い水準での有意さが確認された ( $p < .1$ )。



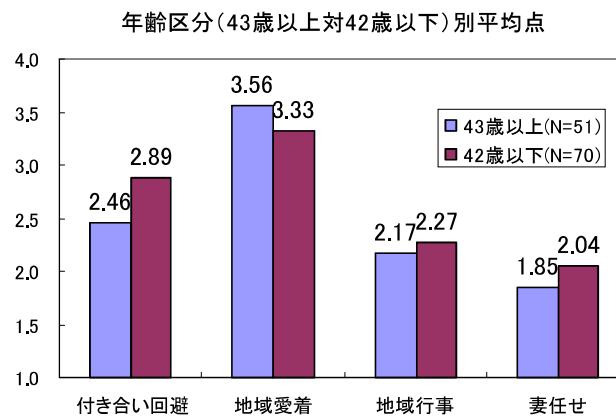
図表 3-4-2-14

4項目については、「地域愛着」や「地域行事」については一定の傾向はみえないが、「付き合い回避」については年代があがるにつれて低下する傾向にあるように思われ、また「妻任せ」は“働き盛り”の年代において相対的に賛成度が高くなるようにもみえる。しかし、両者とも統計的に有意な差とはいえない。



図表 3-4-2-15

そこで、年齢を、回答者平均 42.6 歳を境とし、質問は満年齢を聞いているため 43 歳以上と 42 歳以下の 2 つに分けて、高群と低群の比較を行った。その結果、「付き合い回避」のみに統計的な有意性を見出すことができた ( $p < .05$ )。よって、年齢が高く者については、近所づきあいを回避することについての否定意見が強いことが確認された。



図表 3-4-2-16

### (3) 生活文化 (問 4)

#### 1) 対象項目

分析対象とするのは、因子分析で抽出された 2 つの因子(「文化価値」「伝統保持」)である。

ちなみに「文化価値」の下位尺度を構成するのは以下の 6 項目である。

- ・ 4-1 モノの安さばかりを重視して、美的な価値を評価しないのはよろしくない
  - ・ 4-3 伝統工芸品など、身の回りに美しい生活用具(家具調度品等)があると心が豊かに感じられる
  - ・ 4-6 衣食住は単に「生きていく」ための手段ではなく、人間の文化的営みである
  - ・ 4-8 日用品はよい機能だけが備わっていればよく、美しくある必要はない(逆転項目)
  - ・ 4-11 食事は必要な栄養がバランスよく摂取できさえすればよい(逆転項目)
  - ・ 4-12 手工芸の逸品などをみると、それを作った職人への尊敬の念を覚える
- また、「伝統保持」の下位尺度を構成するのは次の 4 項目である。
- ・ 4-4 故郷の味、おふくろの味を後世に伝えていく義務がある
  - ・ 4-7 衣食住に関する日本の伝統の技も、ニーズや競争力がなくて廃れていくのはやむを得ない(逆転項目)
  - ・ 4-9 伝統的な街並みや風景が次々に失われていくことに痛みを感じる
  - ・ 4-10 人は季節行事や人生行事を大事にして後世に伝える義務がある

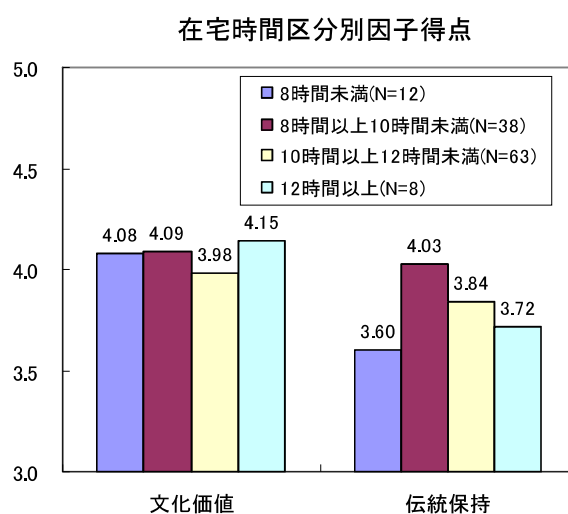
これらと対比される項目は次のとおり。

- ・ 平日在宅時間 (問 1-1)
- ・ 居住年数 (問 1-2)
- ・ 住居形態 (問 1-3)
- ・ 子供の数 (問 1-4)
- ・ 子供の年齢 (問 1-5)
- ・ 配偶者の就業状況 (問 1-6)

- ・ 回答者年齢 (F-5)

## 2) 平日在宅時間

2つの因子の下位尺度それぞれについて、在宅時間区分ごとに平均値を比較したところ、「文化価値」「伝統保持」ともに、統計的な有意さは確認できなかった。



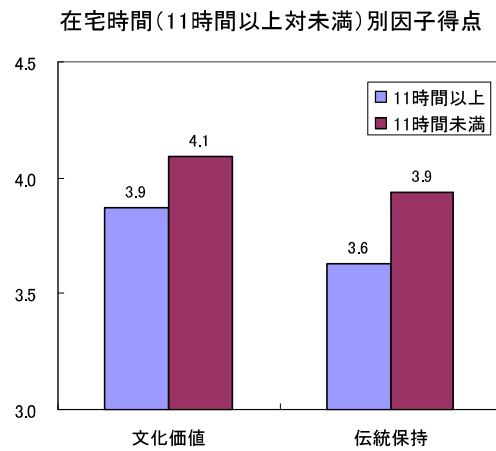
図表 3-4-3-1

そこで、在宅時間が11時間以上の高群と11時間未満の低群にわけて平均を比較すると、「文化価値」については低い水準 ( $p < .1$ ) で、「伝統保持」についてはやや高い水準 ( $p < .05$ ) で統計的に有意な差が認められた。

しかし、いずれについても在宅時間が長い方について賛成度が低くなるという傾向である。この理由としては、在宅時間が短く（労働時間が長く）、生活に余裕のない者ほど理想的に考えている傾向にあることや、仕事に熱心な者は生活の問題にも強い関心をもっていることなどが考えられる。

いずれにせよ、広義のワーク・ライフ・バランスを、時間の問題のみから捉えることはできないということを示唆している。

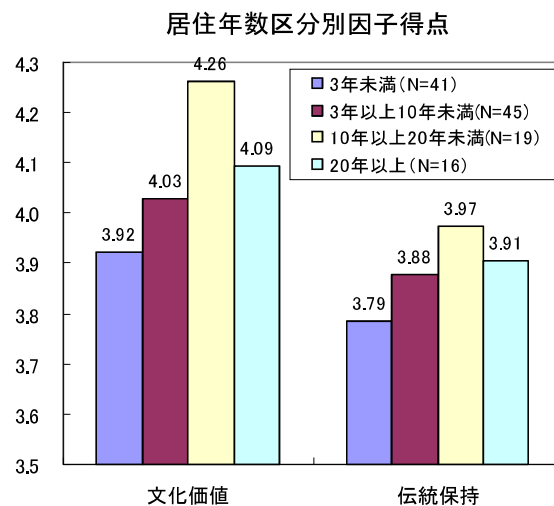




図表 3-4-3-2

### 3) 居住年数

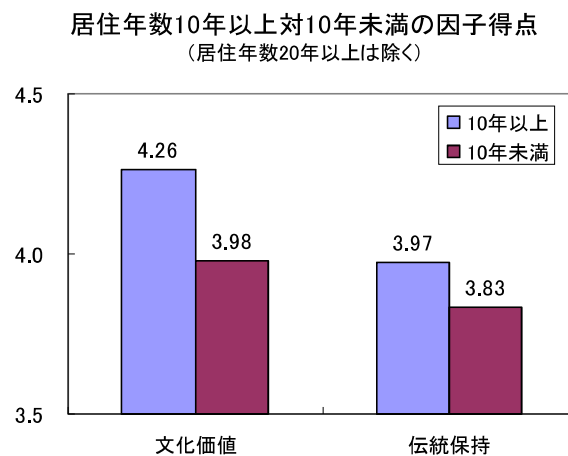
居住年数区分で平均値を比較すると、居住年数 20 年までは、「文化価値」「伝統保持」共に賛成度が高くなっていくが、20 年を過ぎると低下するという傾向がみられる。



図表 3-4-3-3

このことを確かめるために、「20 年以上」を除いた上で、居住年数 10 年以上の高

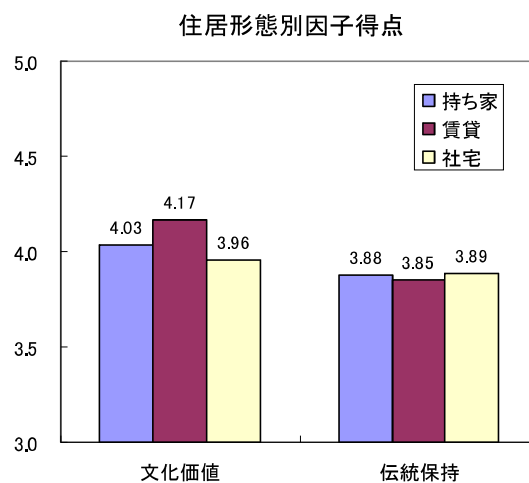
群と低群に2分割し、両者の平均値を比較したところ、「文化価値」に関しては統計的に有意な差のあることが確認された ( $p < .05$ )。よって、ある年数に至るまでは居住年数が長くなるほど生活文化により高い価値を認める傾向にあるといえる。



図表 3-4-3-4

#### 4) 住居形態

住居形態別に比較したが、統計的に有意な差は見出されなかった。



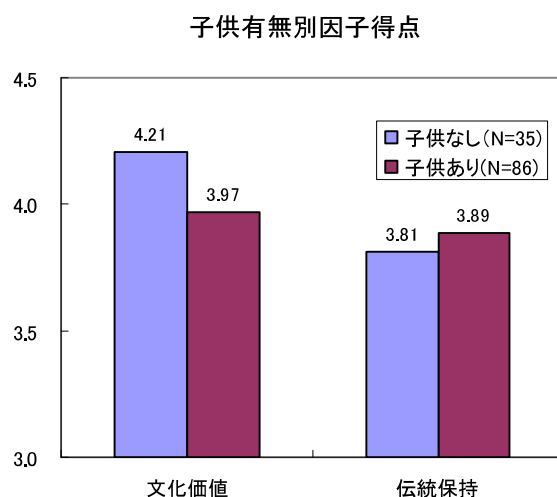
図表 3-4-3-5

## 5) 子供の数

子供の有無によって平均値に差が生じるかどうかを調べた。その結果、「文化価値」についてはその差が統計的に有意であることがわかった ( $p < .05$ )。

内容は、子供がない者のほうが生活文化に対する関心が高いというものであった。これは、子供を持つ者が生活文化を味わう余裕がないことを反映している可能性もあるし、また、子供を持つ者のほうが、家庭生活においては性別役割分業により高い賛成度を示し、地域生活については「妻任せ」にしていることから推測して、仕事以外の生活全般について高い関心を払っていないということの意味するのかもしれない。

なお、子供の数については、統計的に有意な差は確認できなかった。

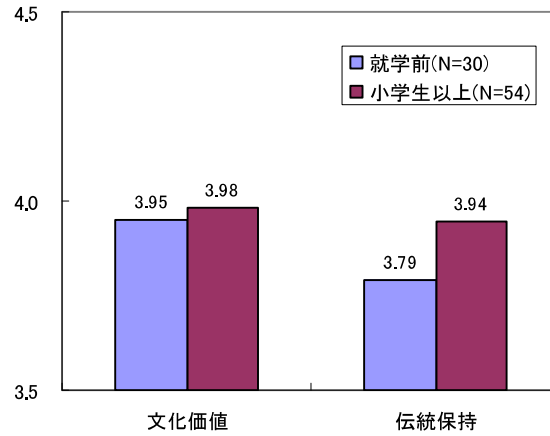


図表 3-4-3-6

## 6) 子供の年齢

子供が小学生以上か就学前かの分類で平均得点を比較してみると、「伝統保持」について「小学生以上」が「就学前」より高いという結果になった。統計的に有意ではないので、本調査回答者についてのみの傾向であるが、この理由としては、子供があり、また小学生以上と年齢が高くなると、教育的配慮からよきものを子供のために残したいといった意識が高まることなどが考えられる。

子供の年齢別因子得点

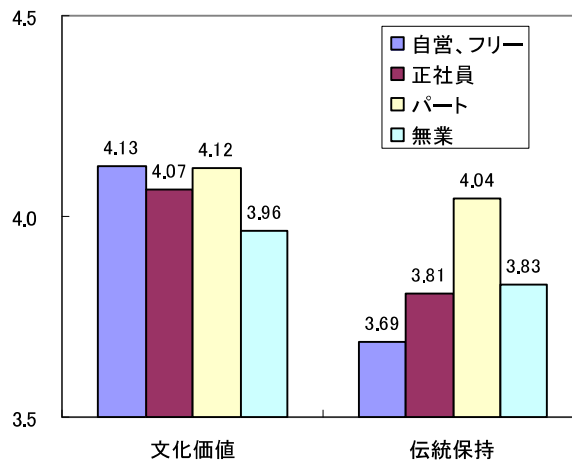


図表 3-4-3-7

7) 配偶者の就業状況

妻の就業形態ごとに比較してみたが、統計的に有意な差は見出せなかった。「有業」「無業」の2分割でも同様である。

妻就業形態別因子得点

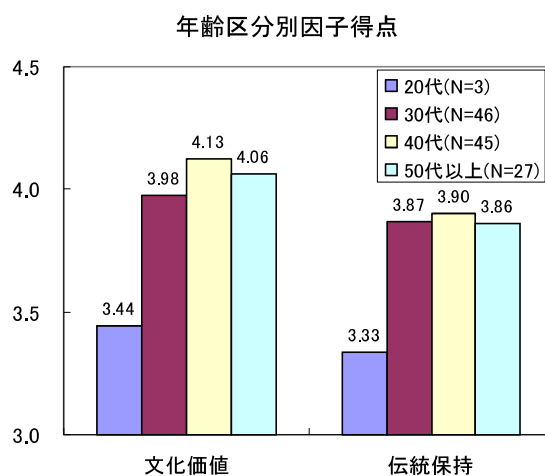


図表 3-4-3-8

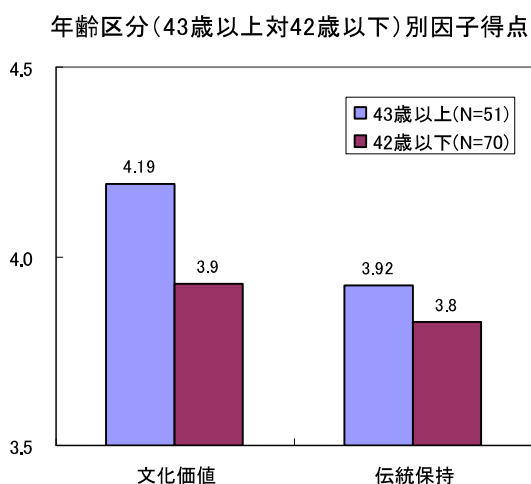
8) 回答者年齢

年齢区別に平均得点を比較すると「文化価値」「伝統保持」の両方について 20代で点数が低い以外には傾向が掴みがたい。

そこで、回答者平均年齢 (42.6 歳) の前後で高群、低群に分けて比較したところ、「文化価値」については 5%水準でその差の有意性が確認された ( $p < .05$ )。すなわち、年齢が高いほうが低いほうよりも生活文化に対する関心が高くなっている。



図表 3-4-3-9



図表 3-4-3-10

#### (4) 生活と自然 (問5)

##### 1) 対象項目

項目分析の結果、この生活領域については天井効果が多くみられ、分析から除外したため、ここで分析対象とするのは、天井効果のなかった以下の3つの項目である。

- ・ 5-3 都市化で身の回りから自然がなくなっていくことは必然的であり、やむを得ない
- ・ 5-6 身の周りになるべく自然があることが私にとって大事なことである
- ・ 5-7 人間の便利で快適な生活のために他生物が犠牲になることは許されないと  
思う

なお、5-3 と 5-6 は質問文の内容が似ているため、相関係数を求めたところ、-.330 ( $p < .01$ ) とそれほど強い関係はないことがわかったため、別個に扱うこととする。

表示・言及の簡便化のため、これらにそれぞれ「あきらめ」「自然志向」「他生物」という名前をつける。

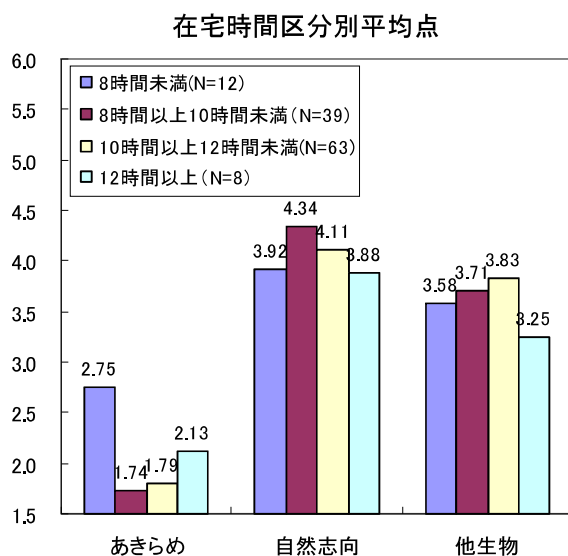
これらと対比される項目は次のとおり。

- ・ 平日在宅時間 (問 1-1)
- ・ 居住年数 (問 1-2)
- ・ 住居形態 (問 1-3)
- ・ 子供の数 (問 1-4)
- ・ 子供の年齢 (問 1-5)
- ・ 配偶者の就業状況 (問 1-6)
- ・ 回答者年齢 (F-5)

##### 2) 平日在宅時間

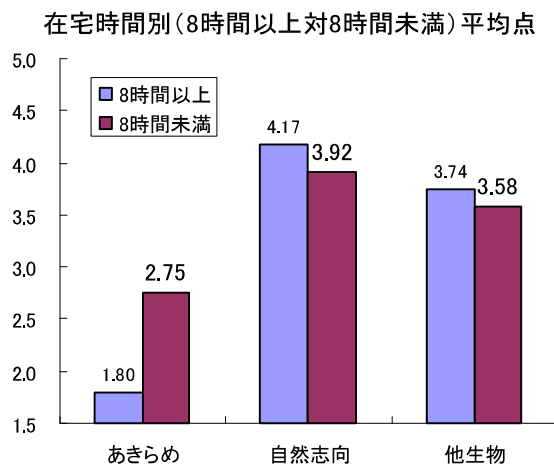
平日の在宅時間区分ごとに平均点を比較したところ、「あきらめ」に関して在宅時間が8時間未満のものが特に高い点を示した。「自然志向」や「他生物」については傾向を読み取りにくい。が、「あきらめ」と「自然志向」が若干の負の相関関係にあ

ったことを想起すると、「自然志向」が強いほど、「あきらめ」が弱くなる傾向を図表から多少は読み取ることができる。



図表 3-4-4-1

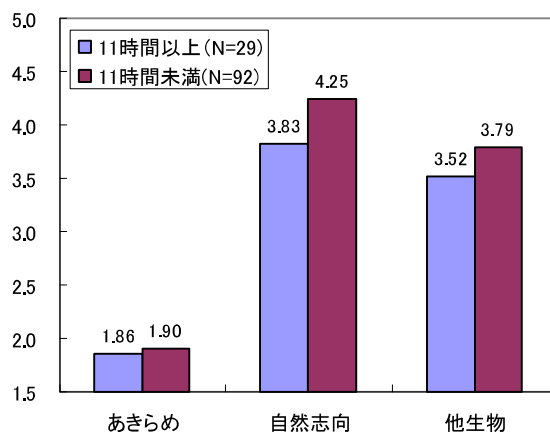
「あきらめ」についての「8時間未満」の者についてより詳しく分析するため、在宅時間が8時間以上の高群と8時間未満の低群に分けて平均値を比較したところ、在宅時間8時間未満の者は「あきらめ」度が高いという結果が得られた ( $p < .05$ )。



図表 3-4-4-2

次に、余裕がではじめる最低限の在宅時間を 11 時間と想定して、その前後の 2 群で平気の比較してみたところ、今度は「自然志向」について、統計的に有意な差の生じていることがわかった ( $p < .05$ )。そして、内容は「11 時間未満」という余裕のないほうがより高い志向性をもっているという結果であった。

在宅時間(11時間以上対11時間未満)別平均点



図表 3-4-4-3

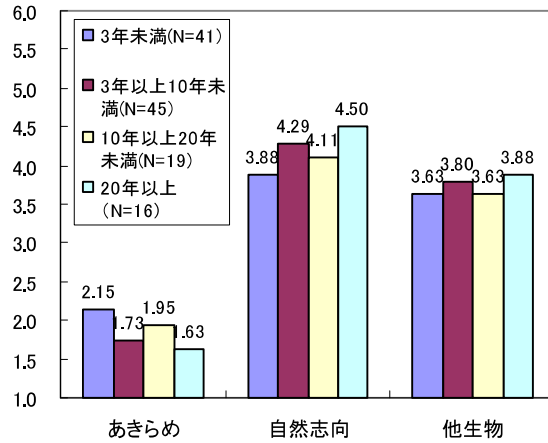
これらの結果を総合して判断すると、「あきらめ」と「自然志向」は相反する関係にあるが、在宅時間 8 時間未満という、「家には寝に帰るだけ」の余裕のない状態の場合は、その「自然志向」の割には「あきらめ」の程度が高く、逆に在宅時間 11 時間以上の余裕のある場合は、あきらめていない割には自然志向が弱いということになりそうである。後者についてなぜそういう傾向がみられるかについては不明であるが、「8 時間以上 10 時間未満」の「自然志向」が最も強いところをみると、「家には寝に帰るだけ」の疲弊した状態には陥っていない、少し余裕がある状態が一番“あこがれ”が強くでるのかもしれない。

### 3) 居住年数

居住年数別の平均点を比べると、凹凸はあるものの、居住年数が長くなるほど「あきらめ」が低下し、「自然志向」が高まるように見える。



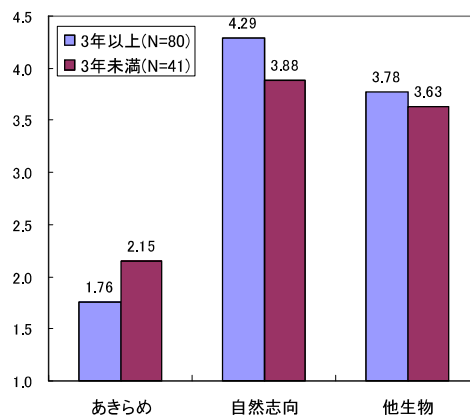
居住年数区分別平均点



図表 3-4-4-4

そこで、居住年数3年以上と3年未満の2群に分けて平均点を比較したところ、「あきらめ」と「自然志向」について、統計的な有意性を確認することができた（いずれについても  $p < .01$ ）。しかし、居住年数10年を境に同様に分析しても、統計的に有意な差は見出せなかった。このことから、居住年数が長いほど、「自然志向」が強くなり、「あきらめ」の程度が低くなるが、その変化は居住年数の浅い時期に起こると考えられる。

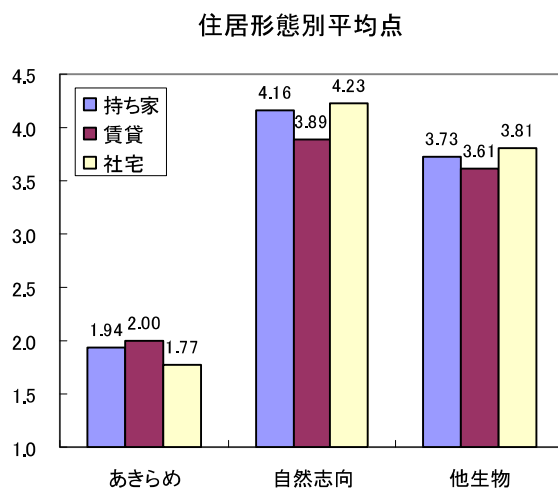
居住年数(3年以上対3年未満)別平均点



図表 3-4-4-5

#### 4) 住居形態

住居形態別にみると、「賃貸」において「あきらめ」が強く、「自然志向」が弱いように見えるが、「持ち家+社宅」と「賃貸」の2分類で平均を比較しても、有意な差はみいだせなかった。住居形態による影響はないものとみられる。

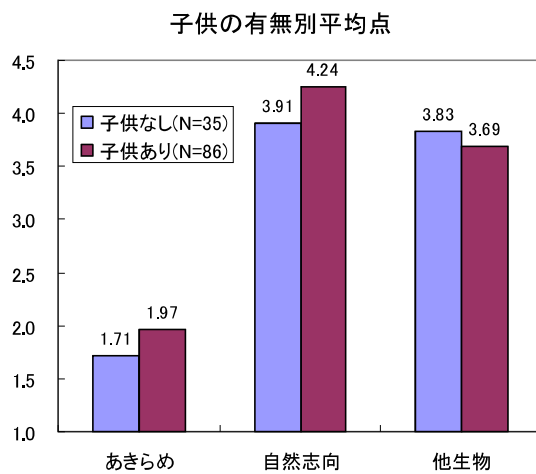


図表 3-4-4-6

#### 5) 子供の数

子供の有無別に平均点を比較したところ、「自然志向」において統計的に有意な差の存在を確認することができた ( $p < .01$ )。そしてその内容は、子供がある者はそうでない者よりも「自然志向」が高まるというものである。

子供が生まれると健康に敏感になるとはよくいわれることで、子供の健康や教育への配慮がこの結果の背景にあると推測される。

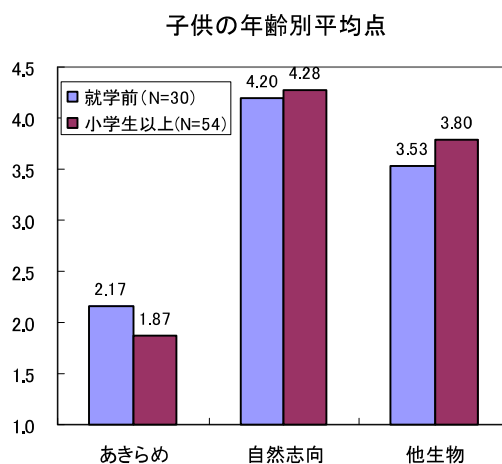


図表 3-4-4-7

#### 6) 子供の年齢

子供が就学前か小学生以上かの2群で比較を行ったが、有意な差は見出せなかった。

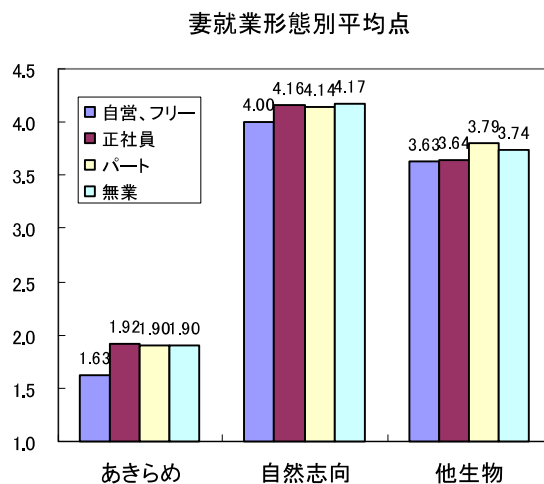
生活文化については「伝統保持」に関して「小学生以上」が「就学前」を上回り、教育的配慮が背景にあることが推測されたが、ここでは両者の差がないことから、子供の有無で差が生じた「自然志向」(身の回りの自然)については、教育的配慮よりも健康がより重視されていると解釈することも可能であろう。



図表 3-4-4-8

### 7) 配偶者の就業状況

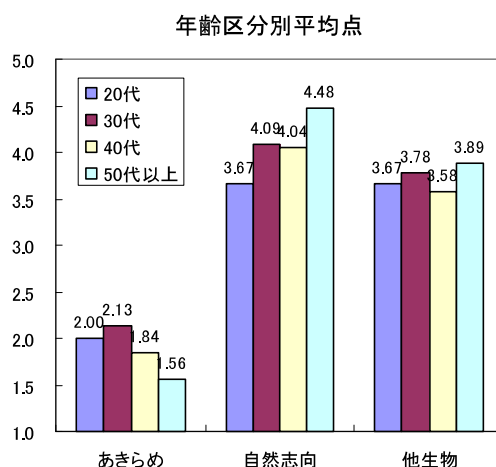
妻の就業形態別にみたところ、いずれもほぼ同じ点数であり、統計的にも有意な差のないことが確認された。



図表 3-4-4-9

### 8) 回答者年齢

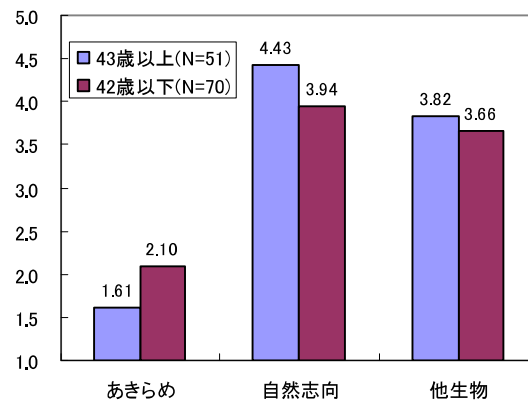
まず年齢区分ごとの平均点を比較した結果、「あきらめ」について統計的に有意な差の存在が確認された。ここから、20代はやや「あきらめ」が強いが、それは30代ももっとも強くなり、以降年代があがるにつれて低下するということがわかる。



図表 3-4-4-10

次に、回答者平均年齢を境に2分割して高群と低群で比較したところ、「あきらめ」と「自然志向」で平均差の有意性が確認できた（それぞれ  $p < .05$  と  $p < .01$ ）。「あきらめ」については先ほどの結果の再確認となるが、先ほどは傾向が確認できなかった「自然志向」についても、年齢が高いほど自然志向が高くなるという傾向が確認できた。

年齢区分(43歳以上対42歳以下)別平均点



図表 3-4-4-11

## (5) 個人的・内面的生活 (問6)

### 1) 対象項目

この生活領域については、因子分析の結果、1因子(「内面生活」)を抽出したため、これについて分析を行う。

なお、「内面生活」の下位尺度を構成するのは次の4項目である。

- ・ 6-1 趣味、家事など仕事以外の世界で、自分の個性や創造性を発揮したい。
- ・ 6-2 読書や講演会を通じて、人間、社会、自然について学び、世界をもっとよく知りたい
- ・ 6-3 美しいものがわかり、かつ深く味わえるようになりたい
- ・ 6-4 精神的世界を広げ、自分を高めたい

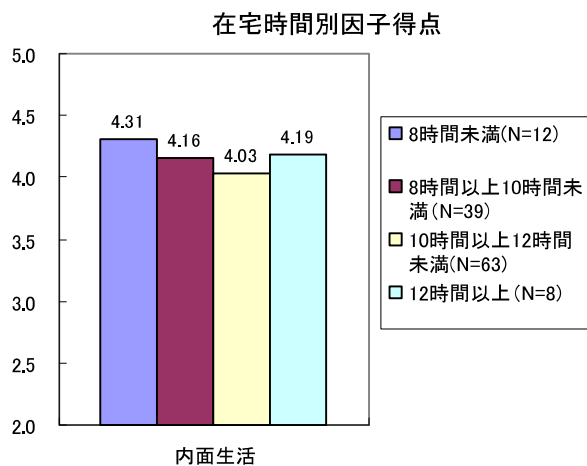
これらと対比される項目は次のとおり。

- ・ 平日在宅時間 (問 1-1)
- ・ 居住年数 (問 1-2)
- ・ 住居形態 (問 1-3)
- ・ 子供の数 (問 1-4)
- ・ 子供の年齢 (問 1-5)
- ・ 配偶者の就業状況 (問 1-6)
- ・ 回答者年齢 (F-5)

### 2) 平日在宅時間

在宅時間区分ごとの平均因子得点を比較してみたが、統計的に有意な差は見出せなかった。在宅時間を11時間以上と11時間未満に分割し、両者の平均を比較したが同様の結果であった。

この結果の含意は、労働時間(通勤時間)の長短は、精神的成長や審美眼の向上といった内面生活については少なくとも関心・意識面について関係がないということである。

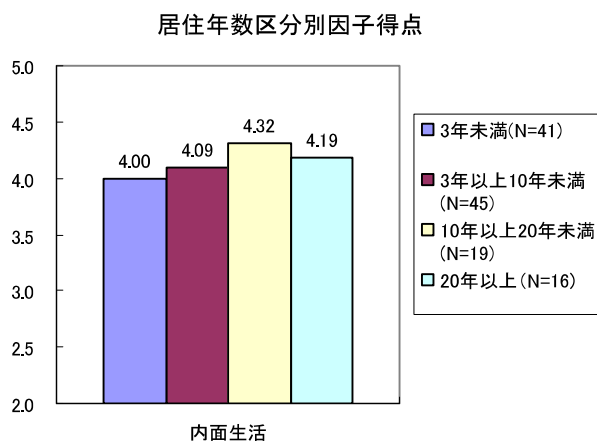


図表 3-4-5-1

### 3) 居住年数

居住年数区分ごとの因子得点の平均を比較したが、統計的に有意な差はなかった。居住年数を3年以上と3年未満に二分して平均値を比較したが、やはりその差は有意ではなかった。

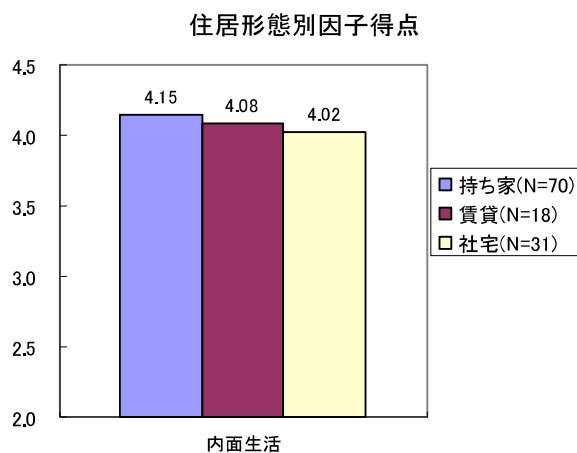
しかし、「20年以上」を除くと居住年数が長くなるにつれて得点があがるようにもみえることから、年齢的な要素がかかわっている可能性があると思われる。



図表 3-4-5-2

#### 4) 住居形態

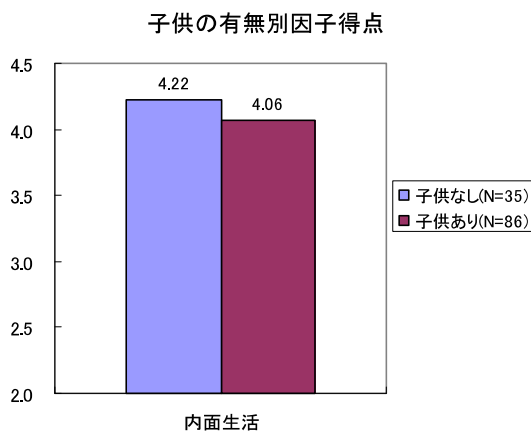
住居形態別の比較では、ほぼ得点差はない状態である。



図表 3-4-5-3

#### 5) 子供の数

子供の有無別に因子得点を比較すると、「子供なし」の方の得点が高く、これは「子供あり」の場合は自分自身の成長をさておき、子供の成長に留意することを反映している結果もしくは時間的余裕のない結果だと推測されるが、統計的に有意ではなかった。

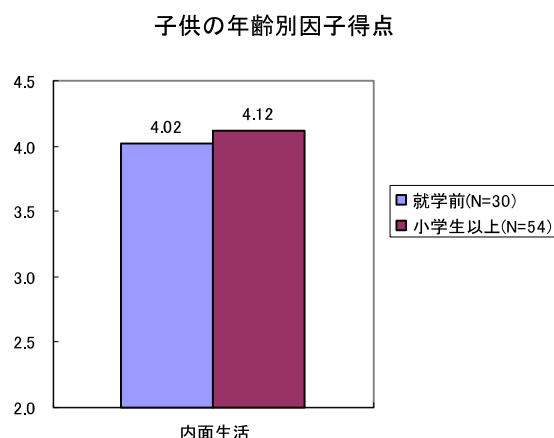


図表 3-4-5-4



## 6) 子供の年齢

子供の年齢別にみると、若干「小学生以上」が高い得点を示している。これは、家事・育児に大きく関与している場合は、子供にあまり手がかからなくなったため、関心を自分に振り向ける余裕ができたからと推測される場所であるが、統計的には有意な差とはいえないという結果であった。



図表 3-4-5-5

## 7) 配偶者の就業状況

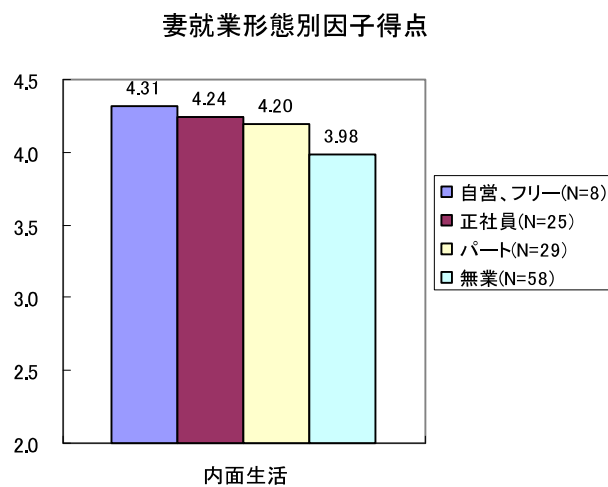
妻の就業状況別に比較を行うと、統計的に有意な差ではなかったが、「無業（専業主婦）」の場合は大きく得点が下がっているのがわかる。

そこで、妻の就業状況を「有業」と「無業」に二分し、両者の間で平均値を比較すると、「有業」は 4.23、「無業」は 3.98 となり、統計的に有意な差であることが判明した ( $p < .05$ )。

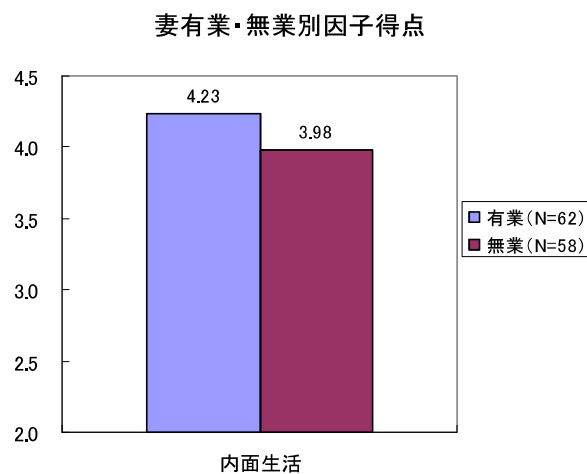
ではなぜ妻が有業である者の方が個人的・内面的生活への関心が高く、妻が無業の者はその反対なのであろうか。本調査の範囲でいえることは、「家庭生活」の領域についての分析結果から、妻が無業の者は有業の者に比べて性別役割分業意識が高いことがわかっているため、この性別役割分業意識が関わっている可能性があるということである。このことが示唆するのは、性別役割分業意識が強い場合は、少なくとも意識の上では私生活領域は妻任せとするため、自らの世界を限定してしまい、

その分、仕事以外での創造欲求が薄く、また知的好奇心の充足や美的能力の向上への関心が低くなるのではないかということである。

このほか、本調査では質問項目を設けなかったが、妻の有業率は回答者自身や回答者の妻の学歴と関係している可能性があり、高学歴ほど内面的生活への関心が高いという背景があることも予想される。



図表 3-4-5-6



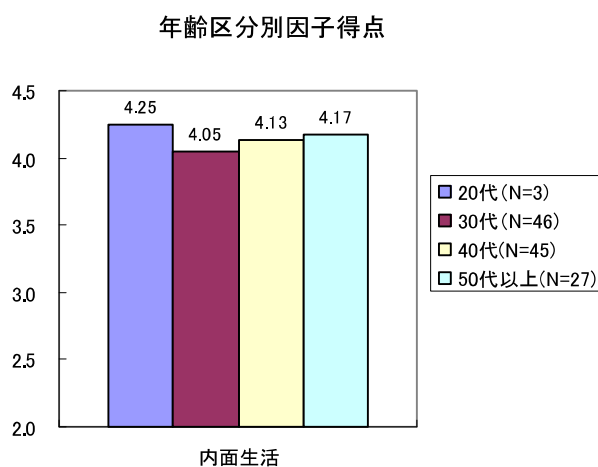
図表 3-4-5-7

## 8) 回答者年齢

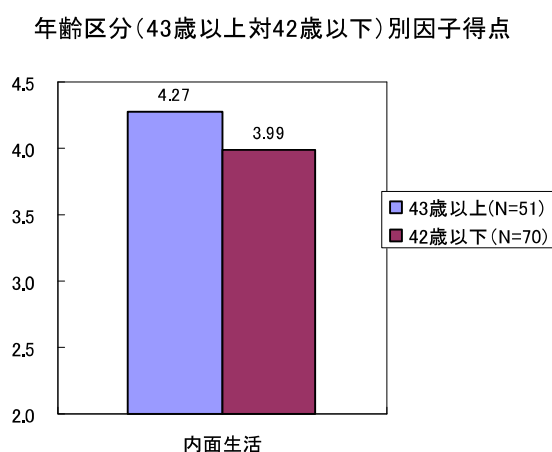
年齢区別に平均得点を比較すると、統計的有意性は見出されなかったものの、サンプル数の少ない 20 代を捨象すると、年齢が上がるにつれて得点が高くなる傾向があるように思われる。

そこで、回答者の平均年齢 42.6 歳を境に年齢の高い群と低い群に 2 分割して、慮者の平均を比較すると、得点差は 5%水準で有意あることが確認できた ( $p < .05$ )。

居住年数区分の分析で現れた傾向もこれを反映していたものと解釈できる。



図表 3-4-5-8



図表 3-4-5-9

(6) 会社生活 (問7)

1) 対象項目

分析対象とするのは、因子分析で抽出された2つの因子(「一体化」「損得」)である。

なお、「一体化」の下位尺度を構成するのは次の13項目である。

- ・ 7-1 他の会社ではなく、この会社を選んで本当によかったと思う
- ・ 7-2 この会社に自分を捧げている
- ・ 7-4 もう一度就職するとすれば、同じ会社に入る
- ・ 7-5 この会社の発展のためなら、人並み以上の努力を喜んで払うつもりだ
- ・ 7-8 この会社にとって重要なことは、私にとっても重要である
- ・ 7-9 今この会社を去ったら、私は罪悪感を感じるであろう
- ・ 7-13 友人に、この会社がすばらしい働き場所であるといえる
- ・ 7-14 いつもこの会社の人間であることを意識している
- ・ 7-16 この会社の人々に恩義を感じているので、今すぐにこの会社を辞めることはない
- ・ 7-17 この会社の悪口を聞くと、心中穏やかではいられない
- ・ 7-18 この会社が気に入っている
- ・ 7-19 この会社の問題があたかも自分自身の問題であるかのように感じる
- ・ 7-20 私は自分自身をこの会社の一部であると感じる

一方、「損得」の下位尺度を構成するのは次の6項目である。

- ・ 7-3 この会社で働き続ける理由のひとつは、ここを辞めることがかなりの損失を伴うからである
- ・ 7-6 会社を辞めることは、世間体が悪いと思う
- ・ 7-7 この会社にいるのは、他によい働き場所がないからだ
- ・ 7-10 この会社を辞めたいと思っても、今すぐにはできない
- ・ 7-11 この会社を辞めたら、家族や親戚に合わせる顔がない
- ・ 7-12 この会社を離れたら、どうなるか不安である

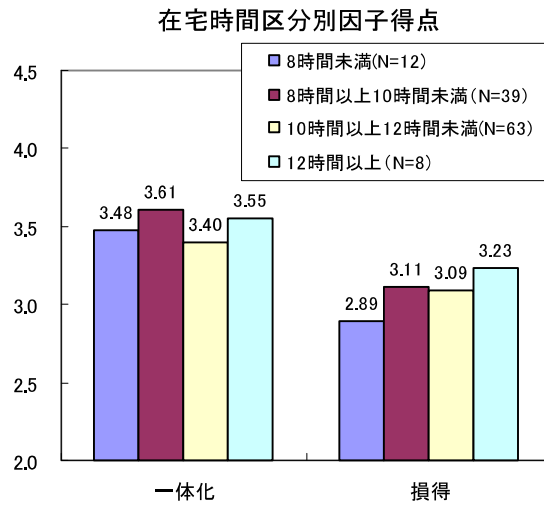
これらと対比される項目は次のとおり。

- ・ 平日在宅時間（問 1-1）
- ・ 居住年数（問 1-2）
- ・ 住居形態（問 1-3）
- ・ 子供の数（問 1-4）
- ・ 子供の年齢（問 1-5）
- ・ 配偶者の就業状況（問 1-6）
- ・ 企業規模（正社員従業員数）（F-2）
- ・ 回答者役職（F-3）
- ・ 回答勤続年数（F-4）
- ・ 回答者年齢（F-5）

## 2) 平日在宅時間

平日在宅時間区分ごとの平均値を比較したところ、「一体化」においても「損得」においても、統計的に有意な差は見出されなかった。「損得」については在宅時間との間に比例的な関係もうかがわれたので、いくつかの在宅時間を基準に高群と短群に分けて平均差を検討したが、いずれにおいても有意性はなかった。

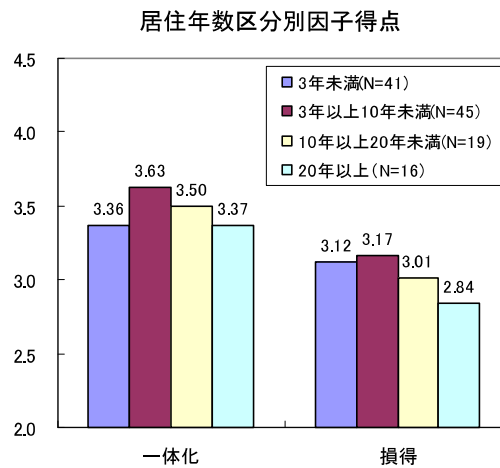
なお、一般的に忠誠心（「一体化」に近い）が強いほど労働時間が長くなるとみなされているが、本調査を見る限り、この傾向は読み取れなかった（ただし、在宅時間の短さが直ちに労働時間の長さを意味するわけではない）。



図表 3-4-6-1

### 3) 居住年数

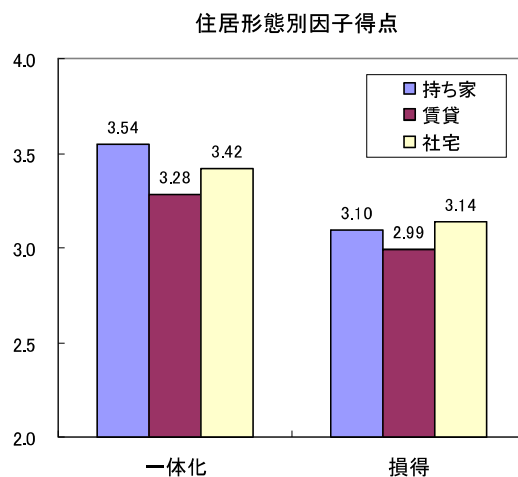
居住年数区分ごとに因子得点の平均を比較したところ、統計的に有意な差は確認できなかった。



図表 3-4-6-2

#### 4) 住居形態

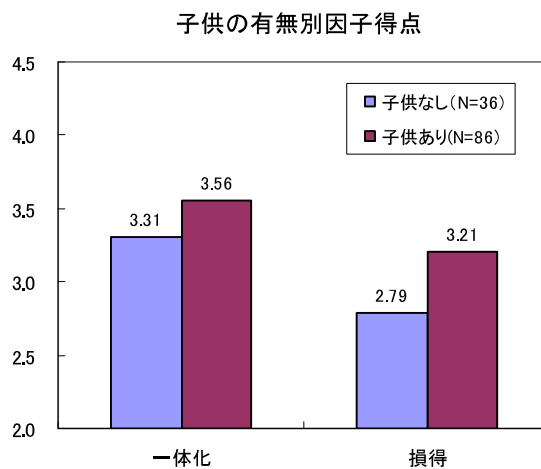
住居形態別に比較を行ったところ、「一体化」「損得」の両方において「賃貸」の得点が低いという結果がでたが、統計的な有意性はなかった。



図表 3-4-6-3

#### 5) 子供の数

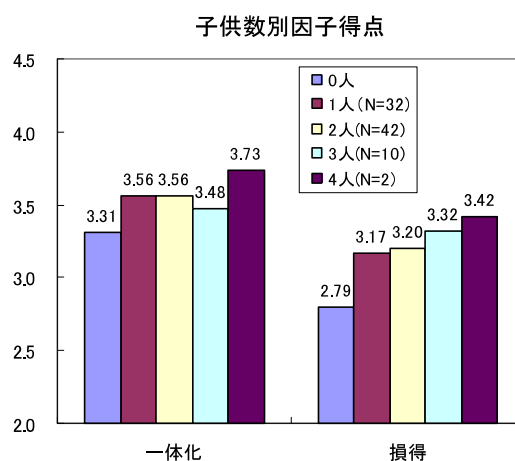
子供の有無別に因子得点を比較したところ、「一体化」「損得」のいずれについても「子供あり」の方が、因子得点が高いという結果になった。また両方について統計的に有意な差であることが確認された（それぞれ  $p < .05$ 、 $p < .01$ ）。



図表 3-4-6-4

次に、子供の数別の比較を行うと、有意性は見出せなかったものの、「損得」に関しては「子供あり」の中でもその数が増えるほど得点が高まる傾向が垣間見える。そこで、「子供あり」のうち、子供数が3人以上の高群と1人もしくは2人の低群に分けて平均値を比較したところ、その差についての有意確率は.055となっており、10%水準での統計的有意性が確認された ( $p < .1$ )。やや信頼性に劣るものの、子供の数が増えるにつれて「損得」が高まるといってよいであろう。

以上の2点の結果の原因については、子供があり、また子供の数が増えると、生計維持の負担がより重く、より長期化するため、現在の所属企業に所属し続けることの必要性が高まる一方、これを離れることの高くなることなどが考えられる。

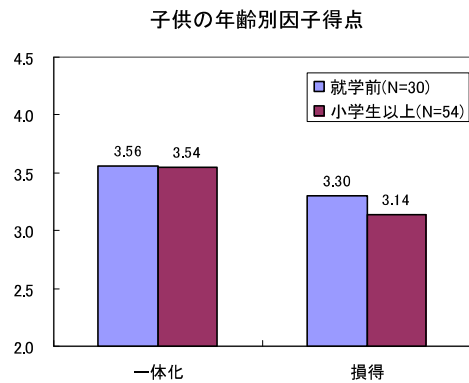


図表 3-4-6-5

## 6) 子供の年齢

子供の年齢別の比較を行ったが、統計的に優位な差はみいだせなかった。



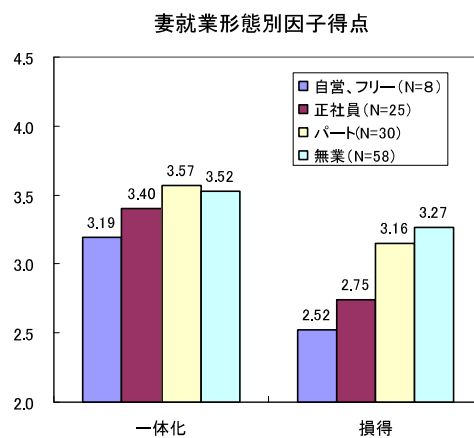


図表 3-4-6-6

7) 配偶者の就業状況

妻の就業形態別に平均得点の比較を行ったところ、「損得」について統計的に有意な差のあることが確認された ( $p < .01$ )。図表からわかるとおり、「損得」への肯定度は「無業 (専業主婦)」でもっとも高くなり、次いで「パート」がこれに続き、「正社員」や「自営」などはかなり低い水準となっている。

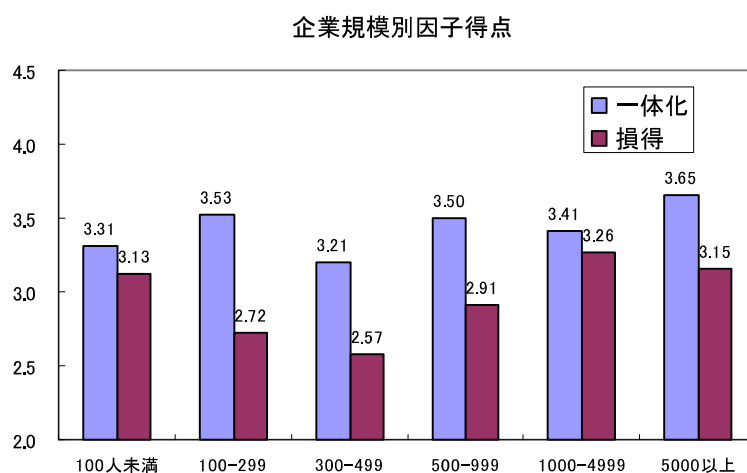
この理由としては、先に「子供の数」のところで触れたように、妻が無業か無業に近い (収入がない、もしくは少ない) 状態であることによって、回答者へ家族の生計維持の負担・プレッシャーがより強くかかり、所属企業との関係を打算的、計算的に認知する傾向が高くなるということが考えられる。



図表 3-4-6-7

## 8) 企業規模

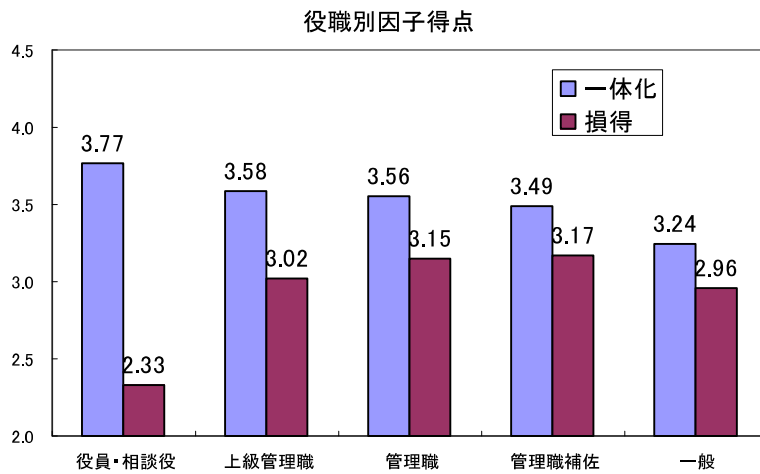
企業規模別に因子得点を比較すると図表のようになった。このうち「損得」についての企業規模区分ごとの平均差は 10%の水準に落としてみると統計的に有意であるという結果となった ( $p < .1$ )。しかしながら、なぜ 1000 人以上の大企業と 100 人未満の中小企業において「損得」肯定度が高く、逆に 300 人から 500 人の中堅企業で低いのかの理由は本調査の回答項目からは推測することができない。



図表 3-4-6-8

## 9) 回答者役職

回答者役職別の因子得点を比較すると、「一体化」について役職が上位になるほど上昇するような傾向がみられた。そこで管理職補佐以上の「役職あり」と一般の「役職なし」に 2 分割してそれぞれの平均値を比較したところ、10%水準での有意性が見出された ( $p < .1$ )。「役職あり」の内部での差は統計的に有意ではないものの、役職を持つことが所属企業への「一体化」と連動しているといっておよさそうである。

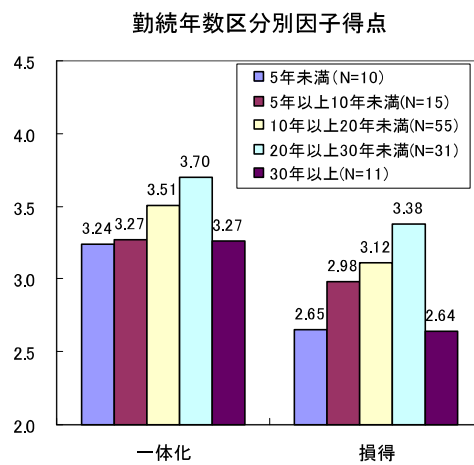


図表 3-4-6-9

10) 回答者勤続年数

勤続年数区別に平均得点を比較したところ、入社後 30 年までは「一体化」も「損得」も共に高まっていき、入社後 30 年以降（新卒採用での入社の場合は 50 代半ばあたり以降）、それらが急速に低下するという傾向がみられた。これについては統計的に有意である ( $p < .05$ )。

先の役職者別の分析時に現れた傾向は、勤続年数の影響を受けてのことである可能性が高い。



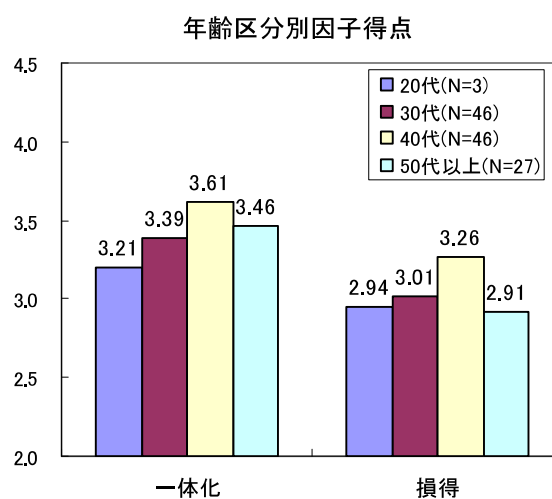
図表 3-4-6-10

## 11) 回答者年齢

回答者の年齢区別に平均得点を比較したところ、勤続年数別の分析結果とよく似た結果が得られた。しかし、こちらは10%水準に落としてもなお統計的有意性は確認できなかった。

年齢と勤続年数の相関係数（ピアソン）を求めたところ、0.586（ $p < .01$ ）とかなり高い数値が得られたが、それでも両者が必ずしも比例の関係にはないことを示している。

これらのことから、会社生活への関わり方は、年齢ではなく、勤続年数によって影響を受けていると考えられる。



図表 3-4-6-11

(7) まとめ

以上のような、平均差の検定を主とした分析の結果、分析対象と対比項目に関し、統計的に有意な差の確認がなされたものを一覧表にして表示しておく。

生活領域と対比項目について簡単にまとめると、「家庭生活」に関係するのは主として在宅時間（労働時間）と配偶者の就業形態と家庭に関わる範疇の項目が多い。

「地域生活」に関係するのは居住年数、住居形態、そして配偶者の就業形態と物理的に地域にかかわる範疇の項目が多いと思われる。

「生活文化」については特定の範疇のイメージは伴わないが、個人の範疇に入る年齢が関係していると指摘できる。

「生活と自然」については在宅時間、居住年数、そして年齢が関係している。

「会社生活」は物理的に家庭や地域に関わる範疇の項目とは関係しておらず、家族のあり方（子供や妻の就業形態）、勤続年数が強く関係しているようである。

分析対象となる項目をみると、「家庭生活」の「役割分業」、「地域生活」の「付き合い回避」と「地域愛着」、「生活文化」の「文化価値」、「生活と自然」の「あきらめ」と「自然志向」、「会社生活」の「損得」が多く対比項目との間で関係性を有していた。

一方、「地域生活」のうちの「規範的関与」と「生活と自然」の中の「他生物」についてはいずれの対比項目との関係においても有意性が見出されなかった。

項目別平均差の有意性の有無

生活領域	分析対象・対比項目	在宅時間	居住年数	住居形態	子供数	子供年齢	妻就業形態	企業規模	役職	勤続年数	年齢
家庭生活	主婦生きがい	○					○	—	—	—	
	人生目標	○						—	—	—	
	役割分業			△	○	△	○	—	—	—	
地域生活	「規範的関与」							—	—	—	
	「定着志向」		○	○				—	—	—	△
	付き合い回避	○	○			△		—	—	—	○
	地域愛着	△	○	○	△	△	○	—	—	—	
	地域行事		○					—	—	—	
生活文化	妻任せ				○		○	—	—	—	
	「文化価値」		○		○			—	—	—	○
	「伝統保持」	○						—	—	—	
生活と自然	あきらめ	○	○					—	—	—	○
	自然志向	○	○		○			—	—	—	○
	他生物							—	—	—	
個人生活	「内面生活」						○	—	—	—	○
	「一体化」				○			△	△	○	
会社生活	「損得」				○		○			○	

○:1%水準または5%水準で有意

△:10%水準で有意

図表 3-4-6-11 統計的有意性のある平均差の有無

## 5. クラスタ分析

前節では、各生活領域への関心・意識を代表する因子もしくは個別項目について、回答者の属性や生活状況・生活環境との関係を調べるため、クロス集計（分類ごとの平均値の比較）を行った。

本節では、広義のワーク・ライフ・バランスの視点に基づき、「ワーク」（会社生活）と「ライフ」（私生活）の関係をみるために、「会社生活」で抽出した2つの因子の得点を用いて複数のグループ（クラスタ）に分け、クラスタ間の違いを探ることとする。

### (1) 「会社生活」による分類

「会社生活」について、因子分析によって抽出された「一体化」および「損得」の2つの因子の得点を用いて、グループ内平均連結法によるクラスタ分析を行った結果、3つのクラスタを得た。

第1クラスタには60人、第2クラスタには49人、第3クラスタには12人の調査対象者が含まれた（計122人）。 $\chi^2$ 検定を行ったところ、有意な人数比率の偏りがみられた（ $\chi^2=29.7$ 、 $df=2$ 、 $p<.001$ ）。

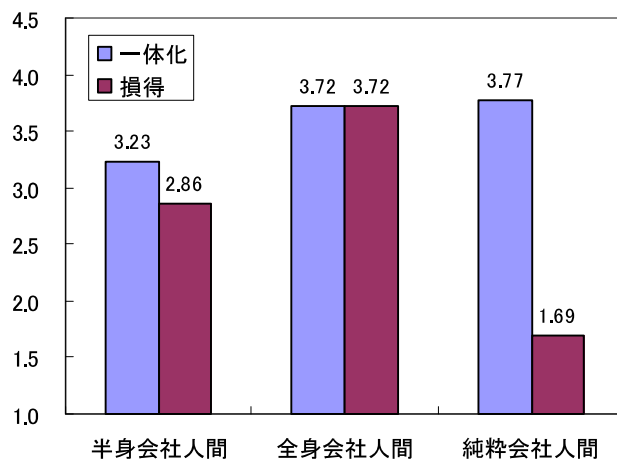
次に、3つのクラスタを独立変数とし、「一体化」および「損得」を従属変数とした分散分析を行った。その結果、「一体化」および「損得」ともに有意な群間差のあることが確認された（「一体化」： $F(2,119)=13.98$ 、 $p<.01$ 、「損得」： $F(2,119)=140.28$ 、 $p<.01$ ）。

TukeyのHSD法（5%水準）による多重比較を行ったところ、「一体化」については、第3クラスタ>第2クラスタ>第1クラスタ、「損得」については第2クラスタ>第1クラスタ>第3クラスタという結果が得られた。

図表のとおり、まず、第2クラスタについては、「一体化」も「損得」も高水準であり、熱情も冷静さももちながら全面的に会社に関わるサラリーマンがイメージされるため、「全身会社人間」群とした。第1クラスタについては、第2クラスタに比べて「一体化」の因子得点がやや低く、「損得」も同様であるため、第1クラスタよりも会社と距離を置いているイメージである。よって「半身会社人間」群とした。第3

クラスタは、「一体化」が最も高い半面、「損得」がもっとも低い。打算感情抜きで心理的に会社と密接な関係をもつ純粋な会社人間のイメージである。よって「純粋会社人間」群とした。

各クラスタの因子得点



図表 3-5-1-1

## (2) クラスタごとの特徴

各クラスタごとの特徴（生活環境・状況および属性）を簡単に触れておく。

### 1) 第1クラスタ（「半身的会社人間」群）

まず第1クラスタ（「半身的会社人間」群）については、人数が多く、全体の約半数を占める。年齢は他のクラスタとほとんど同じであるが、年代別構成比をみると、他のクラスタにくらべて30代が多いのが特徴である。

在宅時間は第2クラスタとほぼ同じながら最も短い。住居形態は、持ち家に関しては他と同じであるが、賃貸はやや少なく、社宅がもっとも多い。

子供の数は中くらいであるが、子供を持つ者については小学校以上の割合が最も高い。妻の就業形態はパートが他のクラスタよりも多い。

所属企業については、製造業が多い。企業は中堅から大企業あたりが多い。

回答者役職は管理職や管理職候補（係長など）が多い。勤続年数については中位である。

構成比	49%
因子特徴	「一体化」も「損得」もやや高い
個人	年齢：43.0歳 年齢区分：30代（42%）が多い。40代（28%）、50代以上（27%）
生活状況	平日在宅時間（平均）：9.5時間 居住年数（平均）：9.0年 住居形態：持ち家（58%）、賃貸（13%）、社宅（28%） 子供数（平均）：1.3人（0人の割合33%） 子供年齢：小学校以上が最も多い（80%）。就学前（20%）。 配偶者の就業形態：パートが最も多い（27%）。自営（9%）、正社員（24%）、無業（41%）
会社	業種：製造業（64%）のみが多い 企業規模：1000-4999人（35%）、5000人以上（28%）、500-999人（15%）と500人以上が多い。中堅から大企業。 役職：管理職（42%）、管理職候補（20%）、一般（20%）。 勤続年数（平均）：16.8年

図表 3-5-2-1

## 2) 第2クラスタ（「全身会社人間」群）

第2クラスタ（「全身会社人間」群）は、全体の40%とかなり多い。

年齢は他と変わらないが、年齢区分をみると相対的に40代が多い。

在宅時間は中位である。居住年数は、3つのクラスタの中で最も短い。40代が多いのに居住年数が短いということは、転勤が他よりも多いという可能性がある。

子供数は最も多い。妻の就業形態は無業（専業主婦）が最も多い。

所属企業の業種は製造業が最も多いが、相対的に運輸・通信や卸売・小売が多い。企業規模は第1クラスタよりもなお大企業が多い。

回答者役職は第1クラスタとほぼ同じで管理職・管理職候補が多い。勤続年数は3つのクラスタの中で最も長い。



以上の特徴から、第2クラスは、大企業の典型的な中間管理職のイメージを伴っている。

構成比	40%
因子特徴	「一体化」が高く、「損得」はもっとも高い
個人	年齢：42.1歳 年齢区分：40代が多い（53%）。30代（31%）、50代以上（14%）
生活状況	平日在宅時間（平均）：9.8時間 居住年数（平均）：7.7年（最も短い） 住居形態：持ち家（60%）、賃貸（15%）、社宅（25%） 子供数（平均）：1.4人（最も多い）（0人の割合20%） 子供年齢：就学前（49%）と小学校以上（51%）がほぼ半々。 配偶者の就業形態：無業が最も多い（61%）。自営（2%）、正社員（12%）、パート（25%）
会社	業種：相対的に運輸・通信業（16%）、卸売・小売業（12%）が多い。製造業（55%）。 企業規模：1000-4999人が最も多い（51%）。5000人以上（33%）。999人以下は少ない。大企業が最も多い。 役職：管理職（43%）、管理職候補（22%）が多い。一般（14%）が少ない 勤続年数（平均）：17.9年（最も長い）

図表 3-5-2-2

### 3) 第3クラス（「純粋会社人間」群）

「一体化」が最も強く、「損得」が最も弱い第3クラス（「純粋会社人間」群）は、全体の11%と少数派である。

年齢は平均では他のクラスと変わらないが、年齢区分の構成比をみると、30代と50代以上が多く、40代は少ない。

在宅時間は3クラス中、最も長い。

居住年数に特徴はないが、住居形態では賃貸が最も多く、社宅が最も少ない。

子供数は3つのクラスの中で最も少なく、子供がないものが半数近くいる。30

代が中心ならともかく、50代以上も多い中でこの状態であるということはかなりの特徴である。平日在宅時間が最も長いのであるから、自ら子育てに関わることは相対的にやりやすいはずであるが、この結果である。

妻の就業形態は、正社員が3クラスタの中で最も多く、自営業も多いなど有業率がもっとも高い。

業種はサービス業が多く、中堅企業が相対的に多い。役職は、年齢からみてもわかるとおりであるが、上級管理職と一般が多い。勤続年数はもっとも短い。

このクラスタは、「一体化」が強いという点で「会社人間」というイメージに最も近いが、在宅時間が長く（労働時間が短く）、専業主婦率も低く、また転職率も高そう（勤続年数が短い）であり、「会社人間」のステレオタイプには合わない。

構成比	11%
因子特徴	「一体化」が最も高く、「損得」が最も低い
個人	年齢：42.6歳 年齢区分：相対的に30代（46%）と50代以上（31%）が多い。
生活状況	平日在宅時間（平均）：10.0時間（最も長い） 居住年数（平均）：9.0年 住居形態：持ち家（58%）、賃貸（25%）、社宅（17%）（賃貸が最も多く、社宅が最も少ない） 子供数（平均）：0.8人（最も少ない）（0人の割合46%） 子供年齢：就学前が最も多い（57%）。小学校以上（43%）。 配偶者の就業形態：正社員が最も多い（39%）。自営（15%）もかなり多い。 つまり有業率が高い。パート（15%）、無業（31%）
会社	業種：サービス業が最も多い（23%）。製造業（23%） 企業規模：100-299人と300-499人と1000-4999人が同じ（23%）。中堅企業が相対的に多い。 役職：上級管理職と一般が同じ（25%）で最も多い。 勤続年数（平均）：14.9年（最も短い）

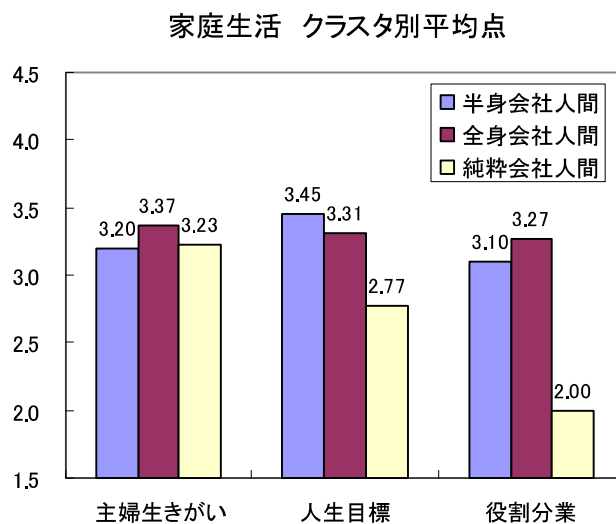
図表 3-5-2-3

### (3) 家庭生活との関係

3つの会社生活のタイプによって「家庭生活」が異なるかどうかを調べるために、「家庭生活」の質問項目 2-4（主婦生きがい）、2-7（人生目標）、2-8（役割分業）との関係について、クラスタごとの平均点を比較したうえで、1 要因の分散分析を行った。

その結果、「主婦生きがい」については群間の差はないようであるが、「人生目標」については「純粋会社人間」群において他よりもかなり低くなっており、「役割分業」については「純粋会社人間」群において著しく低い（性的役割分業意識への肯定度が低い）ということがわかった。

このうち、「役割分業」についてのみは、1%水準で有意性をもって群間の得点差があることが判明した ( $F(2,119)=8.11$ 、 $p<.01$ )。そこで、次に Tukey の HSD 法 (5%水準) による多重比較を行ったところ、「純粋会社人間」群と「半身的会社人間」群との間、および「純粋会社人間」群と「全身会社人間」群との間に有意な得点差が見られた ( $p<.05$ )。



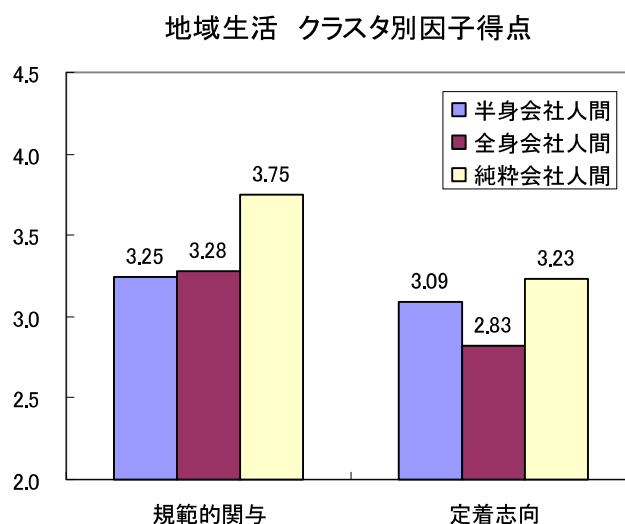
図表 3-5-3-1

#### (4) 地域生活との関係

3つの会社生活のタイプによって「地域生活」が異なるかどうかを調べるために、「地域生活」の2つの因子および質問項目3-1（付き合い回避）、3-5（地域愛着）、3-7（地域行事）、3-9（妻任せ）との関係について、因子得点や平均点を比較したうえで、1要因の分散分析を行った。

その結果、まず2つの因子のうち「規範的関与」については「純粋会社人間」群が飛びぬけて高くなっていること、「定着志向」については「純粋会社人間」群が最も高く、次いで「半身的会社人間」群、「全身会社人間」群が続くという形になっていることがわかった。

このうち、「規範的関与」についてのみは、5%水準で有意性をもって群間の得点差があることが判明した ( $F(2,118)=3.45$ 、 $p<.05$ )。そこで、TukeyのHSD法(5%水準)による多重比較を行ったところ、「純粋会社人間」群と「半身的会社人間」群との間、および「純粋会社人間」群と「全身会社人間」群との間に有意な得点差が見られた ( $p<.05$ )。



図表 3-5-4-1

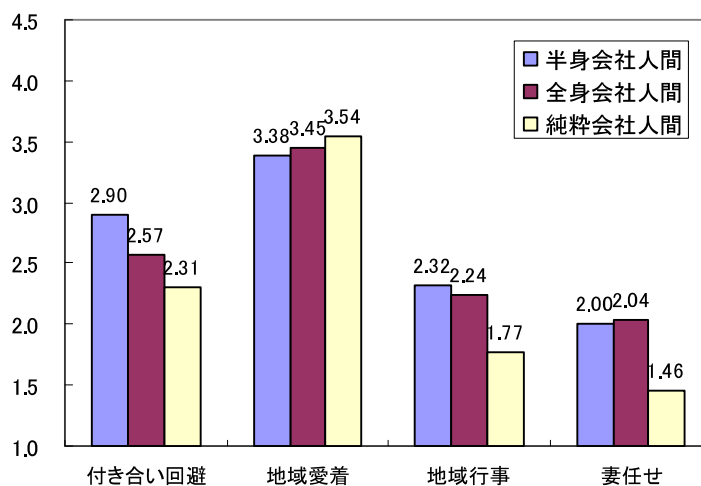
次に4つの項目については、「付き合い回避」は「半身的会社人間」群が最も高く、「純粋会社人間」群が最も低くなっている。また、「地域行事」と「妻任せ」につい

て「純粋会社人間」群が最も低くなっている傾向も目につく。

1 要因の分散分析の結果、「地域行事」と「妻任せ」については、10%水準で有意性をもって群間の得点差があることが判明した（それぞれ、 $F(2,119)=2.72$ 、 $p<.1$  および  $F(2,119)=2.43$ 、 $p<.1$ ）。そこで、Tukey の HSD 法（10%水準）による多重比較を行ったところ、「地域行事」については「純粋会社人間」群と「半身的会社人間」群との間に、また「妻任せ」については「純粋会社人間」群と「全身会社人間」群との間に有意な得点差が見られた（ $p<.1$ ）。

「地域行事」について「純粋会社人間」群の点数が低いのは、このクラスタの特徴として居住年数が短いことがあったが、これが関係している可能性がある。

地域生活 クラスタ別平均点



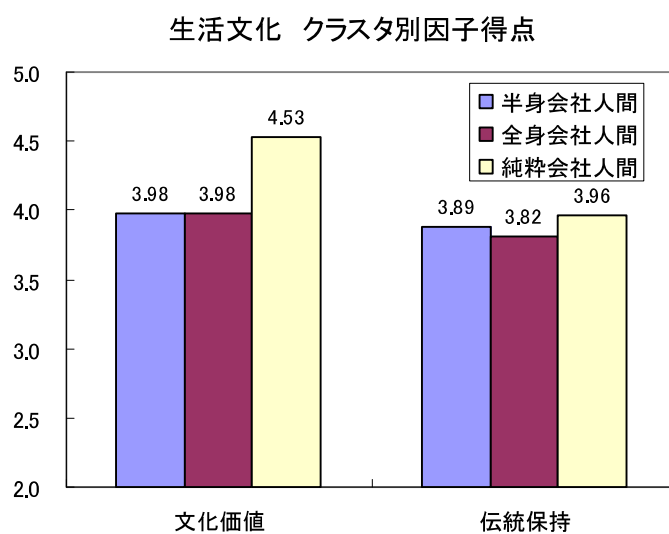
図表 3-5-4-2

(5) 生活文化との関係

3つの会社生活のタイプによって「生活文化」への関心や意識が異なるかどうかを調べるために、因子分析を通じて抽出した2つの因子との関係について、因子得点を比較したうえで、1要因の分散分析を行った。

その結果、「伝統保持」については3クラスタ間でほとんど差はなかったが、「文化価値」については、「純粋会社人間」群のみが高得点であるという傾向が明らかになった。

群間の得点差は、「文化価値」について、1%水準で有意であった ( $F(2,118) = 5.56, p < .01$ )。ついで Tukey の HSD 法 (5%水準) による多重比較を行ったところ、「文化価値」について、「純粋会社人間」群と「半身会社人間」群の間と「純粋会社人間」群と「全身会社人間」群との間に有意な得点差が見られた ( $p < .05$ )。



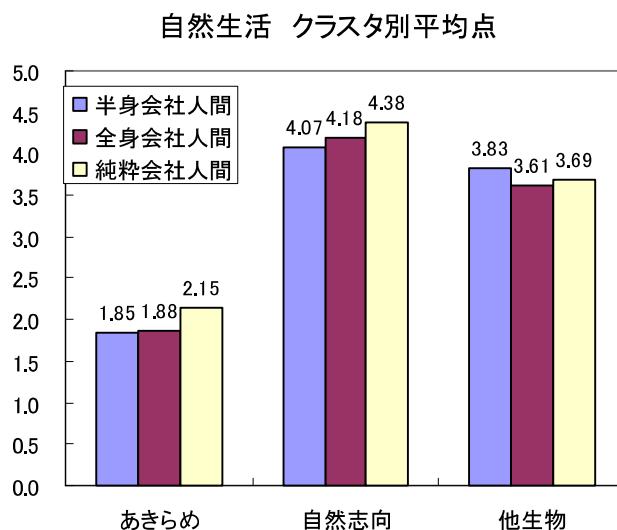
図表 3-5-5-1

(6) 自然的生活（生活と自然）との関係

3つの会社生活のタイプによって「自然的生活」への関心や意識が異なるかどうかを調べるために、5-3（あきらめ）、5-6（自然志向）、5-7（他生物）の3項目についての平均点を比較し、1要因の分散分析を行った。

その結果、いずれの項目についてもあまり大きな差はみられなかった。

有意な群間の得点差も見出されず、会社生活のタイプは自然的生活への関心には関係がないことがわかった。



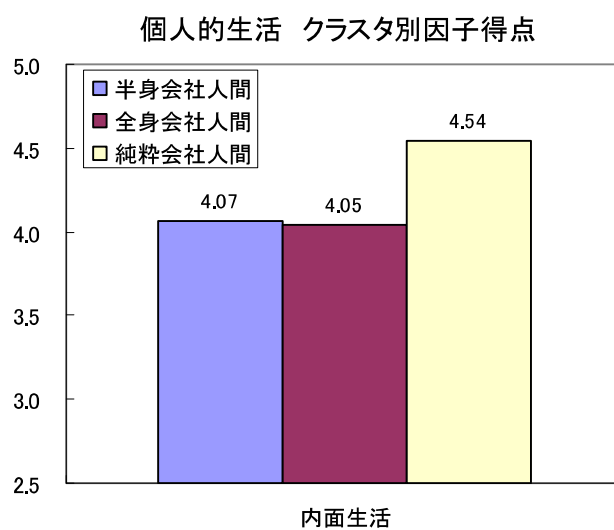
図表 3-5-6-1

(7) 個人的・内面的生活との関係

3つの会社生活のタイプによって「個人的・内面的生活」への関心や意識が異なるかどうかを調べるために、因子分析を通じて抽出した1つの因子との関係について因子得点を比較し、1要因の分散分析を行った。

その結果、「純粋会社人間」群の得点が他の2クラスタよりも高いという傾向が見られた。

群間の得点差は、5%水準で有意であった ( $F(2,118) = 3.71, p < .05$ )。ついでTukeyのHSD法(5%水準)による多重比較を行ったところ、「純粋会社人間」群と「半身会社人間」群の間および「純粋会社人間」群と「全身会社人間」群との間に有意な得点差が見られた ( $p < .05$ )。



図表 3-5-7-1



(8) クラスタ分析のまとめ

以上の分析の結果、分析対象となる因子または項目について有意な群間の得点差が認められたものについて、多重比較の結果他のクラスタとの間に有意な得点差があったクラスタについて一覧にまとめた。

図表からわかるとおり、「純粋会社人間」群が他の2つのクラスタとの比較で異なる関心や意識をもっていることが明らかになった一方で、「全身会社人間」群と「半身会社人間」群の間には差は認められなかった。

「半身会社人間」群においては、クラスタを特徴づける2つの因子、「一体化」と「損得」の程度が、どちらも「全身会社人間」群よりやや低いという状態であって、「一体化」と「損得」の相対的關係はさほど変わらないのに対し、「純粋会社人間」群について「一体化」が最も高く、「損得」が最も低いという特徴をもつこと、また、「一体化」の水準のみを取り出せば、「純粋会社人間」群においてそれが最も高いとはいえ、ほぼ「全身会社人間」群と同じであり、さらに「半身会社人間」群もさほど低くはないことを思い起こせば、各種生活領域への関心・意識に影響を与えるのは、「一体化」の水準ではなく、「一体化」と「損得」の落差であるという可能性がある。

生活領域	分析対象・クラスタ	半身会社人間	全身会社人間	純粋会社人間
家庭生活	主婦生きがい			
	人生目標			
	役割分業			○
地域生活	「規範的関与」			○
	「定着志向」			
	付き合い回避			
	地域愛着			
	地域行事			△
	妻任せ			△
生活文化	「文化価値」			○
	「伝統保持」			
生活と自然	あきらめ			
	自然志向			
	他生物			
個人生活	「内面生活」			○

○: 1%水準または5%水準で有意

△: 10%水準で有意

図表 3-5-8-1 群間差の有無

## 第4章 まとめ

これまでの分析によって得られた結果のうち、主要点についてまとめると共に、それが示唆するものについて考察をし、今後さらに広義のワーク・ライフ・バランスについて考えていくための足がかりとしたい。

### 1. 生活意識と個人の属性

まず、会社人間のタイプに関係なく男性サラリーマンの生活意識に影響を与えそうな要素を取り上げる。在宅時間から年齢までの、各生活状況・属性のうち、会社生活の影響がないのは「年齢」である。そこで、まずクロス集計の結果から、年齢に関して得られた知見に言及する。

それによると、年齢が上がるほど近所の付き合いを回避する傾向は弱まり、生活文化への関心を増す。また身の回りの自然の重要性の認識を強くし、都市化による自然消失に抵抗を感じる。また、自らの精神的な向上に強い意欲をもつようになる。

こうして「地域生活」「生活文化」「自然生活」「個人生活」については、年を重ねること自体が、「生活意識」を高める効果があるとみなすことができる。昨今は人々の間で加齢を忌避する傾向があるが、「生活の質」の向上のためには人生の年輪が重要であり、この点で高齢化社会に希望を見出すこともできよう。

ただし、年齢は個人属性であり、ワーク・ライフ・バランスの問題と直接関わるものではない。

項目別平均差の有意性の有無

生活領域	分析対象・対比項目	在宅時間	居住年数	住居形態	子供数	子供年齢	妻就業形態	企業規模	役職	勤続年数	年齢
家庭生活	主婦生きがい	○					○	-	-	-	
	人生目標	○						-	-	-	
	役割分業			△	○	△	○	-	-	-	
地域生活	「規範的関与」							-	-	-	
	「定着志向」		○	○				-	-	-	△
	付き合い回避	○	○			△		-	-	-	○
	地域愛着	△	○	○	△	△	○	-	-	-	
	地域行事		○					-	-	-	
	妻任せ				○		○	-	-	-	
生活文化	「文化価値」		○		○			-	-	-	○
	「伝統保持」	○						-	-	-	
生活と自然	あきらめ	○	○					-	-	-	○
	自然志向	○	○		○			-	-	-	○
	他生物							-	-	-	
個人生活	「内面生活」						○	-	-	-	○
会社生活	「一体化」				○			△	△	○	
	「損得」				○		○			○	

○:1%水準または5%水準で有意

△:10%水準で有意

図表 4-1-1 図表 3-4-6-11 の再掲

## 2. 生活意識と「会社人間」のタイプ

### (1) 「純粹会社人間」と生活意識

次いで、会社人間のタイプによる生活意識の違いを整理する。

クラスタ分析の結果、会社生活の3つのタイプのうち「純粹会社人間」というクラスタのみがいくつかの項目で他の2つのクラスタとは際立つ対比をみせた。生活意識のそれぞれの領域 (domain) についてまとめておく。

#### ①家庭生活

まず「家庭生活」については、性別役割分業意識（「男性は外で働き、女性は家を守るべきだ」）が低い。これは、家事分担など、家庭生活に対する夫の積極的参加の示唆するものである。また、このクラスタの平日在宅時間が最も長いという特徴から、意識上の問題にとどまらず、少なからず実行されていると推測される。

そして、会社への愛着や忠誠心は、家庭へのそれと矛盾しないということをも示している。

なお、そもそもこの「家庭生活」についての質問には天井効果が多くみられたことを想起いただきたい。そのことが意味するのは、家族や家庭生活の重要性については、そもそも会社人間のタイプに関係なく、ほとんどの回答者が大きな賛成度を示したということである。

#### ②地域生活

次に「地域生活」についてであるが、いずれの属性についても平均差のなかった「規範的関与」がクラスタ分析ではこのクラスタにおいて他より高い得点が示された（おそらく、個別の要素が複合して地域に対する規範意識を生んでいることを意味する）。

これは、家庭生活と同様、会社への没頭は、意識の上においては地域生活と矛盾するものではないことを伝えている。

このクラスタは会社との間で打算的な関係を持たないため、転職の敷居が低いことが予想される。実際に勤続年数が短いことからみて、転職が多いとみられる。しかしながら、居住年数は短くない。ということは、同じ地域に住みながら会社を替わっている可能性が高い。クロス集計では、居住年数の短いほど近所づきあいは回避傾向高まり、地

域愛着も強くならないといった傾向が明らかになっているのであるが、このクラスタは転職の多さが居住年数の短さに帰結する回路を断っているために、その弊害を免れている。

### ③生活文化

「生活文化」のうち、「文化価値」についても「純粋会社人間」が他のクラスタより高い関心を示しており、よい生活意識を持っているといえよう。しかし、クロス集計の結果、「文化価値」への関心は年齢（年を重ねるほど高い）のほか、居住年数（長いほど高い）と子供の有無（ない方が高い）が影響することがわかっている。このクラスタは子供を持たない割合が最も高いため、このことが生活文化への関心を高めている可能性が高く、少子化対策を最終目標とすることの多い狭義のワーク・ライフ・バランスの観点からはいささか矛盾した状態である。

### ④生活と自然（自然的生活）

「生活と自然」については、会社人間のタイプによって差はなかった。すなわち、自然と生活の関係についての意識は会社への関与の程度には影響を受けないということである。

しかし、身近な自然への関心は、居住年数（長いほど高い）、子供の有無（ある方が高い）に影響を受けることがわかっているため、転勤の多さ、子供の育てやすさなどの企業内環境によっては影響を受ける可能性がある。

なお、「家庭生活」と同様に天井効果が多くみられたため、男性サラリーマンは一般的に自然への関心が高いといえる。

### ⑤個人的・内面的生活

「個人的生活」については、「純粋会社人間」が高い関心を示した。これは、クロス集計の結果、「内面生活」の充実への意欲は年齢（年を重ねるほど高い）と妻の就業形態（有業の方が高い）が関わっていることがわかっているが、このクラスタは他の2つよりも妻の有業率が高いこともわかっているため、この部分の影響が大きいと推測される。

以上のように、「会社人間」の3つのタイプのうち、「純粋会社人間」が生活意識については概ね好ましい結果を示している。もっとも、一体化が強いことが労働者としての

生産性の高さに結びつくとは限らないのであり、ワーク、ライフの両面の「行動」におけるバランスが成立するかどうかは未知である。

しかし、いずれにせよ、巷間よくいわれるような会社人間のあり方、すなわち会社への愛着や忠誠心を強く示すことが、私生活とのバランスを崩す元凶ではないということがわかった。むしろ、その方が生活意識の高さに結びつくという結果であり、広義のワーク・ライフ・バランスにとっては好ましいタイプの会社人間ということになる。

## (2) 男性サラリーマンと生活意識

以上の整理結果を前提に男性サラリーマン全体をみると、このような好ましいタイプは全体の約1割であり、相対的に生活意識が同じ様に低い「全身会社人間」および「半身会社人間」が9割を占めている。生活意識の高い男性サラリーマンは、まだまだ少数派に過ぎないといわざるを得ない。

これまでのワーク・ライフ・バランスの議論は、当事者がバランスを取るにあたっての制約条件（特に時間）の撤去に焦点を当ててきたが、これは当事者がその行動をすでに意図していることを大前提とする（図表 1-1-3-1 参照）。しかし、本調査の結果が物語ることは、そもそも行動以前の意図の段階において、問題があるということである。

ここで「問題」だというのは、昨今の「生活の劣化」の状況認識を前提にしたときの問題認識であり、またワーク・ライフ・バランスが単に個人の問題で完結せず、社会性（規範性）をもったものと捉えたときに発生する問題意識である。もし、ワーク・ライフ・バランスは当事者で完結する問題であり、バランスの有無の基準を当事者の「満足度」で計ることにすれば、そもそも「意図しない」のであるから、本人としてはバランスがとれている（私生活に満足している）という結果になるかもしれない。しかし、それでよしとしないのが筆者のスタンスである。この客観主義に立ったとき、日本の男性サラリーマンには生活との関わりにおいて問題があるということである。

## (3) 「会社人間」のタイプを決めるもの

では、好ましいと思われる「純粹会社人間」タイプの割合を増やすにはどうしたらいいのだろうか。その方策についてはここでは取り扱わないが、それを知るには「会社人

間」のタイプを決定する要因が何であるかを知る必要がある。

「純粋会社人間」群が他と異なるのは、会社生活の2つの因子のうち、「損得」が低いことにある。「一体化」が最も高いとはいえ、「全身会社人間」群とほとんど同じであり、決定要因とはみなしがたい。では、なぜ「損得」因子が低くなるのであろうか。

クロス集計でみる限り、それは妻の就業形態である。子供の有無や勤続年数は「一体化」と「損得」の両方に影響を与えるが、妻の就業形態は「損得」にのみ影響を与える（有業の方が「損得」は低い）。したがって、会社人間のタイプの重要な分かれ目は、妻の就業形態にあるといえよう。

そして、その背景にみえるのは性別役割分業意識である。「純粋会社人間」群においてはそれが他よりも低く、このことが妻の就業形態に影響を及ぼしていることがクロス集計からも推測される（ただし、性別役割分業意識の高低が何に影響されるかは本調査の限りではわからない）。

次に、このクラスタにおいては実際に子供の数が少ない（子供なしの割合が最も高い）ことを考えれば、この点での他クラスタとの差も「損得」を低下させるに寄与しているものとみられる。この2つの要素があるため、夫への“肩の荷”が重くならず済むため、「損得」を会社に持ち込まなくて済んでいるということであろう。

#### (4) 「純粋会社人間」のもつ矛盾と狭義のワーク・ライフ・バランス

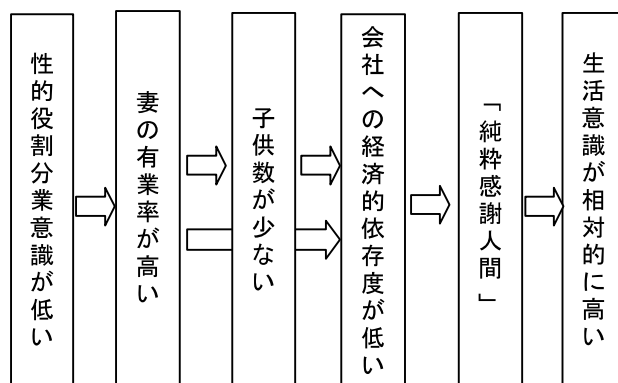
しかし、ここで1つの懸念が生じる。つまり、「損得」因子の得点を下げさせている2つの要素、妻の有業率と子供なしの割合は相互に関係しているのではないかということである。もし、妻の有業率が高いがゆえに子供が少ないという因果関係の方向が存在するなら、夫の会社への打算的關係を減少させる要因は、子供の数を減少させる要因と同じだということになる。男性サラリーマンの広義のワーク・ライフ・バランスの意識向上は、少子化の方向性と親和性があるということになってしまう。

そこで、回答者全員について、妻の就業形態（有業か無業か）と子供の有無のクロス集計を行い、 $\chi^2$  検定を行ったところ、統計的な有意性が見出された（ $p < .01$ ）。因果関係の方向については断言することはできないが、妻の有業率が高いがゆえに子供が少ないという方向性のほうがその逆よりも有力であると考えられる。

	妻の就業形態		合計
	有業	無業	
子供なし	25	10	35
子供あり	38	48	86
合計	63	58	121

図表 4-2-1

以上の推論を整理すると、下図のようになる。



図表 4-2-2

そして、この因果関係に従えば、男性サラリーマンの生活意識は、「子供数が少ない」という少子化の要素を含むという問題が組み込まれている。狭義のワーク・ライフ・バランスの議論が最終的な目標とすることの多い少子化対策と、本調査でいうところの広義のワーク・ライフ・バランスとが、この点において二律背反の関係になってしまうように見える。

しかしながら、狭義のワーク・ライフ・バランスは働く女性の育児支援が主たる論点である。つまり、女性の就業形態（有業か無業か）と子供の有無の相関関係を崩すことが狙いである。そうすると、少子化対策と矛盾しない形での男性の生活意識向上のためには、働く女性の、さらには男性の育児支援が不可欠の前提条件となる。一方、後者の実現は、男性の家庭生活に対する意識（性別役割分業意識）にある程度かかっていると見えそうである。したがって、今後、男性の生活意識向上という意味でのワーク・ライフ・バランスの研究および施策の立案・実施は、これまで力が注がれてきた、育児支援という意味でのそれらと手を携えて進めていくことが望まれる。



### 3. 企業や自治体への示唆

企業や自治体など、当事者以外にワーク・ライフ・バランスに関わる主体に対し、その制度・政策への示唆をしておきたい。

#### (1) 企業による対応への示唆

育児支援など狭義のワーク・ライフ・バランスについては、企業としてそれを支援することが得策なのかどうかという観点から検討されることが多い（アメリカ方式）。もしそれが成立するならば、企業には自動的に制度化・改善のインセンティブが働くので問題はないが、もしそうでない場合には育児支援を従業員福祉とみることも多い（ヨーロッパ方式）。しかし、本調査のようにワーク・ライフ・バランスの中に“社会性”をみるならば、これは企業の第3の取り組み姿勢、すなわちCSR（企業の社会的責任）としても取り上げる必要性のあることを示唆する。ただし、筆者が関わった以前の調査<sup>1</sup>では、従業員福祉をCSRとみなす企業も多かった。ここではそういう意味のCSRではなく、企業が従業員を通してつながっている社会（ここでは「生活領域」）に対する責任を意味する。

次に、具体的な取り組みについてであるが、従業員の「損得」的な関わり方については、労働市場、政府の雇用者福祉制度に大きく依存するとみられ、この要素に対して企業が直接的影響を及ぼすことは難しいと考えられる。よって、間接的ないくつかの取り組みを組み合わせる実施することが实际的であろう。

1つ考えられる方向は、社内啓発である。たとえば、会社人間のタイプを決めるのに影響をもつと思われる「性別役割分業意識」の撤廃・軽減のための啓発活動が考えられる。こうした意識は厚生労働省の調査によると年々低下してきているものの、まだまだ根深いものがある。しかも、この意識は、成年以前は家庭内教育が大きな影響力を有すると見られるものの、社会人となった後は、会社の中の上下関係が意識の維持・継承に大きく影響を与えているものと推測される。というのは、いわゆる日本的経営、経営家

---

<sup>1</sup> 小澤千穂子・宮田安彦「千代田区内示業所における次世代育成支援対策推進に関する調査」大妻女子大学受託調査、2006年。

族主義の中において、会社はこれまで、単に労働力という経営資源を売る場ではなく、先輩や上司から生き方を学ぶ、人生教育の場となってきたからである。まずこうした状況を自覚することから始めるべきかもしれない。

また、セカンドキャリア支援研修などを充実させて、定年直前といわず、かなり早い時期から会社外の社会、生活についての意識を啓発することも考えられる。ただし、セカンドキャリア支援のこれまでは、金銭的管理といった家庭管理にかなり偏りがある（経済生活のみ想定）のが現状のようであるから、「生活領域」を広げるとともに、知識から意識へと対象を広げる工夫が必要であろう。

## （２）政府・自治体による政策への示唆

第1に必要なことは、育児支援制度の充実である。すでに明らかになったように、妻の有業率や子供の有無、数が「損得」に影響を与える。

しかしながら、もし企業が独自の育児支援制度を充実させたとしたら、それ自体はすばらしいことであっても、それは従業員の「損得」を高める効果をもつと予想される。基本的に企業は、開放システムの中であらゆる経営資源（ヒト・モノ・カネ）をひきつけるインセンティブを有することで組織を維持・発展させているのであるから、その対従業員制度は有能な人材を惹きつけ、そして内部にとどめる効果を持たせる必要があるからである。したがって、そのようなシステムの外にある行政がこうした社会性のある制度の充実を図ることが最も重要である。

このほか、男性サラリーマンの居住地の自治体としては、「生活へのいざない」の工夫をすることも考えられる。ボランティアへの参加などは時間的制約から困難であるとしても、知識付与や意識付けに限るならば、あまり時間的制約は関係ない。しかし、こうした活動を担う地域の社会教育は、現役サラリーマンを惹きつけるにはあまりにも力不足の状態にあるのが現状である。

#### 4. 今後の課題

今後の研究に関しては、まず尺度の構成（質問項目の選択）が課題である。すでに述べたように、「家庭生活」と「自然的生活」においては天井効果が多く、質問項目にみられ、因子を抽出できなかった。したがって、今回の調査は生活領域（domain）を十分にカバーしたとは言い切れない。「家庭生活」の質問項目については、海外の先行研究で有効性が示された尺度を援用したにも拘らず、こうした結果であったことを踏まえ、次回は予備調査を重ねるなどして、事前に問題を払拭しておく必要がある。

次に、生活環境や属性に関する質問項目の一層の充実が求められよう。具体的な施策に結びつけるためには、妻の有業率の背景にある要因を特定することが期待される。その1つであると思われる性的役割分業についても、これに影響を与えるものが何であるかと探る必要がある。こうしたことの助けになるような質問項目、たとえば学歴や自身が受けた家庭教育の価値観などの項目を追加することが有効だと考えられる。

最後に、これらの充実を図った上で、その先は、図表 1-1-3-1 (9 頁) の構図に則って、「関与」から「行動」へ、そして「評価」へと調査の対象を広げていきたい。

以上

男性サラリーマンの生活意識調査  
ーワーク・ライフ・バランスのためにー  
報告書

平成 22 年 3 月 31 日発行

発行： 大妻女子大学家政学部ライフデザイン学科  
ライフマネジメント研究室(宮田安彦)  
〒102-8357 東京都千代田区三番町 12 tel. 03-5275-6793

印刷： プリンテックス株式会社  
〒102-0074 東京都千代田区九段南 3-9-11 tel. 03-3239-8309